

平成 22 年度

市 勢 概 要

好きです 輝く柏崎

新潟県柏崎市

はじめに

「市勢概要」は、柏崎市の状況を知っていただくため、行政が担当する事務事業を中心として様々な分野や活動の中から、本市の現況をまとめたデータ集です。

内容については、平成19年度からスタートした「第四次総合計画」の施策の体系に合わせて市政全般に対する資料的性格を持たせてあります。

平成19年7月16日に発生した、新潟県中越沖地震により、本市は大きな被害を受けましたが、地震発生直後から、国・県の関係機関、自衛隊、近隣の多くの自治体、ボランティア等全国からのご支援とご協力をいただき、市民一丸となって難局を乗り越えて、今日を迎えることができました。改めて関係機関及び皆様方に厚く御礼申し上げます。本書は震災を含め、できる限り最近の資料をもとに編集しました。

厳しい財政運営の中、地方自治を取り巻く社会経済環境は著しく変化してきていますが、本市のよいところや優れているところ、課題や足りないところを認識されるとともに、市民の皆さまと共に手を携えて、誰からも愛され住み続けたいまちをめざしていきたいと考えています。

そして、第四次総合計画の基本理念である「好きです 輝く柏崎」を実現するために、まちづくりの基礎資料として、本書が皆様から幅広く活用されることを願っています。

平成23年3月

柏崎市長 会 田 洋

目 次

はじめに

第1章 沿革

第1節 柏崎のあゆみ	1
第2節 市域の変遷	2

第2章 位置及び地勢

第1節 位置・面積	3
第2節 地形	4
第3節 気象	4

第3章 人口・世帯

第1節 人口・世帯の推移	5
第2節 人口動態	7
第3節 昼間人口	8

第4章 土地利用

第1節 土地利用の現況	11
第2節 土地利用と規制	12
第3節 土地開発公社	14
第4節 地価	15

第5章 産業

第1節 産業別就業人口	16
第2節 産業別市内総生産	18
第3節 市民所得	19

第6章 市民と行政による協働社会の形成

第1節 多様な市民参画と協働の推進	20
1 市民の主体的な参加の推進	20
(1) コミュニティセンター	20
(2) コミュニティ施策による地域づくり	21
第2節 人権尊重社会の形成	22
1 男女共同参画の推進	22
(1) 啓発活動と推進体制の充実	22

第7章 市民ニーズに的確に応える行政経営

第1節 自治機能の向上	23
1 情報の共有促進	23
(1) 広報広聴体制の拡充	23
第2節 自治資源の有効な活用	24

1	持続可能な財政運営	24
(1)	行政改革の推進	24
(2)	財政基盤の強化	25
2	公共施設の効率的な整備と活用	29
(1)	官民パートナーシップによる整備と活用	29
(2)	公共施設機能の充実	30
第3節	行政のスリム化	30
1	行政組織の効率化	30
(1)	機能的な組織・機構の構築	30
(2)	官民パートナーシップの促進	35

第8章 活力と創造性に満ちたまちをめざして

第1節	地場産業の振興	36
1	ものづくり産業の振興	36
(1)	工業	36
(2)	鉱業	36
2	都市の魅力高める商業の振興	37
(1)	商業	37
3	市民交流観光の推進	39
(1)	観光	39
(2)	地域間交流	42
4	農林水産業の振興	43
(1)	農業	43
(2)	林業	46
(3)	水産業	46
(4)	基盤の整備	47
第2節	産業集積と新たな産業の育成	48
1	魅力ある企業の立地	48
(1)	柏崎フロンティアパークへの企業立地の推進	48
2	新たな産業の創出・育成	49
(1)	ものづくり活性化センター	49
第3節	産業活動を担う人材の育成	50
1	雇用環境の整備	50
(1)	有効求人倍率(パートを除く)	50
(2)	就職者の状況	50
(3)	柏崎市産業研修センター	50
第4節	産業を活性化する基盤の整備	51
1	道路ネットワークの整備	51
(1)	幹線道路の整備	51
(2)	都市計画道路の整備	53
2	柏崎港の整備	54
(1)	港湾機能の確保	54

第9章 安心して快適に暮らせるまちをめざして

第1節	安全・安心なまちづくりの推進	56
1	災害に強い地域づくりの推進	56
(1)	治山・治水等の推進	56
(2)	除雪体制の整備	57
2	暮らしの中の安全・安心の確保	58
(1)	防犯まちづくりの推進	58
(2)	安全・防犯情報メ - ルの発信	58

(3) 交通安全対策の充実	58
(4) 安全な消費生活の推進	59
(5) 公害防止対策の充実	60
3 防災体制の整備	61
(1) 危機管理の推進と防災体制の充実	61
(2) 火災予防対策と消防救急体制の強化	66
4 原子力安全対策の推進	69
(1) 原子力防災対策の充実	69
第2節 快適な暮らしを支える生活基盤の整備	70
1 公共交通ネットワークの構築	70
(1) 鉄道の利便性向上	70
(2) 生活交通網の確保・充実	71
2 良好な住環境の形成	72
(1) 安全な生活道路の整備	72
(2) 快適な住宅環境の整備	72
(3) 公園・緑地の整備	74
(4) 環境衛生設備の整備	75
3 ライフラインの充実	76
(1) 水道の安定供給	76
(2) 生活排水処理対策の推進	80
(3) ガスの安定供給	82
(4) 情報通信環境の整備	84
第3節 人と自然の共生社会の推進	86
1 循環型社会の形成と地球温暖化対策の推進	86
(1) バイオスタウンの推進	86
(2) 新エネルギー利活用の推進	86
(3) ごみ減量化のための3R（スリーアール）の推進	87
(4) 地球温暖化対策の推進	88
(5) 柏崎・夢の森公園、環境学校の展開	89

第10章 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして

第1節 生涯にわたる健康づくりの推進	90
1 健康づくりと疾病予防対策の推進	90
(1) 健康づくりの推進	90
(2) 保健サービスの充実	91
2 安心して良質な医療の確保	93
(1) 地域医療体制	93
第2節 安心して産み育てる環境づくりの推進	94
1 社会全体での子育て支援	94
(1) 地域及び事業所による子育て支援の充実	94
(2) 多様な保育サービスの確保	96
(3) 放課後児童対策の確保	97
2 親子の健康づくりの推進	98
(1) 母子保健及び早期療育の推進	98
(2) 相談支援体制の充実	99
第3節 互いに助け合う地域づくりの推進	100
1 地域福祉力の向上	100
(1) 地域福祉活動の推進	100
(2) 市民ニーズに対応できる体制づくり	101
2 高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進	102
(1) 在宅生活支援の充実	102
(2) 高齢者の生きがい・健康・元気づくりの推進	111

3	障がい者の自立支援	112
(1)	自立支援の体制づくり	112
第11章 豊かな心と生きる力を育むまちをめざして		
第1節	地域との連携による学校教育の推進	116
1	教育施設	116
(1)	小学校	116
(2)	中学校	117
(3)	共同調理場	117
(4)	単独調理場	118
(5)	教育センター・青少年育成センター	119
(6)	高等学校	120
(7)	中高一貫校	120
(8)	その他の学校	120
第2節	生涯学習の推進による地域の教育力の向上	121
1	生涯学習の推進	121
(1)	市民プラザ	121
(2)	公民館	121
(3)	生涯学習関連施設	122
第3節	スポーツを通じた地域活力の向上	123
1	生涯スポーツの振興と交流の推進	123
(1)	体育施設	123
(2)	主なスポーツ・レクリエーション行事	125
第12章 個性と魅力にあふれたまちをめざして		
第1節	魅力ある都市の形成	126
1	にぎわいのある市街地の形成	126
(1)	まちなかの活性化	126
2	地域特性との融合	127
(1)	大学との連携と協働	127
(2)	原子力発電所との共生	129
3	国際化の推進	130
(1)	多文化共生理解に基づいた国際交流事業の推進	130
(2)	外国籍市民に暮らしやすいまちづくりの推進	131
第2節	歴史・文化の継承と創造	133
1	地域文化の保存と継承	133
(1)	伝統文化の継承	133
(2)	文化財の保護と活用	134
(3)	文化施設	137
第13章 災害を乗り越え力強い復興をめざして		
第1節	災害を乗り越えて復興のまちづくり	139
1	中越沖地震復興本部の設置	139
(1)	中越沖地震への対応	140
(2)	復興に向けて	141

第1章 沿革

第1節 柏崎のあゆみ

本市は、三階節で名高い米山をはじめ、黒姫山、八石山、西山連峰の山々の懷に抱かれ、豊かな恵みを受けつつ、福浦八景や砂丘地など変化に富んだ 42 km の海岸線から佐渡島を望む風光明媚な地方都市である。歴史的には、縄文遺跡、国指定下谷地遺跡などの弥生遺跡、古代製鉄遺跡などが次々に発見され、人々の生活・生産活動の跡が発掘されている。文献の上では、古代三島郡の郡衙のおかれたこと、「大同類従方」に恵奈山薬の見えることなどから、古代にもすでに中央に知られていたことがわかる。また、「日本書紀」によれば、天智天皇即位 7 年（西暦 668 年）秋 7 月の条に「越の国から燃ゆる水燃ゆる土が朝廷に献上された」と記されており、この献上地こそ西山町妙法寺草生水の献上場とされている。

中世、鎌倉時代には、佐橋庄、宇河庄、比角庄など現在の地名の元となる地名も見え、謡曲「柏崎」でも知られる柏崎勝長の伝説から、日本海有数の港であったことが裏付けられる。室町時代になると、「回国雜記」「北国紀行」「梅花無尽蔵」などの中には、柏崎を通り旅をした中央の人達による、柏崎の繁栄を記した記事も見える。室町の末期から戦国時代にかけては、琵琶島城の宇佐見氏、上条城の上条氏などと共に、上杉謙信の旗下として厩橋（前橋）城にまで出兵した北条毛利氏の事跡が光る。この毛利氏は越後毛利といわれ、大江広元の孫にあたり、毛利元就で知られる西国毛利氏の主家である。

江戸時代に入ると、北国街道の宿場町、港など交通の要衝であったこと、新田開発が盛んに行われ米の生産量も上がったこと、小千谷、十日町方面で生産された縮布を加工し、京阪、関東地方の富裕層へ行商したことなどにより、地域経済は豊かになり、縮商人による中央からの文化の移入も行われた。現在、コレクションの町といわれる精神的風土はこの時築かれたのである。

明治のはじめには柏崎県が置かれ、県庁の所在地となった。明治になると数度の大火に見舞われたが、その都度町並みを再建すると共に土蔵造りの建物としたり、火防小路をつくるなど、町の新たな再生が行われた。

明治 30 年代宮川油田をはじめ、周辺地帯から石油が噴出したことにより、製油会社の設立が相次ぎ、石油や資材の運搬で町は空前の活況を呈した。この成果が今日の機械金属工業発展の基礎となり、関連企業の設立もあいまって、近代産業都市へと脱皮することに貢献したのである。

昭和 15 年、新潟県で 5 番目、全国で 162 番目の「市」として発足し、平成 22 年には市制施行 70 周年を迎えた。発足以来、近隣町村を合併し、現在は柏崎刈羽圏域の中心都市の役割をはたしている。道路、鉄道、港湾等の整備促進によって交通の要衝としての地位を確立し、原子力発電所の建設とそれに伴う地域振興整備、北陸自動車道の全線開通、田尻工業団地の造成、ソフトパークの整備、新潟産業大学・新潟工科大学の 4 年制大学の開学、東本町まちづくり事業、学園まちづくり事業など、大規模なプロジェクトの推進により、本市を取り巻く地域環境は大きく飛躍し、変貌している。

平成 12 年には地方分権一括法が施行され、それに伴って平成 15 年 3 月には「柏崎市市民参加のまちづくり条例」を制定し、市民と行政が協働して、活力とうるおいに満ちた都市づくりを推進している。

本市は、平成 17 年 5 月 1 日に刈羽郡高柳町及び同郡西山町と合併し、新たな取り組みを進めてきている。また、平成 19 年度を初年度とする「第四次総合計画」がスタートし、基本理念「好きです 輝く柏崎」を掲げ、市民と行政との協働による、輝きに満ちた柏崎の創造をめざしていた矢先、平成 19 年 7 月 16 日に「新潟県中越沖地震」が発生し、市内全域が甚大な被害を受け未曾有の災害となった。全国からの温かい支援と市民の助け合いなどにより、震災からの復旧は早いスピードで進み、一つの区切りをつけ、震災前以上の活力を備えた復興に向け歩みを続けている。

平成 22 年に、市制施行 70 周年の節目を迎えた柏崎市は、「復興そして新たな飛躍へ～さらなる未来に向かって～」をテーマに、市民と力を合わせ力強い復興の実現と市勢の発展を目指している。

第2節 市域の変遷

本市は、明治22年4月1日町制を施行以来、大正13年8月大洲村及び下宿村を、同15年9月に比角村を合併、その後昭和3年12月に枇杷島村、同15年4月に鯨波村を合併し、同年7月1日新潟県で5番目、全国で162番目の市制を施行した。その後、近隣14町村を編入、さらには平成17年5月1日に高柳町、西山町と合併し今日に至っている。

市制施行後における合併と旧市町村別面積

(単位: km²)

旧市町村名	合併年月日	面積 (10月1日現在)												
		昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成3年	平成8年	平成17年	
柏崎市	昭15.7.1	51.93	113.97	207.63	215.64	281.56	313.27	313.31	313.52	317.17	319.25	319.29	442.70	
西中通村の一部	昭23.11.1	西中通村の大字悪田 (0.81)												
上米山村	昭25.4.1	24.94												
北鯖石村の一部	昭26.4.1		北鯖石村の大字田塚・長浜・新田畑											
西中通村の一部	昭26.4.1		西中通村の大字春日を柏崎に編入、柏崎市の大字比角村の一部を西中通村へ分譲 (1.29)											
西中通村	昭29.4.1	8.99												
荒浜村	昭29.7.5	7.87												
北鯖石村	昭30.2.1	10.23												
田尻村	昭30.2.1	18.03												
高田村	昭30.2.1	16.13												
中通村の一部	昭31.9.30	(25.80)	(29.05)	中通村の大字矢田・吉井・曾地・花田 曾地新田・飯塚・小黒須・五十土・成沢 (15.94)										
米山村	昭31.12.19	28.72	28.67											
米山村の一部	昭32.1.1			米山村の一部柿崎へ分譲 (13.10)										
高浜町	昭32.4.1	5.86	5.93											
黒姫村の一部(上条村)	昭32.4.1	25.02	25.10	黒姫村の大字上条・宮之窪・山口・佐水 芋川・古町・小田山新田 (14.70)										
中鯖石村	昭32.7.5	13.79	14.07											
南鯖石村	昭32.7.5	22.92	22.85											
黒姫村	野田村	昭43.11.1	18.42	18.11	65.88	65.88								
	鵜川村		34.86	35.06										
北条町	昭46.5.1	43.65	44.57	44.78	44.78	44.78								
柿崎町の一部	平元.4.1									3.64				
高柳町	平17.5.1												66.78	
西山町	平17.5.1												56.63	
公有水面埋立						0.04	0.03	0.04	0.21	0.01		0.04		

()内は旧中通村の全面積である

【資料：企画政策課(国勢調査等)】

上米山村の面積は昭和23年新潟県統計年鑑による

《 》内は市統計台帳による

米山村の一部柿崎町へ分譲 13.10については、昭和48年に国土地理院面積修正

平成3年面積増加分 2.08については、国土地理院面積修正

第2章 位置及び地勢

第1節 位置・面積

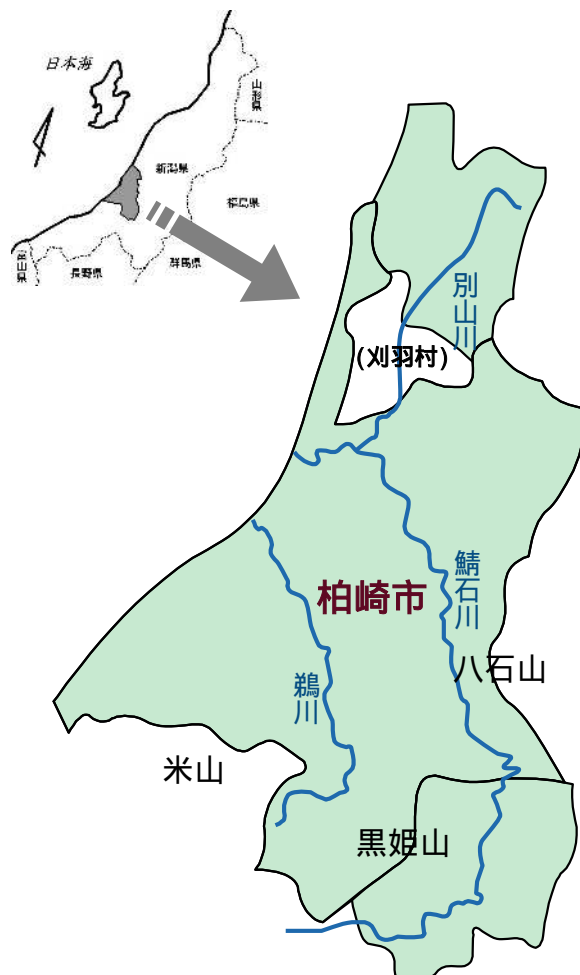
本市は、日本海に面した、新潟県のほぼ中央に位置し、柏崎刈羽圏域の中心となっている。県都、新潟市まで84 km、北陸自動車道で1時間30分（JR信越本線特急で1時間15分）、首都圏東京へ約300 km、北陸・関越自動車道で約3時間、JR上越新幹線では最短2時間の距離にある。

また、関西圏大阪へ約520 km、北陸自動車道で約5時間10分の距離にある。

市の位置・広ぼう・面積等

位 置		広 ば う		面 積	海 岸 線
東 経	北 緯	東 西	南 北		
138° 33' 43"	37° 22' 8"	27.40 km	40.20 km	442.70 km ²	およそ 42 km

- 位置図 -



第2節 地形

地域の南西から東部一帯にかけて、米山（992.6m）、黒姫山（891.0m）、八石山（518.0m）の山系とその支脈によって囲まれ、北西方向は、延長42kmにおよぶ海岸線で日本海に面している。

市のほぼ中央部を2級河川である鵜川が小支流を合して、また鯖石川が北部から流下してくる別山川と合流し日本海に注いでいる。この3河川の下流域には柏崎・刈羽平野が開け、水田地帯を形成している。

海岸線の南西部は、火山活動により海底から隆起した米山の山麓が急激に日本海に落ち込んで出入りの激しい磯浜海岸となり景勝を成している。一方、北東部はなだらかな砂丘が続き、海岸は遠浅になっており絶好の海水浴場となっている。

第3節 気象

過去10年間における平均気温は、14.0、最高気温39.2、最低気温-6.0、平均年間降雨量2,242.25mm、平均年間降雪量237.0cmである。

年間を通じて晴れの日数は30.1%、平均風速2.3m/secと比較的温暖ではあるが、冬は北西の季節風が強く、平野部の積雪量は少ないが、山間部に入るに従い急激に積雪量が増加する。平成22年は晴れの日が110日と過去10年間で昨年に次ぐ最低日数であった。また、平野部及び山間部とも降雪量は非常に多く、降雨量は比較的多目であった。

年別気象状況の推移

年	気温()			風速(m/sec)		年間降雨量(mm)	年間降雪量(cm)	湿度(%)			天気日数(日)			
	最高	最低	平均	最大	平均			最高	最低	平均	晴	曇	雨	雪
13	36.0	-5.8	13.7	32.4	2.6	1,994.5	370.0	100.0	14.0	72.0	148	132	55	30
14	37.0	-3.0	14.0	34.5	2.5	1,578.5	186.0	99.0	19.0	74.8	142	151	58	14
15	37.2	-3.8	13.7	35.9	2.3	2,172.5	115.0	98.2	17.7	76.0	129	152	68	16
16	38.4	-4.9	14.6	36.1	2.1	2,375.0	214.0	97.8	12.2	76.6	149	130	72	15
17	35.8	-3.8	13.7	32.6	2.3	3,296.5	498.0	97.9	12.5	78.9	116	157	54	38
18	39.2	-6.0	13.7	36.6	2.3	2,202.0	242.0	97.6	17.2	79.8	145	136	59	25
19	38.9	-2.6	14.3	33.3	2.3	2,195.0	54.0	98.8	16.3	76.9	146	135	70	14
20	35.1	-2.6	14.1	28.1	2.3	1,926.0	133.0	98.9	16.8	76.9	154	149	42	21
21	36.7	-5.2	14.1	32.3	2.2	2,082.5	140.0	98.9	13.0	78.7	105	204	45	11
22	35.6	-4.1	14.2	36.8	2.3	2,600.0	418.0	99.0	22.3	82.9	110	156	76	23

観測地点は消防本部(三和町)

【資料：消防本部】

各年1月1日～12月31日

第3章 人口・世帯

第1節 人口・世帯の推移

本市の人口は昭和22年の123,230人(臨時国勢調査)を頂点として、以後減少を続けてきた。高度経済成長時代を迎え人口の大都市集中化が進展する中で、本市も人口供給地域として昭和45年までの間に急激な人口流出を続けてきた。しかし、大都市の過密による弊害、続いて昭和48年の石油ショックに端を発した長期的不況は、大都市への人口流出を鈍化させた。こうした情勢を背景として、本市では、積極的な企業誘致と都市的機能の整備を進める中で人口は昭和50年(国勢調査)の93,900人を底として増加の基調に転じた。しかし原子力発電所全号機完成、市内大手企業の撤退・縮小による従業員の転出及び市外への進学等により、平成12年調査で再び減少し、平成17年調査による本市の人口は94,648人で、前回平成12年調査から3,248人(3.3%)減少した。一方、世帯数は33,696世帯で前回より223世帯(0.7%)増加した。本市の最近の人口分布状況は、中央部では人口は平成7年を頂点に減少しているものの、その全市に占める割合は漸増している。一方、他の地区では人口、割合ともに漸減している。なお、新潟県の人口は、2,431,459人で、それに占める本市の割合は3.89%となり前回の3.95%から0.06ポイント減少した。

人口の推移

(単位：人)

区 分		昭和60年	平成2年	7	12	17	
柏 崎 市	(旧) 中央部	旧 柏 崎	42,853	44,474	45,708	43,291	42,265
		西 中 通	4,594	4,802	5,855	6,048	6,155
		荒 浜	5,766	5,596	5,656	5,316	5,320
		北 鯖 石	3,137	3,276	3,343	3,442	3,414
		田 尻	6,240	7,182	8,623	8,996	8,843
		高 田	3,510	4,212	4,931	5,825	6,036
		中央部計	66,100 (67.6%)	69,542 (70.1%)	74,116 (73.1%)	72,918 (74.5%)	72,033 (76.1%)
	東 部	中 通	2,206	2,133	2,027	1,883	1,765
		中 鯖 石	2,290	2,247	2,161	2,004	1,791
		南 鯖 石	2,792	2,562	2,291	1,982	1,689
		北 条	5,389	5,074	4,671	4,181	3,740
		東部計	12,677 (13.0%)	12,016 (12.1%)	11,150 (11.0%)	10,050 (10.3%)	8,985 (9.5%)
	西 部	上 米 山	466	439	383	347	306
		米 山	1,780	1,679	1,473	1,369	1,231
		西部計	2,246 (2.3%)	2,118 (2.1%)	1,856 (1.8%)	1,716 (1.8%)	1,537 (1.6%)
	南 部	上 条	1,256	1,244	1,213	1,220	1,155
		黒 姫	2,788	2,378	2,011	1,783	1,536
		南部計	4,044 (4.1%)	3,622 (3.6%)	3,224 (3.2%)	3,003 (3.1%)	2,691 (2.8%)
	北 部	高 浜	1,131	1,011	883	731	657
北部計		1,131 (1.2%)	1,011 (1.0%)	883 (0.9%)	731 (0.7%)	657 (0.7%)	
(旧) 高 柳 町		3,581 (3.7%)	3,143 (3.2%)	2,802 (2.8%)	2,502 (2.6%)	2,241 (2.4%)	
(旧) 西 山 町		8,037 (8.2%)	7,813 (7.9%)	7,396 (7.3%)	6,976 (7.1%)	6,504 (6.9%)	
柏崎市計		97,816	99,265	101,427	97,896	94,648	

()内は割合

【資料：企画政策課(国勢調査)】

世帯数の推移

(単位:世帯)

区 分		昭和 60 年	平成 2 年	7	12	17	
(旧) 柏 崎 市	中央部	旧 柏 崎	13,169	14,538	16,471	16,502	16,510
		西 中 通	1,229	1,334	1,903	1,850	1,959
		荒 浜	2,032	1,934	2,059	1,829	1,908
		北 鯖 石	757	768	828	902	953
		田 尻	1,650	1,973	2,695	2,865	2,888
		高 田	837	1,087	1,579	2,009	2,099
		中央部計	19,674	21,634	25,535	25,957	26,317
	東部	中 通	543	536	527	518	511
		中 鯖 石	555	543	544	543	532
		南 鯖 石	705	662	645	611	573
		北 条	1,329	1,289	1,240	1,210	1,157
		東部計	3,132	3,030	2,956	2,882	2,773
	西部	上 米 山	121	106	100	94	86
		米 山	405	444	415	399	386
		西部計	526	550	515	493	472
	南部	上 条	317	312	325	323	331
		黒 姫	767	673	603	562	524
		南部計	1,084	985	928	885	855
	北部	高 浜	377	314	284	263	256
		北部計	377	314	284	263	256
	(旧)高柳町		1,107	1,044	947	904	906
(旧)西山町		2,162	2,130	2,116	2,089	2,117	
柏 崎 市 計		28,062	29,687	33,281	33,473	33,696	

「世帯数」は一般世帯と施設等の世帯の合計である

【資料：企画政策課(国勢調査)】

(旧) 柏崎市の地域区分は国土利用柏崎計画に基づくものである

人口集中地区人口と面積の推移

(単位:人・km²)

区 分	昭和 60 年	平成 2 年	7	12	17
人 口	32,222	38,101	42,175	40,779	40,199
面 積	7.3	9.1	10.0	10.3	10.46

【資料：企画政策課(国勢調査)】

人口集中地区(Densely Inhabited District, D I D)とは、国勢調査時に人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区(平成2年以前は調査区)が隣接して人口5,000人以上になる地域である。

第 2 節 人口動態

本市の人口動態における社会増減については、平成 7 年までは「企業進出、高速道路・原子力発電所の建設等の大規模プロジェクトによる就業機会の増大」及び「新潟産業大学の学部増設、新潟工科大学の開学」を要因として増加し、平成 8 年以降は「原子力発電所の建設完了」や「バブル経済崩壊後の景気低迷による一部企業の市外転出」といった雇用環境の変化に伴い、減少に転じた経過がある。

その上で、近年は、少子高齢化社会の進行とあいまって「中山間地における過疎化・核家族化に伴う中間・若年層の人口流出」、「大学・専門学校への進学率増大に伴う高校卒業者の流出」、「平成 19 年中越沖地震での住宅被災に伴う高齢者単独世帯の人口流出」で転出傾向に一層拍車がかかっている。

一方、平成 14 年から 19 年の日本経済の景気回復は、主に大都市圏に限定され、地方への波及が緩やかであったことから、当市においては、平成 16 年中越大震災、平成 19 年中越沖地震によるインフラ・住宅等の災害復旧工事に伴う建設業を中心とする一過性の就業機会増大が生じたものの大きな転入増加要因とはならず、結果として社会減の状況が続いている。

また、自然増減については、平成 10 年頃までは出生者数が死亡者数を上回っていたが、その後は本格的な少子高齢化社会を迎え、死亡者数が出生者数を上回って自然減となる傾向が続いている。

以上のことから、今後も柏崎市の人口減少傾向は続くものと懸念される。

人口動態

(単位:人)

区 分		平成 15 年	16	17	18	19	20	21	22
社会増減	転 入	2,447	2,404	2,363	2,406	2,262	2,275	2,220	2,066
	転 出	2,680	2,545	2,428	2,475	2,676	2,558	2,411	2,429
	増 減	233	141	65	69	414	283	191	363
自然増減	出 生	757	753	667	708	712	660	660	657
	死 亡	1,039	1,014	1,082	1,001	1,097	999	1,100	1,124
	増 減	282	261	415	293	385	339	440	467
増 減 計		515	402	480	362	799	622	631	830
人 口		95,224	94,822	94,342	93,980	93,181	92,559	91,928	91,098

各年 1 月 1 日～12 月 31 日 ただし、人口は 12 月末日現在

【資料：市民課(住民基本台帳)】

平成 15 年及び 16 年は旧高柳町・旧西山町を含む

第3節 昼間人口

平成17年国勢調査によると、柏崎市の常住人口（夜間人口）94,558人のうち、毎日他市町村の職場や学校に通っている、いわゆる昼間時流出口は5,613人、逆に他市町村から市内の職場や学校に通ってくる昼間時流入人口は6,984人であり、昼間人口は95,929人となった。これは前回より3,839人減少し、昼間人口率（昼間人口/夜間人口）は101.4%で前回より、0.6ポイント下降している。

昼間人口と通勤・通学人口

（単位：人・％）

区 分	常住地による人口(夜間人口)			他市町村 から通勤 (D)	他市町村 から通学 (E)	昼間人口 (A)-(B)- (C)+(D)+(E)	昼間人口率 昼間 人口/夜間人 口
	総 数 (A)	う ち 他市町村へ 通勤(B)	う ち 他市町村へ 通学(C)				
平成12年	97,830	4,176	610	5,323	1,401	99,768	102.0
17	94,558	4,861	752	5,827	1,157	95,929	101.4
前回比	96.7	116.4	123.3	109.5	82.6	96.2	99.4

平成12年は現市域に組替えた数値である

【資料：企画政策課(国勢調査)】

総数には年齢不詳は含んでいない

通学者の中には昼間人口を算出するため、15歳未満も含んでいる

就業者・通学者流出流入状況(平成 17 年国勢調査による)

柏崎市からの就業者・通学者流出状況(15 歳以上)

- 柏崎市に住んでいる人が昼間どこで就業・就学しているか -

(単位：人・%)

区 分	総 数	割 合	就 業 者	割 合	通 学 者	割 合
柏崎市で常住する者	51,720	100.00	47,014	100.00	4,706	100.0
柏崎市で就業・通学	46,128	89.19	42,153	89.66	3,975	84.47
自 宅	6,214	12.01	6,214	13.22	-	-
自 宅 外	39,914	77.17	35,939	76.44	3,975	84.47
他市町村で就業・通学	5,592	10.81	4,861	10.34	731	15.53
県 内	5,543	10.72	4,820	10.25	723	15.36
新 潟 市	289	0.56	179	0.38	110	2.34
長 岡 市	2,349	4.54	1,935	4.12	414	8.80
三 条 市	59	0.11	56	0.12	3	0.06
小 千 谷 市	119	0.23	116	0.25	3	0.06
十 日 町 市	77	0.15	77	0.16	-	-
見 附 市	26	0.05	23	0.05	3	0.06
燕 市	18	0.03	18	0.04	-	-
糸 魚 川 市	25	0.05	22	0.05	3	0.06
妙 高 市	30	0.06	29	0.06	1	0.02
上 越 市	748	1.45	675	1.44	73	1.55
魚 沼 市	16	0.03	15	0.03	1	0.02
南 魚 沼 市	30	0.06	13	0.03	17	0.36
分 水 町	12	0.02	10	0.02	2	0.04
吉 田 町	21	0.04	20	0.04	1	0.02
与 板 町	14	0.03	14	0.03	-	-
和 島 村	22	0.04	22	0.05	-	-
出 雲 崎 町	289	0.56	202	0.43	87	1.85
寺 泊 町	35	0.07	33	0.07	2	0.04
刈 羽 村	1,323	2.56	1,323	2.81	-	-
他 市 町 村	41	0.08	38	0.08	3	0.06
他 県	49	0.09	41	0.09	8	0.17

平成 17 年 10 月 1 日現在の境域

【資料：企画政策課(国勢調査)】

割合は小数点第三位以下四捨五入

10 人未満の市町村については「他市町村」にまとめて表した

柏崎市への就業者・通学者流入状況(15歳以上)

- 柏崎市で就業・就学している人は、どこから通勤・通学してくるのか -

(単位：人・%)

区 分	総 数	割 合	就 業 者	割 合	通 学 者	割 合
柏崎市で従業・通学する者	53,065	100.00	47,980	100.00	5,085	100.00
柏崎市に常住	46,128	86.93	42,153	87.86	3,975	78.17
自 宅	6,214	11.71	6,214	12.95	-	-
自 宅 外	39,914	75.22	35,939	74.90	3,975	78.17
他市町村に常住	6,937	13.07	5,827	12.14	1,110	21.83
県 内	6,395	12.05	5,302	11.05	1,093	21.49
新 潟 市	284	0.54	204	0.43	80	1.57
長 岡 市	1,884	3.55	1,647	3.43	237	4.66
三 条 市	90	0.17	52	0.11	38	0.75
新 発 田 市	16	0.03	15	0.03	1	0.02
小 千 谷 市	183	0.34	136	0.28	47	0.92
加 茂 市	16	0.03	11	0.02	5	0.10
十 日 町 市	283	0.53	271	0.56	12	0.24
見 附 市	91	0.17	64	0.13	27	0.53
燕 市	42	0.08	25	0.05	17	0.33
栃 尾 市	22	0.04	19	0.04	3	0.06
糸 魚 川 市	18	0.03	16	0.03	2	0.04
妙 高 市	33	0.06	30	0.06	3	0.06
上 越 市	1,125	2.12	881	1.84	244	4.80
阿 賀 野 市	12	0.02	8	0.02	4	0.08
魚 沼 市	33	0.06	25	0.05	8	0.16
南 魚 沼 市	39	0.07	26	0.05	13	0.26
分 水 町	38	0.07	28	0.06	10	0.20
吉 田 町	37	0.07	28	0.06	9	0.18
巻 町	26	0.05	18	0.04	8	0.16
田 上 町	14	0.03	10	0.02	4	0.08
与 板 町	31	0.06	27	0.06	4	0.08
和 島 村	135	0.25	89	0.19	46	0.90
出 雲 崎 町	485	0.91	395	0.82	90	1.77
寺 泊 町	56	0.11	43	0.09	13	0.26
川 口 町	15	0.03	12	0.03	3	0.06
津 南 町	12	0.02	8	0.02	4	0.08
刈 羽 村	1,348	2.54	1,193	2.49	155	3.05
他市町村	27	0.05	21	0.04	6	0.12
他 県	542	1.02	525	1.09	17	0.33

平成 17 年 10 月 1 日現在の境域

【資料：企画政策課（国勢調査）】

割合は小数点第三位以下四捨五入。10人未満の市町村については「他市町村」にまとめて表した

第4章 土地利用

第1節 土地利用の現況

本市は、昭和25年4月上米山村を合併以来、周辺町村を次々に合併（近年では、平成17年5月1日高柳町及び西山町を編入）し、現在広ぼうは、東西27.4km、南北40.2kmで総面積44,270haとなっている。

地目別の土地利用状況をみると、全市の65.9%(29,167ha)は森林原野で占められ、11.7%(5,180ha)は耕地、4.7%(2,067ha)は宅地となっている。

また、農地転用については、住宅以外はここ数年大きな変動はないが、住宅が件数・面積共に新潟県中越沖地震の影響もあり大幅に増加し、平成20年は約15万平方メートルとなった。

農地転用目的別件数と面積

(単位：件・㎡)

区 分	平成18年		19		20		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
農地法第4条による転用	農業用施設	7	10,090	9	4,929	10	6,073
	住宅	68	31,335	80	29,132	132	51,404
	工場・鉱工業	12	12,729	14	11,448	10	8,648
	その他の建物	22	19,132	35	33,813	34	24,202
	その他の施設	20	11,345	14	7,433	28	7,949
	植林	2	646	4	2,716	4	3,374
	小計	131	85,277	156	89,471	218	101,650
公共団体等	道路水路等	31	16,867	36	41,847	37	43,320
	その他	22	7,311	12	3,930	13	3,419
	小計	53	24,178	48	45,777	50	46,739
合計	184	109,455	204	135,248	268	148,389	

各年4月1日～翌年3月31日

【資料：農業委員会】

資料：耕地 - 農林水産課（農林水産統計年報）

森林 - 農林水産課（中越地域森林計画書）

原野 - 税務課（概要調書）

宅地 - 税務課（概要調書）

第2節 土地利用と規制

土地は現在及び将来における市民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産に通ずる諸活動の共通の基盤である。その利用については、柏崎都市計画、柏崎農業振興地域整備計画、その他の開発行為等を考慮し、それぞれの用途に応じた効率的利用を図るとともに、自然環境の保全と秩序ある整備・発展を図るため、国土利用計画法をはじめ、各種の規制・地域指定の設定等により総合調整を図っている。また、平成6年9月には本市における土地利用に関する方針を定めた「国土利用柏崎市計画 - 第二次 - 」を策定し、限られた土地を有効活用するよう努めている。

土地利用・規制に関する指定

(単位：ha)

区 分	指 定 等 年 月 日	指定等の主体	面 積	備 考
都市計画区域 用途地域	法指定 昭 15. 4. 4 最終指定 昭 56.12.25	新潟県	8,816	都市計画法第5条・第8条 都市計画区域 (旧柏崎、西中通、荒浜 北鯖石、田尻、高田)
	法指定 昭 32.12.26 最終指定 平 21. 1.21	柏崎市	1,123	
農業振興地域 農用地区域	法指定 昭 46.10. 4 特別管理指定 平 11. 4. 13	新潟県	39,157	農業振興地域の整備に関する法律 第6条・第8条
	法認可 昭 49. 4.30 最終公告 平 22. 8. 3	柏崎市	4,894	
地域森林計画 対象民有林	計画の樹立 平 20. 4. 1	新潟県 柏崎市	28,593	森林法第5条
県立自然公園	法指定 昭 34. 3.24	新潟県	2,923 (市域のみ)	県立自然公園条例第14条 普通地域
国定公園	法指定 昭 56. 3.16	環境庁	1,406 (市陸域のみ)	自然公園法第20条特別地域 (陸域)・第33条普通地域(海面域)

資料：都市整備課(平成22年3月31日現在)

農林水産課(平成22年3月末現在、ただし、農業振興地域に係る最終公告、面積は最新の状況)

観光交流課(平成22年 1月1日現在)

土地利用規制等の概要

区 分	概 要	
	区域・地目・規模等(m ² 以上)	要 件
国土利用計画法 (第23条)	都市計画区域内 5,000 m ² 都市計画区域外 10,000 m ²	権利移転等の届出
都市計画法 (第29条)	都市計画区域内 3,000 m ² 都市計画区域外 10,000 m ²	開発行為の許可
農業振興地域の整備に関する法律 (第13条・15条の2)	農用地区域すべて	農用地利用計画の変更、開発行為の許可
農地法 (第4条)	農地すべて	転用の許可
農地法 (第5条)	農地 採草放牧地すべて	権利の設定・移転に伴う転用の許可
森林法 (第10条の2)	地域森林計画対象民有林 10,000 m ² 以上等	開発行為の許可
県立自然公園条例 (第14条)	県立自然公園(普通地域)内の区域	開発行為の届出
県自然環境保全条例(第26条)	県立自然公園等に指定されていない区域 宅地・ゴルフ場・スキ - 場等の造成は 20,000 m ² 鉱物の採掘又は土石の採取は 50,000 m ²	開発行為の届出
新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱(第4条・6条・13条の2)	4条 - 50,000 m ² 以上 第13条の2 - 50,000 m ² 6条 - 20,000 m ² 以上	権利移転・開発行為の事前協議
柏崎市開発行為指導要綱 (第3条・4条)	都市計画区域内外 3,000 m ²	開発行為の事前協議
公有地の拡大の推進に関する法律 (第4条・5条)	都市計画区域内で都市計画施設等の区域内 200 m ² 都市計画区域内 10,000 m ²	有償譲渡の届出 買取希望の申出
自然公園法 (第20条・33条)	国定公園(特別地域・普通地域)内の区域	開発行為の許可(特別地域)届出(普通地域)

工場適地の調査は工場立地法に基づいて、国の関係機関が問題点の調整を図りながら、2年おきに実施しているものである。本市においては、2か所が指定を受けており、平成20年春から、柏崎フロンティアパークが工場用地として、賃貸・分譲を開始した。

なお、田尻工業団地については、平成8年の本調査から、工場適地として指定しないことになった。

工場適地 (単位：㎡)

団地名	位置	面積	備考
劔団地 (昭和48.3.31指定)	大字劔	257,500	立地決定等 97,841 (東北電力(株)他6社) 未決定 51,351
柏崎フロンティアパーク (平成19.11.22指定)	大字軽井川	275,945	立地決定等 38,152 ((株)東芝、(株)アール・ケー・イー) 未決定 112,995

【資料：企業立地推進室(平成22年3月31日現在)】

工場振興関連地域指定の概要

指定地域名	根拠となる法令	指定・設定の概要
中越3市産業活性化基本計画に基づく産業集積地域	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	中越地域 長岡市・小千谷市・柏崎市 (平成21年2月24日承認)
高度技能活用雇用安定地域	地域雇用開発促進法	中越地域 柏崎市(旧高柳町・旧西山町を除く)ほか10市町 (平成14年8月指定)
過疎地域	過疎地域自立促進特別措置法	柏崎市高柳町地域・西山町地域 (平成12年4月1日指定)

【資料：企業立地推進室(平成22年3月31日現在)】

第3節 土地開発公社

柏崎地域土地開発公社は、昭和44年9月に設立された財団法人柏崎刈羽開発公社の資産を引き継ぎ、公共用地等の先行取得・管理・処分等を行うことにより、地域の秩序ある土地利用と住民福祉の向上に寄与することを目的とし、昭和48年1月25日設立認可された。

構成団体は、柏崎市、高柳町、刈羽村、西山町及び出雲崎町の5団体であったが、平成17年5月の合併に伴い現在は新柏崎市、刈羽村及び出雲崎町の3団体となっている。なお、平成22年3月31日現在の土地保有面積は362,664㎡である。

年度別事業実施状況

(単位：㎡)

区 分	平成17年度	18	19	20	21
土地取得	0	1,949	0	28,254	60,022
土地造成	0	0	0	21	1,057
土地売却	9,909	58,908	1,115	66,444	17,828

【資料：用地管財課】

第4節 地価

一般の土地取引や資産評価、不動産鑑定士等による鑑定評価や公共用地所得価格の決定などに当たって、土地の適正な価格を判断する客観的な目安として、毎年基準となる地点の適正価格が国及び県から公表されている。

標準地 = 地価公示法に基づき毎年 1 月 1 日現在の適正価格を国が公示(8 か所)

基準地 = 国土利用計画法に基づき毎年 7 月 1 日現在の適正価格を県が公表(19 か所)

区 分	標準地(公示価格)			備 考
	平成 20 年	21	22	
諏訪町 7 - 4	66,000	63,200	60,000	住 宅 地
松美 1 - 7 - 27	47,900	46,500	45,000	〃
中浜 2 - 14 - 2	36,300	35,400	34,100	〃
桜木町 17 - 2	37,800	37,400	36,400	〃
新赤坂 2 - 4 - 12	26,500	25,500	24,600	〃
駅前 2 - 3 - 11	113,000	104,000	95,500	商 業 地
西本町 1 - 7 - 24	64,100	61,000	57,900	〃
日吉町 8 - 2	66,800	63,700	60,400	〃

【資料：企画政策課】

区 分	基準地(基準価格)			備 考
	平成 20 年	21	22	
長峰町 16 - 6	31,900	30,900	30,300	住 宅 地
幸町 6 - 12	50,600	50,000	49,800	〃
諏訪町 7 - 4	64,000	60,500	59,300	〃
米山台 3 - 4 - 6	33,000	30,500	28,200	〃
北半田 2 - 15 - 36	48,100	47,500	46,800	〃
松波 3 - 1 - 64	24,600	22,500	20,900	〃
鯨波 3 - 4 - 8	25,600	24,900	23,800	〃
大字安田字古川 3530 番外	22,100	21,700	21,000	〃
高柳町岡野町字大地田 1750 番 3	10,500	10,000	9,550	〃
高柳町石黒字東ノ八バ 6779 番外	1,010	980	950	〃
高柳町門出字勝田 5270 番 1 外	3,000	2,900	2,800	〃
西山町礼拝字前田 765 番 4	12,200	11,800	11,500	〃
西山町大崎字抜山下 556 番 1 外	7,600	7,400	7,200	〃
西山町別山字内越 1537 番 1 外	2,700	2,570	2,520	〃
西山町坂田字下沢田 1849 番地 1 外	5,500	5,450	5,400	〃
東本町 2 - 2 - 31	87,000	79,500	74,000	商 業 地
関町 10 - 12	66,000	63,300	61,000	〃
北斗町 3 - 23	26,800	24,900	23,200	工 業 地
大字小島字浦ノ山 1841 番 1(10a当たり)	85,000	81,000	77,000	林 地

【資料：企画政策課】

第5章 産業

第1節 産業別就業人口

平成17年国勢調査結果によると、本市の就業人口(15歳以上)は47,014人(総人口の49.7%)となり、平成12年調査と比べ1,244人(2.6%)減少した。

産業3部門別にみると、第1次産業は2,866人、第2次産業は17,064人、第3次産業は26,941人となった。平成12年調査と比較すると、第1次産業は34人(1.2%)、第3次産業は439人(1.7%)と増加となったが、第2次産業は1,800人(9.5%)の減少となった。

全就業者に占める割合で比較してみると、第1次産業6.1%、第2次産業36.3%、第3次産業57.3%となっている。昭和60年調査では第2次産業が本市で最も就業人口の多い産業であったが、平成2年調査からは第3次産業の就業人口が多くなっている。

産業(3部門別)就業人口の推移

(単位:人・%)

区分	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能 就業者
		就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	
昭和60年	50,803	6,546	12.9	22,514	44.3	21,739	42.8	4
平成2年	51,313	4,847	9.4	22,520	43.9	23,942	46.7	4
平成7年	53,264	4,595	8.6	22,450	42.1	26,207	49.2	12
平成12年	48,258	2,832	5.9	18,864	39.1	26,502	54.9	60
平成17年	47,014	2,866	6.1	17,064	36.3	26,941	57.3	143

調査時の産業分類に基づく集計

【資料:企画政策課(国勢調査)】

産業大分類別に就業人口をみると、本市で最も多い産業は製造業で11,564人(全就業者の24.6%)となっている。第2次産業は減少傾向にあるが、本市就業人口の中心的存在となっている。

産業(大分類別)就業人口の推移

(単位:人・%)

区分	7		12		17	
	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
第1次産業	4,595	8.6	2,832	5.9	2,866	6.1
農業	4,488	8.4	2,742	5.7	2,776	5.9
林業	14	0.0	4	0.0	6	0.0
漁業	93	0.2	86	0.2	84	0.2
第2次産業	22,450	42.1	18,864	39.1	17,064	36.3
鉱業	184	0.3	152	0.3	149	0.3
建設業	7,684	14.4	5,947	12.3	5,351	11.4
製造業	14,582	27.4	12,765	26.5	11,564	24.6
第3次産業	26,207	49.3	26,502	54.9	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1,053	2.0	1,050	2.2	-	-
運輸・通信業	2,129	4.0	2,016	4.2	-	-
卸売・小売業・飲食店	9,106	17.1	8,811	18.3	-	-
金融・保険業	884	1.7	792	1.6	-	-
不動産業	209	0.4	192	0.4	-	-
サービス業	11,510	21.6	12,324	25.5	-	-
公務	1,316	2.5	1,317	2.7	-	-
(他に分類されないもの)						

区 分	7		1 2		1 7	
	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
第 三 次 産 業	-	-	-	-	26,941	57.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	1,078	2.3
情報通信業	-	-	-	-	489	1.0
運 輸 業	-	-	-	-	1,371	2.9
卸売・小売業	-	-	-	-	6,543	13.9
金融・保険業	-	-	-	-	643	1.4
不 動 産 業	-	-	-	-	220	0.5
飲食店,宿泊業	-	-	-	-	2,181	4.6
医療,福祉	-	-	-	-	4,196	8.9
教育,学習支援業	-	-	-	-	1,839	3.9
複合サービス業	-	-	-	-	708	1.5
サービス業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	6,377	13.6
公 務 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	1,296	2.8
分 類 不 能 の 産 業	12	0.0	60	0.1	143	0.3
総 数	53,264	100.0	48,258	100.0	47,014	100.0

平成 14 年産業分類 (第 11 回) 改定 【資料：企画政策課 (国勢調査)】

平成 7 年、平成 12 年の結果は旧産業分類に基づく

(単位：人・%)

区 分	平成 17 年	
	就 業 人 口	構 成 比
第 一 次 産 業	2,866	6.1
農 業	2,776	5.9
林 業	6	0.0
漁 業	84	0.2
第 二 次 産 業	17,064	36.3
鉱 業	149	0.3
建 設 業	5,351	11.4
製 造 業	11,564	24.6
第 三 次 産 業	26,941	57.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,078	2.3
情 報 通 信 業	489	1.0
運 輸 業	1,371	2.9
卸 売 ・ 小 売 業	6,543	13.9
金 融 保 険 業	643	1.4
不 動 産 業	220	0.5
飲 食 店 , 宿 泊 業	2,181	4.6
医 療 , 福 祉	4,196	8.9
教 育 , 学 習 支 援 業	1,839	3.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	708	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	6,377	13.6
公務(他に分類されないもの)	1,296	2.8
分 類 不 能 の 産 業	143	0.3
総 数	47,014	100.0

平成 14 年産業分類 (第 11 回) 改定

【資料：企画政策課 (国勢調査)】

第2節 産業別市内総生産

平成19年度の市内総生産は総額367,853百万円で、前年度に比べ114,257百万円(23.7%)の減少になった。

産業別では、第一次産業が4,077百万円で、前年度に比べ477百万円(10.5%)の減少となっており、第二次産業は130,070百万円で、前年度に比べ7,447百万円(6.1%)の増加となった。また、第三次産業は240,156百万円で、前年度に比べ120,731百万円(33.5%)の減少となっている。本市では、第三次産業が市内総生産全体の65.3%を占めており、また製造業が全体の25.2%を占めている。

産業別市内総生産の推移

(単位：百万円・%)

区 分	平成17年度		18		19		対前年度増加率	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比	18/17	19/18
第 一 次 産 業	4,952	1.0	4,554	0.9	4,077	1.1	-8.0	-10.5
農 業	4,480	0.9	4,102	0.9	3,656	1.0	-8.4	-10.9
林 業	368	0.1	353	0.1	329	0.1	-4.1	-6.8
水 産 業	104	0.0	99	0.0	92	0.0	-4.8	-7.1
第 二 次 産 業	121,651	25.2	122,623	25.4	130,070	35.4	0.8	6.1
鉱 業	6,668	1.4	5,030	1.0	3,966	1.1	-24.6	-21.2
製 造 業	85,990	17.8	94,679	19.6	92,652	25.2	10.1	-2.1
建 設 業	28,993	6.0	22,914	4.8	33,452	9.1	-21.0	46.0
第 三 次 産 業	363,575	75.2	360,887	74.9	240,156	65.3	-0.7	-33.5
電気・ガス・水道業	162,658	33.6	157,660	32.7	37,214	10.1	-3.1	-76.4
卸売・小売業	22,845	4.7	21,753	4.5	21,389	5.8	-4.8	-1.7
金融・保険業	12,720	2.6	12,231	2.5	12,086	3.3	-3.8	-1.2
不動産業	44,923	9.3	45,161	9.4	43,997	12.0	0.5	-2.6
運輸・通信業	15,448	3.2	15,243	3.2	15,189	4.1	-1.3	-0.4
サービス業	64,247	13.3	67,940	14.1	68,769	18.7	5.7	1.2
政府サービス生産者	32,603	6.7	32,104	6.7	32,878	8.9	-1.5	2.4
対家計民間非営利サービス生産者	8,131	1.7	8,795	1.8	8,634	2.3	8.2	-1.8
小 計	490,178	101.4	488,064	101.2	374,303	101.8	-0.4	-23.3
輸入品に課される税・関税	4,474	0.9	5,025	1.0	4,050	1.1	12.3	-19.4
総資本形成にかかる消費税(控除)	2,480	0.5	2,726	0.6	2,284	0.6	9.9	-16.2
帰 属 利 子 (控 除)	8,610	1.8	8,253	1.7	8,216	2.2	-4.1	-0.4
市 内 総 生 産	483,562	100.0	482,110	100.0	367,853	100.0	-0.3	-23.7

【資料：企画政策課(新潟県市町村民経済計算)】

平成18年度以前の計数について遡及改訂しているため、既公表値とは異なる。

第3節 市民所得

平成 19 年度中に柏崎市民（個人だけでなく法人、公営企業も含む。）に分配された所得は、総額 263,573 百万円であった。

市民分配所得の推移

(単位：百万円・%)

区 分	平成 17 年度		18		19		対前年度増加率	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比	18/17	19/18
市民所得	287,181	100.0	280,529	100.0	263,573	100.0	-2.3	-6.0
雇用者報酬	194,329	67.7	197,915	70.5	190,748	72.4	1.8	-3.6
財産所得	11,413	4.0	14,260	5.1	13,246	5.0	24.9	-7.1
企業所得	81,439	28.3	68,354	24.4	59,579	22.6	-16.1	-12.8

【資料：企画政策課(新潟県市町村民経済計算)】

平成 18 年度以前の計数について遡及改訂しているため、既公表値とは異なる。

平成 19 年度の人口 1 人当たりの市民所得は 2,815 千円で、前年度に比べて 159 千円(5.3%)減少した。県民所得は 2,721 千円となっており、本市の所得水準は県の水準を 3.5%上回っている。

人口1人当たりの市民所得と県民所得

(単位：千円・%)

区 分	市民所得(A) 実 額	県民所得(B) 実 額	対県比(A/B)
平成 17 年度	3,034	2,747	110.4
18	2,974	2,741	108.5
19	2,815	2,721	103.5

【資料：企画政策課(新潟県市町村民経済計算)】

平成 18 年度以前の計数について遡及改訂しているため、既公表値とは異なる。

平成 19 年度の他市 1 人当たりの市民所得(所得水準)を比較してみると、本市を 100 とした場合、新潟市 103.4、長岡市 104.9、上越市 103.0、三条市 93.4 となっている。

第6章 市民と行政による協働社会の形成

第1節 多様な市民参画と協働の推進

1 市民の主体的な参加の推進

(1) コミュニティセンター

昭和46年、中鯖石地域が国のモデルコミュニティの指定を受け、昭和48年に市内で第1番目のコミュニティセンターが開館した。

その後、順次各地域にコミュニティセンターを整備し、平成22年3月末に高柳コミュニティセンターの整備完了により、市内全域で31カ所設置され、コミュニティセンターの整備は完了した。

本市のコミュニティセンターは、各地域のコミュニティ協議会が管理運営を行い、住民主体の地域づくりや人づくりを推進する活動のための拠点施設として、大きな役割を果たしている。

コミュニティセンター設置状況

区分	設置場所	施設等	開館	管理団体
中鯖石コミュニティセンター	大字加納2564-1	集会棟、体育館、児童交通公園、運動広場ほか	昭48.4	中鯖石地区コミュニティ振興協議会
南鯖石コミュニティセンター	大字山室2931-1	集会棟、体育館、駐車場	昭50.4	南鯖石地区コミュニティ振興協議会
西中通コミュニティセンター	橋場町15-6	集会棟、体育館 庭球コート、駐車場	昭51.4	西中通コミュニティセンター運営協議会
北条コミュニティセンター	大字大広田93-1	集会棟、体育館、運動広場	昭51.4	北条地区コミュニティ振興協議会
松波コミュニティセンター	松波2丁目17-3	集会棟、体育館 運動広場ほか	昭52.4	松波地区コミュニティ振興協議会
田尻コミュニティセンター	大字安田1413-1	集会棟、体育館、駐車場	昭53.4	田尻地区コミュニティ振興協議会
北鯖石コミュニティセンター	大字中田2295-1	集会棟、体育館、駐車場	昭53.4	北鯖石コミュニティ振興協議会
鵜川コミュニティセンター	大字女谷4760-1	集会棟、体育館、駐車場	昭53.4	鵜川振興協議会
比角コミュニティセンター	比角2丁目9-47	集会棟、体育館、駐車場	昭54.4	比角コミュニティ運営協議会
枇杷島コミュニティセンター	宮場町12-8	集会棟、体育館、駐車場	昭54.4	枇杷島コミュニティ振興協議会
野田コミュニティセンター	大字野田473	集会棟、体育館、駐車場	昭55.4	野田コミュニティ振興協議会
大洲コミュニティセンター	赤坂町3-14	集会棟、体育館、駐車場	昭56.4	大洲地区振興会
中通コミュニティセンター	大字首地130-4	集会棟、体育館、駐車場	昭57.4	中通コミュニティ振興協議会
高浜コミュニティセンター	大字宮川2298-3	集会棟、体育館、多目的広場	昭57.4	高浜コミュニティ振興協議会
半田コミュニティセンター	岩上20-52	集会棟、体育館、駐車場	昭58.4	半田地域コミュニティ振興協議会
荒浜コミュニティセンター	荒浜3丁目7-17	集会棟、体育館、多目的広場	昭58.4	荒浜コミュニティ協議会
高田コミュニティセンター	大字新道3388	集会棟、体育館 ゲートボール場、駐車場	昭59.4	高田コミュニティ振興協議会
上条コミュニティセンター	大字宮之窪3180	集会棟、体育館 運動広場、駐車場	昭59.4	上条地区コミュニティ振興協議会
別保コミュニティセンター	大字久米1089-2	集会棟、体育館	昭60.4	別保コミュニティ振興協議会
米山コミュニティセンター	米山町1338-2	集会棟、体育館、運動広場 駐車場	昭61.4	米山地区コミュニティ振興協議会
上米山コミュニティセンター	大字谷根3232-3	集会棟、体育館、駐車場	昭62.4	上米山地区コミュニティ振興協議会
鯨波コミュニティセンター	鯨波2丁目4-50	集会棟、体育館、運動広場、 駐車場	昭62.4	鯨波地区コミュニティ振興協議会
中央地区コミュニティセンター	東港町5-55	集会棟、駐車場	平6.10	中央地区コミュニティ振興協議会

区 分	設 置 場 所	施 設 等	開 館	管 理 団 体
剣野コミュニティセンター	常盤台25-5	集会棟、体育館、駐車場	平 8.4	剣野コミュニティ振興協議会
南部コミュニティセンター	西山町北野1314	集会棟、体育館、運動広場、 駐車場	昭 59.4	南部コミュニティ協議会
石地コミュニティセンター	西山町石地1167	集会棟、体育館、駐車場	昭 60.4	石地地区コミュニティ振興協議会
別山コミュニティセンター	西山町別山1589-1	集会棟、体育館、運動広場、 駐車場	昭 61.4	別山コミュニティ振興協議会
中川コミュニティセンター	西山町下山田25	集会棟、体育館、駐車場 ゲートボール場	平 19.3	中川地区コミュニティ振興協議会
大田コミュニティセンター	西山町浜忠150-2	集会棟、駐車場	平 20.3	大田地区コミュニティ振興協議会
二田コミュニティセンター	西山町坂田5155	集会棟、体育館、駐車場 ゲートボール場	平 20.3	二田地区コミュニティ振興協議会
高柳コミュニティセンター	高柳町岡野町1849-1	集会棟	平 22.4	高柳地区コミュニティ振興協議会

【資料：市民活動支援課(平成22年4月1日現在)】

コミュニティセンター利用状況

(単位：人)

区 分	平成 17 年度	18	19	20	21
人 数	468,052	450,677	424,348	468,206	445,831

【資料：市民活動支援課】

(2)コミュニティ施策による地域づくり

住民自治の拡充、住民参画及び行政とのパートナーシップの構築を目指し、地域住民主体による活発な地域づくりを推進している。

本市では、次に掲げる支援制度を創設し、市民が主役の協働によるまちづくりへ向けて、地域コミュニティ活動に対する支援を実施している。

ア コミュニティ管理運営事業補助金

地域コミュニティ計画を策定又は実践する活動並びに地域づくりの拠点となるコミュニティセンターを管理運営するために要する人件費を補助する制度

補助限度額 センター長(月額 56,000 円)、8時間勤務主事(月額 171,000 円)及び5時間勤務主事(月額 93,000 円)並びに社会保険料及び労働保険料の事業主負担分

イ 地域コミュニティ活動推進事業補助金

コミュニティ計画の実践事業に要する経費を補助し、地域課題解決へ向けた住民の主体的な地域づくり活動を推進する制度

補助限度額 年間65万円以内

ウ 元気なまちづくり事業補助金

地域社会の振興のため、市内で活動する団体が自主的、主体的に行う意欲的な事業を支援し、団体の自立を促すとともに、市民活動を活発にし、市民一人ひとりが将来に向かって互いに協力し合い、元気あふれる地域にしていくための補助金支援制度

補助限度額 ・種まき部門 30万円 ・チャレンジ部門 50万円
・開花部門 100万円

エ まちづくり元気塾の開催

まちづくりのコーディネータ技術を学び、まちづくり仕掛人を養成するとともに、地域コミュニティや市民団体等の牽引役・調整役を育てる。また、塾生同士によるコーディネーターのネットワークを築くことを目的に7回の講座を開催する。

第2節 人権尊重社会の形成

1 男女共同参画の推進

(1) 啓発活動と推進体制の充実

性別にとらわれずに多様な生き方を認め合い、個性豊かで活力に満ち、住んで良かったと感じられる心地よいまちづくりが求められている。

しかし、今もなお社会の様々な分野で、性別で役割を決める固定的な考え方が慣習として根強く残っていること、政策や方針決定の場に女性の登用や参画が十分に進んでいないことなど、男女共同参画を推進する上で、多くの課題が残されている。

そのため、平成17年度に策定された柏崎市男女共同参画基本計画「かしわざき男女共同参画プラン(改訂版)」を推進するため、市民団体等と連携を図りながら啓発普及事業を展開してきた。平成22年度には現行基本計画の最終年度に合わせ、平成19年度に施行した「柏崎市男女共同参画推進条例」の理念に従って、「平成23年度～27年度版」の新しい基本計画を策定した。

時代の変化に応じた課題を見極め、男女が社会の対等な構成員として、自らの意志によって社会のあらゆる分野で個性や能力を発揮し、ともに責任を担える社会「男女共同参画社会」を実現するため、市、市民、事業者、市民団体、教育関係者がそれぞれの責務を果たしながら連携して取り組むことを目指している。

取組の推移

- ・昭和58年度 「女性問題窓口」を社会教育課に設置
- ・昭和63年度 「柏崎市婦人対策総合計画」(平成元年度～5年度)の策定
- ・平成4年度 「女性児童係」を民生部福祉課に設置
- ・平成5年度 「かしわざき女性プラン」(平成6年度～12年度)の策定
- ・平成9年度 「女性政策室」を総務部人事課に設置
- ・平成13年度 「かしわざき男女共同参画プラン」(平成13年度～17年度)の策定
「女性政策室」を柏崎市市民プラザに移設
- ・平成14年度 「男女共同参画推進室」に名称変更して市民生活部に移管
「男女共同参画推進室(分室)」を市民プラザに設置
- ・平成17年度 柏崎市男女共同参画基本計画「かしわざき男女共同参画プラン(改訂版)」
(平成18年度～22年度)の策定
- ・平成18年度 「男女共同参画室」に名称変更
「柏崎市男女共同参画推進条例」の制定
(平成18年12月22日公布。平成19年4月1日施行)
- ・平成21年度 「かしわざき男女共同参画プラン推進市民会議」を「かしわざき男女共同参画
推進市民会議」に名称変更
- ・平成22年度 柏崎市男女共同参画基本計画「かしわざき男女共同参画プラン(平成23年度
～27年度版)」の策定

第7章 市民ニーズに的確に応える行政経営

第1節 自治機能の向上

1 情報の共有促進

(1) 広報広聴体制の拡充

市の広報活動は、市政に関する市民への情報提供手段として重要な役割を果たしている。「広報かしわざき」や、市外に対する市勢紹介機能を持つ「市勢要覧」等、紙の媒体を活用したもののほか、情報化に対応した広報活動を目指し、インターネット、コミュニティFMなど多様な媒体を活用するとともに、目の不自由な人に対しては、「点字広報」、「声の広報」を実施する。

また、市民の声が生かされるまちづくりを進めるため、「市長への手紙」をはじめ「市民応接室」、「移動市長室」、「地域と市長の懇談会」などを実施し、多くの市民が市政に参加できる広聴活動を行う。

ア 市長への手紙

毎日の暮らしの中で困っていること、こんなふうになったら良いのにと感じたこと等、市政に関する提案と意見をもとに、市民との協働によるまちづくりを進めていくことを目的としている。すべて市長が目を通し、希望により署名のうえ返信している。

(単位：件)

区 分	平成 17 年度	18	19	20	21
生活・環境	200	180	154	130	225
行政運営	62	104	78	78	156
都市整備	51	47	20	17	46
教育・文化	65	66	27	33	74
産業・振興	42	29	29	19	23
福祉・医療	56	57	30	13	28
合 計	476	483	338	290	552

【資料：秘書広報課】

イ 市民応接室

総合的な行政窓口の機能として、秘書広報課に「市民応接室」を設置している。用件の担当課への案内、担当職員が来課して直接話しを伺う場、あるいは市政に対する意見や提案を聴く場として位置付けている。原則として、毎週水曜の午後1時から3時まで市長が在席し、直接市民と市政などについて意見交換を行っている。また、毎月第2土曜9時から正午まで、毎月第3月曜日17時30分から19時までは、「市民応接の日」として、予約により在席している。

(単位：日・件・人)

区 分	平成 17 年度	18	19	20	21
市長在席日数	40	32	20	23	41
応接件数	126	78	42	47	63
応接延べ人数	182	101	73	60	87

【資料：秘書広報課】

ウ 移動市長室

市長が直接出向き対話をする「移動市長室」を行っている。グループや団体等と身近なテーマについて懇談し、意見や要望などを市政に生かして行くとともに市民からも市政を身近に感じてもらうことを目的としている。

(単位：件・人)

区 分	平成 17 年度	18	19	20	21
開催件数	11	10	7	5	11
出席者数	223	224	212	145	304

【資料：秘書広報課】

第2節 自治資源の有効な活用

1 持続可能な財政運営

(1) 行政改革の推進

平成18年度から21年度までの「第三次行政改革大綱」に引き続き、平成22年3月に第四次行政改革大綱とも言える「行政改革推進計画」を策定した。

厳しい財政状況や新たな地方分権の波の中で、本計画を実現する決意で行政改革に取り組み、将来にわたって「安心して暮らせる活力ある柏崎市」を目指す。

ア 行政評価の実施

事務事業評価については、「予算削減」の視点に加え、本来の行政評価の目的であるはずの「仕事の質の向上・効率化」の観点を含めて実施する。選定事業数は、50～100事業を目処に行い、更なる効率的な運用を目指す。

イ ファシリティマネジメントの検討

平成22年3月に策定した「資産・債務改革プラン」に示されるように、公有財産の土地・建物についての整理・見直しが、必要となっている。行政経営の視点から、建物や設備などの不動産の保有、運用、維持などの最適化を目指し、ファシリティマネジメントの導入検討を進める。

(2) 財政基盤の強化

平成 22 年度の当市の一般会計歳入歳出当初予算額は 523.6 億円で、平成 21 年度当初予算から 1.9% 減少した。

歳入は、景気後退と雇用悪化が響き、市税では、個人市民税の雑損控除が終了するものの所得の減少により 10.9% 減少、法人市民税では、原子力発電所の営業運転再開による増収を見込んだものの、景気後退の継続や災害復旧工事の完了等により 11.7% 減少、固定資産税では、新增築の増加分を見込んだものの、原子力発電所に係る償却資産の逓減により 2.0% 減少したため、市税全体では 4.7% (7.4 億円) の減少となった。地方交付税では、地方財政計画において 1.1 兆円増額されることとなったが、財源不足額は 18.2 兆円と過去最高になり、臨時財政対策債発行可能額を 7.7 兆円に増額して対応することとされた。そのため、普通交付税は、11.2% (6.4 億円) 減少の 50.5 億円を見込んだ。特別交付税は、災害復旧事業債の償還に伴う企業会計への繰り出し等による特殊要因を考慮し、25.0% (2.5 億円) 増加の 12.5 億円を見込んだ。臨時財政対策債は、財政力に応じて発行可能額が配分されることとなったことから 113.6% (15 億円) 増加の 28.2 億円を見込んだものの、一般起債の抑制により、市債全体では 25.0% (23.8 億円) 減少の 71.4 億円となった。

歳出は、前年度までの経常費の削減を継続するとともに、事務事業の見直し等により行政経営経費の更なる削減を図った。人件費については、市長給料の 20%、副市長給料の 15% 削減を継続し実施した。(平成 25 年度までの 3 年間継続となった職員給与の 3% 削減、管理職手当 10% の削減は 6 月補正で対応。) 災害復旧・震災復興事業の施策に一区切りをつけたものの、継続事業 2 年次目の枇杷島小学校建設費、柏崎駅周辺開発、新たな継続事業としての文化会館建設費、えんま通りの復興支援、国営土地改良事業建設費負担金、高柳事務所の診療所及び消防分遣所改築費、西山町事務所の消防分遣所改築費、災害復旧事業債償還のための企業会計への繰り出し、新たに創設された子ども手当給付費等を計上したことにより、歳出全体では、大幅な減額とならず 1.9% (9.9 億円) 減少となった。また、上水道の刈羽村への給水負担金を前提とした水道料金安定化対策の繰出金 2 億円を措置したこともあり、結果として一部財源不足が生じることから、やむを得ず財政調整基金 6 億円、減債基金 0.4 億円を取り崩して対処することとした。(地方交付税や繰越金の増額等により 9 月補正で基金繰入金の減額補正をした。)

平成 22 年度は中越沖地震関連の財政支出からその市債償還へとシフトしていく節目の年度である。災害復旧事業債の元金償還が始まることで、財政構造がより一層硬直化していくことが懸念されるが、原子力発電施設等立地地域特別交付金などの新たな財源を確保したことで、当面の難局を乗り越えるめどをつけることができた。今後は一般会計における市中銀行等からの借入金の繰上償還や公営企業公的資金補償金免除繰上償還(低利率銀行資金への借換)に積極的に取り組む等、健全化判断比率の抑制に努めることが求められる。

財政指標等の推移

		平成 17 年度	18	19	20	21
自主財源比率 (%)		58.2	57.1	48.8	52.5	51.5
経常収支比率 (%)		91.7	97.4	104.1	101.9	97.8
人件費比率 (%)		18.7	18.6	12.8	13.2	13.7
起債制限比率 (%)		16.6	16.6	16.2	15.6	15.4
財政力指数		0.785	0.794	0.815	0.823	0.789
年度末基金残高 (百万円)		5,409	5,675	3,387	3,506	3,522
年度末起債残高 (百万円)		117,294	117,849	124,134	130,772	131,298
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	-	-	該当なし	該当なし	該当なし
	連結実質赤字比率 (%)	-	-	該当なし	該当なし	該当なし
	実質公債費比率 (%)	20.7	22.2	22.0	21.9	21.9
	将来負担比率 (%)	-	-	227.9	211.4	183.0

【資料：財政課】

- 自主財源比率 ……歳入における、地方税、使用料等の地方公共団体が自らの手で徴収又は収入できる財源の割合
- 経常収支比率 ……地方公共団体の人件費や公債費等の経常的経費のために、普通税や普通地方交付税等の用途の特定されない経常一般財源がどれだけ充てられたかを示す割合
- 人件費比率 ……普通会計歳出における、人件費の割合
- 起債制限比率 ……当該年度の普通会計債の元利償還金を当該年度の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で収入されるであろう経常一般財源の規模)等で除して得た数値
- 財政力指数 ……地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられる指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値
- 年度末基金残高 ……財政調整基金、減債基金及び公共施設管理基金(公共用施設維持管理基金)の合計額
公共施設管理基金は、平成19年度で廃止
- 年度末起債残高 ……企業会計を含んだ本市全体の起債の残高
- 健全化判断比率 ……「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全性を判断する指標として算定が義務付けられたもの。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標がある。
- 実質赤字比率 ……一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
- 連結実質赤字比率 ……全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
- 実質公債費比率 ……一般財源等を充てた地方債の元利償還金を標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で収入されるであろう経常一般財源の規模)等で除して得た数値の3年間の平均値
- 将来負担比率 ……一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入(元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標

平成 22 年度一般会計当初予算

(単位：千円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
市 税	14,932,331	28.5	議 会 費	293,550	0.6
地 方 譲 与 税	427,420	0.8	総 務 費	5,812,067	11.1
利 子 割 交 付 金	41,000	0.1	民 生 費	11,044,376	21.1
配 当 割 交 付 金	11,000	0.0	衛 生 費	3,798,895	7.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0	労 働 費	3,787,308	7.2
地 方 消 費 税 交 付 金	946,000	1.8	農 林 水 産 業 費	4,043,528	7.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000	0.1	商 工 費	6,288,191	12.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000	0.2	土 木 費	5,512,659	10.5
地 方 特 例 交 付 金	191,000	0.4	消 防 費	1,868,482	3.6
地 方 交 付 税	6,300,000	12.0	教 育 費	3,874,403	7.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	災 害 復 旧 費	27,890	0.1
電 源 立 地 地 域 対 策 等 交 付 金	1,568,613	3.0	公 債 費	5,958,650	11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	903,597	1.7	諸 支 出 金	1	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	530,374	1.0	予 備 費	50,000	0.1
国 庫 支 出 金	3,352,923	6.4			
県 支 出 金	3,557,881	6.8			
財 産 収 入	136,017	0.3			
寄 附 金	6,203	0.0			
繰 入 金	1,883,066	3.6			
繰 越 金	300,000	0.6			
諸 収 入	9,982,375	19.1			
市 債	7,142,200	13.6			
合 計	52,360,000	100.0	合 計	52,360,000	100.0

表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

【資料：財政課】

平成 22 年度特別会計当初予算

(単位：千円)

名 称	金 額
国民健康保険事業(事業勘定)	8,888,659
国民健康保険事業(直診勘定)	641,603
老人保健	891
後期高齢者医療	876,461
介護保険	7,153,876
土地取得事業	500,000
墓園事業	12,443

【資料：財政課】

平成 22 年度企業会計当初予算

(単位：千円)

区 分	ガス事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	農業集落排水事業
収益的収入	3,323,341	2,938,918	3,335	2,787,688	877,959
収益的支出	3,206,119	2,849,397	3,335	2,838,684	940,598
資本的収入	982,515	2,141,466	-	1,407,236	288,596
資本的支出	1,672,608	3,417,899	-	2,572,895	599,223

【資料：財政課】

普通会計決算状況の推移

(単位：千円)

区 分		平成 17 年度	18	19	20	21
歳	市 町 村 税	17,113,072	17,164,689	17,484,896	16,738,346	16,166,329
	地 方 譲 与 税	836,688	1,194,871	482,430	461,775	435,281
	利 子 割 交 付 金	54,646	38,795	52,941	57,311	47,355
	配 当 割 交 付 金	24,409	33,821	43,673	15,937	13,059
	株式等譲渡所得割交付金	30,528	27,098	23,408	4,459	5,423
	地方消費税交付金	925,294	946,153	926,774	870,133	915,227
	ゴルフ場利用税交付金	32,442	38,233	29,517	34,099	33,742
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	215,961	212,707	194,228	171,561	111,824
	地方特例交付金	387,952	321,939	84,482	133,888	146,736
	地 方 交 付 税	5,192,566	4,920,805	9,959,599	6,254,057	7,445,619
	交通安全対策特別交付金	17,051	17,764	18,004	15,715	15,404
	分 担 金 ・ 負 担 金	456,451	455,764	513,442	563,439	503,306
	使 用 料 ・ 手 数 料	937,389	897,927	830,810	872,533	934,330
	国 県 支 出 金	7,900,497	7,018,925	17,916,120	13,845,193	13,128,410
	財 産 収 入	147,726	271,418	166,281	2,542,756	149,082
	地 方 債	4,522,650	4,590,400	6,819,815	8,952,449	6,546,229
	そ の 他	9,361,879	7,952,492	15,901,055	13,294,390	12,895,964
	入 合 計	48,157,201	46,103,801	71,447,475	64,828,041	59,493,320
歳	人 件 費	8,822,180	8,281,730	8,696,086	8,333,285	7,803,945
	物 件 費	6,072,019	5,622,242	13,124,742	7,019,015	5,768,988
	維 持 補 修 費	1,438,562	935,635	1,038,515	1,068,443	1,291,534
	扶 助 費 ・ 補 助 費 等	5,226,219	3,181,646	11,130,888	9,188,459	11,116,567
	公 債 費	7,197,891	2,044,653	5,439,600	5,702,495	5,982,750
	そ の 他	10,632,372	5,532,567	16,759,002	14,810,317	14,352,896
	小 計	39,389,243	318,312	56,188,833	46,122,014	46,316,680
事 業 費	普通建設事業費	6,196,635	6,516,468	7,043,347	10,416,066	8,474,325
	災害復旧事業費	1,530,642	1,059,166	4,811,245	6,465,344	2,334,329
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
	小 計	7,727,097	7,575,634	11,854,592	16,881,410	10,808,654
出 合 計	47,116,340	44,604,250	68,043,425	63,003,424	57,125,334	
歳入合計 - 歳出合計	1,040,861	1,499,551	3,404,050	1,824,617	2,367,986	
財 政 力 指 数	0.785	0.794	0.815	0.823	0.789	

【資料：財政課】

平成 17 年度は、旧高柳町、旧西山町、旧柏崎地域広域事務組合の 4 月分を含む。

2 公共施設の効率的な整備と活用

(1)官民パートナーシップによる整備と活用

これまで行政が担ってきた社会資本整備及び既存施設の維持管理運営について、できるだけ市場メカニズムを活用し、「民間にできることは、できるだけ民間に委ねる」ことを原則とし、提供されるサービスの属性に応じて、業務委託、指定管理者制度、市場化テスト、PFI、民営化等の方策を導入することで提供されるサービスの最適化を図る。

指定管理者制度導入済施設の状況

	施設名	施設数	指定期間
レク・スポーツ 施設	柏崎海洋センター(シーユース雷音)	1	18.4.1～23.3.31(5年)
	自然休養村管理センター(米山山荘)	1	"
	産業研修センター(米山山荘)	1	"
	自然休養村いっぷく茶屋	1	"
	柏崎市家族旅行村(じょんのび村)	1	22.4.1～27.3.31(5年)
	柏崎市家族旅行村(月湯女施設)	1	22.4.1～25.3.31(3年)
	柏崎市ふるさと体験村(荻ノ島)	1	"
	柏崎市ふるさと体験村(門出)	1	22.4.1～27.3.31(5年)
	新潟県立こども自然王国	1	21.4.1～24.3.31(3年)
	柏崎市大崎温泉雪割草の湯	1	21.4.1～23.3.31(2年)
	総合体育館・アクアパーク等	12	18.4.1～23.3.31(5年)
	小計	22	
産業振興施設	田島活性化センター	1	17.4.1～27.3.31(10年)
	番神漁村センター	1	"
	柏崎さけのふるさと公園	1	22.4.1～27.3.31(5年)
	小計	3	
基盤施設	モーリエ駐車場	1	18.4.1～23.3.31(5年)
	小計	1	
文教施設	柏崎市コレクション展示館(痴娯の家)	1	22.4.1～25.3.31(3年)
	"(黒船館)	1	"
	"(同一庵藍民芸館)	1	"
	柏崎市農林漁業資料館(こどもの時代館)	1	18.4.1～23.3.31(5年)
	ワークプラザ柏崎	1	21.4.1～26.3.31(5年)
	コミュニティセンター施設	31	
	伝統文化活用型交流促進施設(綾子舞会館)	1	22.4.1～27.3.31(5年)
	柏崎市産業文化会館	1	18.4.1～23.3.31(5年)
	柏崎市立博物館・飯塚邸・ふるさと人物館	3	"
	小計	41	
社会福祉施設	元気館障害者デイサービスセンター	1	18.4.1～23.3.31(5年)
	いきいきデイサービスセンター	1	22.4.1～27.3.31(5年)
	認知症老人グループホーム「かたくりの里」	1	21.4.1～26.3.31(5年)
	小規模地域開放型老人ホーム「清流苑」	1	18.4.1～23.3.31(5年)
	柏崎市総合福祉センター	1	"
	小計	5	
	合計	72	

【資料：行政改革室（平成22年4月1日現在）】

コミュニティセンターの指定期間は各振興協議会による。

(2) 公共施設機能の充実

市民の公共施設の利用機会を拡大するとともに、広域行政の推進と公共施設の有効利用を図るため、本市と刈羽村及び出雲崎町の3市町村で公の施設の相互利用に関する協定を結び、3市町村の住民は、域内の公共施設をその市町村の住民と同一の料金で利用することが可能となっている。

公の施設の相互利用に関する協定施設

関係自治体	対象施設名
柏崎市 16施設	産業文化会館、陸上競技場、佐藤池野球場、佐藤池第2野球場、佐藤池サッカーコート、荒浜運動場、白竜公園テニスコート、駅前公園テニスコート、交流プラザ、柏崎公民館、高柳町総合センター・テニスコート、高柳スキー場リフト、西山総合体育館、西山総合グラウンド、西山野球場、西山ふるさと公苑ふるさと館
刈羽村 5施設	生涯学習センター「ラピカ」、第2体育館、源土運動広場、農村環境改善センター、老人福祉センター「ことぶき荘」
出雲崎町 6施設	町民体育館、テニスコート、町民野球場、町民プール、屋内ゲートボール場、柔道場

【資料：企画政策課（平成22年7月1日現在）】

ア 公の施設の在り方の検討

平成20年度から「公の施設の在り方検討会」を発足し、庁内横断的に公の施設の在り方について見直しを行っている。施設設置の目的や意義、現在の利用状況等を十分配慮し、不必要なものや必要性の低いものは「資産改革プラン」等により、転用、譲渡、廃止等の見直し手続きを進める。

平成21年度は、12施設について見直しの方向性を決定した。

第3節 行政のスリム化

1 行政組織の効率化

(1) 機能的な組織・機構の構築

ア 行政機構

社会経済の進展と住民の多様なニーズを反映して行政需要はますます増大し、質的にも高度化・専門化の傾向にあるが、これらの行政需要に対応するとともに、適正な機構のあり方を探りながら、効率的な行政事務を執行している。

職員数の推移

(単位：人)

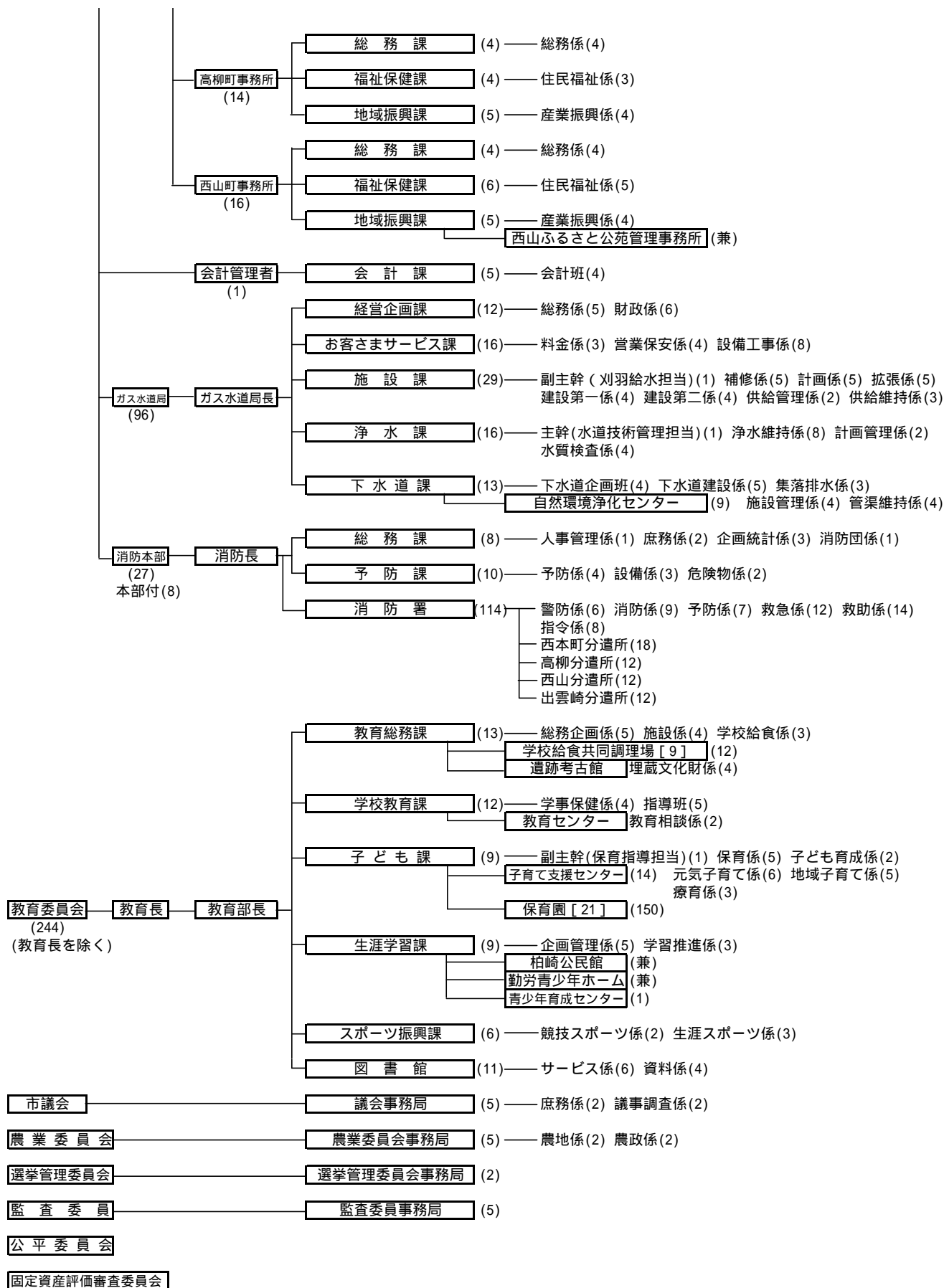
区分	平成18年度	19	20	21	22
職員数	1,099	1,075	1,054	1,021	991
対前年増減数	18	24	21	33	30

各年度4月1日現在

【資料：人事課】

柏崎市機構一覽(平成22年4月1日現在)





職員現員一覧表(平成22年4月1日現在)

(単位：人)

部局名	部・課・局・室等		現員	部局名	部・課・局・室等		現員
市長事務部局 (現員 493 人)	総合企画部	部長	1	ガス水道企業 事務部局 (現員 96 人)	局長	1	局 経営企画課 お客さまサービス課 施設課 浄水課 下水道課 自然環境浄化センター
		人事課	15		経営企画課	12	
		秘書広報課	7		お客さまサービス課	16	
		企画政策課	12		施設課	29	
		まちづくり推進室	3		浄水課	16	
		文化振興課	5		下水道課	13	
		新市民会館整備推進室	4		自然環境浄化センター	9	
	財務部	部長	1	消防事務部局 (現員 141 人)	消防局長	1	消防 総務課 予防課 本部付 消防署
		財政課	7		総務課	8	
		行政改革室	4		予防課	10	
		用地管財課	11		本部付	8	
		契約検査課	6		消防署	114	
		税務課	32		教育委員会 事務部局 (現員 244 人)	部長	
	納税課	15	教育総務課	13			
	危機管理監	監	1	学校給食共同調理場		12	
		市民生活部	部長	1		遺跡考古館	4
			防災・原子力課	9		学校教育課	12
	復興支援室		3	教育センター		2	
	市民活動支援課		10	子ども課	9		
	男女共同参画室		1	子育て支援センター	14		
	市民課		16	保育園	150		
	福祉保健部	環境政策課	9	生涯学習課	9		
		クリーン推進課	22	青少年育成センター	1		
		部長	1	スポーツ振興課	6		
		福祉課	21	図書館	11		
		さざなみ学園	19	議会事務部局	事務局	5	
		介護高齢課	21		農業委員会	5	
国保医療課	19	事務部局	5				
産業振興部	診療所	24	選挙管理委員会	2			
	元気支援課	34	事務部局	2			
	部長	1	監査委員	5			
	観光交流課	8	事務部局	5			
	商工振興課	7	公平委員会				
	ものづくり活性化センター	2					
企業立地推進室	3						
都市整備部	農林水産課	29	9事務部局	総数	991		
	国営土地改良事業室	2					
	部長	1					
	都市整備課	19					
会計管理	八号バイパス事業室	1					
	維持管理課	31					
高柳町事務所	柏崎・夢の森公園管理事務所	2					
	建築住宅課	17					
	会計	1					
西山町事務所	会計	5					
	事務所	1					
	総務課	4					
西山町事務所	福祉保健課	4					
	地域振興課	5					
	事務所	1					
西山町事務所	総務課	4					
	福祉保健課	6					
	地域振興課	5					

【資料：人事課】

イ 広域行政

柏崎市、高柳町、小国町、刈羽村、西山町、出雲崎町の1市4町1村で構成する柏崎地域広域事務組合（以下「組合」という。）により、広域的な事務処理を行ってきたが、平成17年4月1日に小国町が長岡市に合併したことに伴い、平成17年3月31日限りで組合を脱退し、また高柳町及び西山町が平成17年5月1日に柏崎市に合併したことから、組合は平成17年4月30日限りで解散し、すべての事務を柏崎市に承継した。

広域行政の事務処理の概要

区 分	事 務 内 容	
消 防 防 災	常 備 消 防	昭和46年4月圏域内1市3町1村をもって常備消防体制を確立した。その後、昭和54年4月から小国町が組合に加入し、より広域的消防力の強化を図るため、施設・人員・機械器具等の設備を導入し、多様化する災害に対処し得る研究・訓練・実践活動に取り組んできた。平成17年3月31日に小国町が長岡市との合併のため組合を脱退、また柏崎市、高柳町、西山町の合併のため平成17年4月30日付けで組合を解散し、平成17年5月1日からは柏崎市消防本部が単独消防として実施している。刈羽村、出雲崎町の消防事務は柏崎市が受託している。
生 活 環 境	し 尿 処 理	昭和40年10月から、共同処理を行ってきた。組合解散後、刈羽村のし尿処理事務は柏崎市が受託している。
	ご み 処 理	昭和48年4月から、共同で中間処理及び最終処分処理を行ってきた。平成4年4月に施設を整備し、一般家庭排出のごみは主に焼却、燃やさないごみ及び粗大ごみは破碎処理をし、収集は、市町村で行ってきた。組合解散後、刈羽村のごみ処理事務は柏崎市が受託している。
	火 葬 場	昭和46年度から、共同処理をしてきた。組合解散後、現在は柏崎市環境政策課で事務を行っている。刈羽村の火葬事務は柏崎市が受託している。
社 会 福 祉	知的障害児施設	昭和42年度から、共同による管理運営をしてきた。組合解散後、現在は柏崎市さざなみ学園として運営している。長岡児童相談所の決定により中越地区の入所者について柏崎市が受託している。
	養 護 老 人 ホ ー ム	昭和29年度から、共同による管理運営をしてきた。組合解散後、柏崎市御山荘として運営し、刈羽村、旧小国町の入所者については柏崎市が受託していた。平成20年4月から、社会福祉法人柏崎刈羽福祉事業協会に管理運営を移管している。

ウ 柏崎地域広域市町村圏

柏崎市と高柳町、西山町、刈羽村及び出雲崎町の5市町村では、一体となって広域的な地域振興を図るため、昭和44年12月に柏崎地域広域市町村圏協議会を設立した。広域市町村圏振興整備計画を三次にわたって策定し、広域的ネットワークの整備などを通じて魅力ある圏域づくりに成果をあげてきた。

その後、広域的な事業実施体制の強化と連絡調整の円滑化を図るため、圏域の見直しと広域行政機構の整備が求められ、平成5年に圏域が出雲崎町を除いた4市町村に再編されるとともに、協議会を廃止して事務を新潟県柏崎地域広域事務組合で処理することとし、広域行政圏計画基本構想を策定するなど、住民による圏域づくりへの意思の共有と広域行政の強化を図ってきた。

平成17年5月の柏崎市と高柳町、西山町との合併に伴い、広域事務組合が解散したことから、それ以降の広域市町村圏の事務は柏崎市が担うこととしたが、構成市町村が柏崎市と刈羽村の2市村だけとなり広域行政圏計画の立案や実施の意義が薄らいだことから、現在は連絡調整を中心とした事務処理を行っている。

なお、国では、社会経済情勢の変化や市町村合併の進展、定住自立圏構想の推進等を踏まえ、平成21年3月31日をもって広域行政圏施策を廃止することとした。

(2)官民パートナーシップの促進

公的部門の縮小が避けられない状況の中で、公的部門の見直しや再構築を図る必要がある。行政、民間、そして住民が多様な形で連携すること、すなわち官民パートナーシップの活用により、組織の効率化と住民生活の質的向上に向けた取り組みを行う。

ア 民営化

ガス事業の民営化に関しては、当面は計画的に災害復旧のための借入金返済を行い、状況を確認しながら適切な時期を改めて検討する。

その他にも、保育園の統合・民営化、さざなみ学園の民営化を進める。

イ 民間委託(一部業務委託)

クリーンセンターの一部業務及び学校給食調理場について、今後さらなる民間委託を進める。また、他業務に関しても引き続き民間委託の推進を図る。

ウ 指定管理者制度

制度導入済の施設においては、適切なモニタリングの実施等により、制度の導入効果を検証しながら、公の施設の利便性向上を図る。また、指定管理者の更新手続きにおいて、最適な施設管理者を選定する。

エ PFI

今後に予想される厳しい財政事情を鑑み、施設の整備から維持管理・運営まで、トータルでの経費削減が図れるPFIの導入について、平成19年度に策定した「柏崎市PFI等導入指針」に基づき、事業の具体化を検討する。

第8章 活力と創造性に満ちたまちをめざして

第1節 地場産業の振興

1 ものづくり産業の振興

(1)工業

平成 21 年工業統計調査の結果による本市の製造業の現況・推移をみると、製造事業所数は 240 事業所、従業者数は 9,242 人となり、前年に比べ事業所数は 25 事業所(9.4 %)の減少、従業者数は 1,251 人(11.9%)の減少となった。

また、平成 17 年を 100 とする 5 年対比では、平成 21 年は事業所数が 84.2、従業者数は 87.3 となっている。

製造業の推移(従業者 4 人以上の事業所) (単位：%・人・万円)

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前年対比	実数	前年対比	実数	前年対比	実数	前年対比
平成 17 年	285	98.3	10,585	99.4	20,847,443	103.2	8,751,581	101.0
18	279	97.9	10,872	102.7	23,128,981	110.9	9,669,382	110.5
19	266	95.3	11,187	102.9	33,781,692	-	12,861,392	-
20	265	99.6	10,493	93.8	34,293,899	101.5	12,615,827	98.1
21	240	90.6	9,242	88.1	26,657,650	77.7	9,686,787	76.8

【資料：企画政策課(工業統計調査)】

平成 19 年調査から、調査項目が変更されたことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値と接続しない。

(2)鉱業

本市では、原油と天然ガスを生産しているが、その量は下降傾向にある。

市内原油・天然ガス生産量 (単位：kl・km³)

区 分	原 油	可 燃 性 天 然 ガ ス
平成 17 年	39,847	245,874
18	32,256	194,424
19	26,182	154,023
20	24,059	140,478
21	19,687	113,067

生産は 3 月～翌年 2 月

【資料：税務課】

2 都市の魅力を高める商業の振興

(1) 商業

ア 事業所

平成 19 年商業統計調査の結果による本市の卸売業、小売業の現況・推移をみると、事業所数は 1,155 事業所、従業者数は 6,508 人、年間商品販売額は 151,783 百万円であった。これを平成 16 年と比較すると、事業所数は 100 事業所(8.0%)の減少、従業者数は 453 人(6.5%)の減少、年間商品販売額は 4,985 百万円(3.4%)の増加となっている。

平成 19 年の年間商品販売額の県総額に占める割合は、本市が 2.1%であるのに対し、新潟市 49.7%、長岡市 13.3%、上越市 6.5%、三条市 6.1%、燕市 4.4%、新発田市 2.8%などとなっている。

卸売業・小売業の推移

(単位：事業所・人・百万円)

区 分	総 数			卸 売 業			小 売 業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 9 年	1,341	6,661	187,968	197	1,452	76,093	1,144	5,209	111,876
11	1,316	7,461	162,376	229	1,592	66,234	1,087	5,869	96,142
14	1,346	7,493	155,103	209	1,429	60,443	1,137	6,064	94,660
16	1,255	6,961	146,798	202	1,369	59,400	1,053	5,592	87,398
19	1,155	6,508	151,783	178	1,130	60,614	977	5,378	91,168

平成 14 年から旧高柳町・旧西山町を含む。

【資料：企画政策課(商業統計調査)】

そのため平成 11 年以前と平成 14 年以降の数値は接続しない。

イ 大規模小売店

平成 22 年 3 月現在の大規模小売店(店舗面積 1,000 m²以上)は、25 店(83,202 m²)でそのうち店舗面積が 3,000 m²以上は下記 10 店となっている。

大 規 模 小 売 店

店 舗 名	店 舗 面 積 (m ²)
イトーヨーカドー丸大柏崎店	8,298
柏崎長浜ショッピングセンター	9,271
ホームセンタームサシ柏崎店	4,000
柏崎東ショッピングセンター	7,955
原 信 岩 上 店	3,561
柏崎岩上パワフルセンター	4,135
柏崎東本町ショッピングセンター	5,766
ひらせいホームセンター岩上店	3,198
柏崎ショッピングストリートグリーングリーン	5,478
ひらせいホームセンター柏崎店	3,070
計 10 店	54,732

【資料：商工振興課】

ウ 物価

本市の消費者物価指数の推移をみると、平成 21 年平均は、平成 17 年を 100 とした場合、総合指数で 99.9 となり、対前年比で 1.7%の減少となっている。

柏崎市消費者物価指数の動向 (平成 17 年 = 100)

区 分	平成 17 年	18	19	20	21
総 合	100.0 (0.5)	100.2 (0.2)	99.9 (0.3)	101.6 (1.7)	99.9 (1.7)
食 料	100.0 (1.4)	100.2 (0.2)	100.8 (0.6)	104.5 (3.7)	103.6 (0.9)
住 居	100.0 (1.8)	99.0 (1.0)	98.4 (0.6)	98.5 (0.1)	101.4 (2.9)
光 熱 ・ 水 道	100.0 (1.2)	105.3 (5.3)	105.7 (0.4)	113.1 (7.0)	106.4 (5.9)
家具・家事用品	100.0 (1.7)	97.2 (2.8)	94.3 (3.0)	90.4 (4.1)	86.4 (4.4)
被服及び履物	100.0 (2.7)	102.1 (2.1)	99.8 (2.3)	98.5 (1.3)	98.4 (0.1)
保 健 医 療	100.0 (0.3)	99.8 (0.2)	100.9 (1.1)	99.9 (1.0)	98.3 (1.6)
交 通 ・ 通 信	100.0 (0.7)	100.1 (0.1)	99.6 (0.5)	102.1 (2.5)	95.5 (6.5)
教 育	100.0 (0.2)	100.5 (0.5)	100.6 (0.1)	100.8 (0.2)	102.4 (1.6)
教 養 娯 楽	100.0 (0.8)	99.1 (0.9)	97.7 (1.4)	96.8 (0.9)	94.1 (2.8)
諸 雑 費	100.0 (0.6)	100.6 (0.6)	101.1 (0.5)	103.2 (2.1)	101.4 (1.7)
生鮮食品を除く総合	100.0 (0.2)	100.1 (0.1)	99.6 (0.5)	101.4 (1.8)	100.0 (1.4)
持家の帰属家賃 を除く総合	100.0 (0.2)	100.4 (0.4)	100.1 (0.3)	102.1 (2.0)	99.5 (2.5)
食料及びエネルギー を除く総合	100.0 (-)	99.3 (0.7)	98.4 (0.9)	98.1 (0.3)	97.8 (0.3)

()内は対前年比(%)

【資料：企画政策課 (県消費者物価の動き)】

3 市民交流観光の推進

(1) 観光

ア 観光・レクリエーション

本市は、既存の文化・観光・体育施設やイベントなど多様な地域資源を多面的に活用し、海・里・山の連携による柏崎特有のブルー＆グリーンツーリズムや体験型観光、柏崎の歴史・文化資源などを活かしたまちなか観光、柏崎の企業の特徴を生かした産業観光、豊かな食を活かした観光を推進している。海岸線の各レクリエーション施設や柏崎・夢の森公園、じょんのび村、こども自然王国、かやぶきの里、ゆうぎ、西山ふるさと公苑など多彩な観光施設や観光資源を有機的に結び付けた周遊・滞在型観光を推進し、効果的な誘客活動を進めている。

観光・レクリエーション施設の概要

施設名	位置	施設の概要
国民休養地	大字笠島 大字青海川	日本海を眼下に眺望する米山麓のふもと、北陸自動車道米山IC及び国道8号線沿いの丘陵地(37.2ha)を整備したもので、キャンプ、ハイキング、自然探勝などをはじめ、海水浴、フィッシング等海洋性レジャーも楽しめる多目的レジャー基地である。 キャンプ地区 テントサイト他(6,200㎡)、駐車場(600㎡)、炊事施設完備(3基)、バーベキューハウス(1棟)、ファイヤーサークル(1ヶ所)、バンガロー(15棟)、バーベキュー炉(6ヶ所)、管理棟(1棟) 園地区 運動広場(3,262㎡)、駐車場(3,000㎡)、芝広場(4,849㎡)、池、ザイルクライミング(18m×18m×H11m) 自然探勝地区 遊歩道(1.4km)、休憩舎(1棟)
海水浴場	米山・上輪 笠島・青海川 薬師堂・西輪波 鯨波・東の輪 番神・西番神 中央・高浜・ 長浜・大崎 石地	42kmにおよぶ海岸線に連なる海水浴場は、15か所を数え、それぞれ変化に富んだ景勝に恵まれている。水質は良で、日本の渚百選や快水浴場百選に選定された海水浴場もある。地元保勝会や浜茶屋組合と市が協力し、管理・運営を行っており、夏期シーズンを中心に海岸清掃を行い、快適な海水浴場の確保に努めている。 また、ライフセイバーを配置し、海水浴場の安全にも配慮している。
米山		頸城平野と刈羽平野をひとまたぎ、日本海を眼下に雄大にそびえ立つ、標高993mの山である。国定公園に指定され、中腹にはブナの原生林があり、山頂には日本三大薬師の一つ“米山薬師”が鎮座している。 休憩舎1棟(111.96㎡)、便所(9.91㎡) 登山コース(大平、吉尾、野田、谷根、柿崎の5コース)
～昭和懐物ランド～ こどもの時代館	大字青海川	コカ・コーラなどの企業が広告宣伝用に作ったグッズ、ガンダムや特撮ヒーローシリーズ、ゴジラ、ジェニーちゃん・タニーちゃんなどの女の子グッズを新しく展示。これらの展示に加えて昭和40年代の子供部屋や茶の間、教室、空き地など昔懐かしい雰囲気も再現している。
木村茶道美術館	緑町	松雲山荘内にある茶道専門の美術館で古書画、陶磁、茶器類 約600点を展示。また、展示品を使ってお茶を楽しむこともできる。
痴娯の家	大字青海川	生涯をかけて収集した歴史と風土の香り豊かな収集品の数約5万点。全国各地の郷土玩具や民芸品など、その質・量とも日本一のコレクションである。
黒船館	"	近世、幕末、維新の美術工芸品、ペリー来航前後の瓦版、ぎやまん、陶器などのコレクションを展示。併せて川上澄生ギャラリーとして版画、石版画も多数展示している。
同一庵藍民芸館	"	藍染め木綿古布や、幻燈版、書道道具、そば猪口をはじめ、日本だけでなく中国・韓国・インドの民芸品も数多く展示されています。
松雲山荘	緑町	美しい日本庭園として知られ、春の新緑と11月上旬にライトアップされる紅葉は絶景である。

施設名	位置	施設の概要
赤坂山公園	赤坂町 緑町	赤松を主体とした樹林に覆われた丘陵地で、三階節で有名な米山が望め、展望広場からは日本海や市街地が一望できる。春は観桜、夏は人工の流れに足をぬらし、秋は紅葉が美しく、子供が安心して遊べる公園で、市民のオアシスとなっている。園内には市立博物館が建つ。(面積 13.7ha)
ソルトスパ潮風	北園町	雄大な日本海に浮かぶ佐渡を望みながら、のんびり入浴し、海の情景を存分に満喫しながらゆっくり過ごせる都市型湯遊ランドである。
柏崎港観光交流センター「夕海」	番神	海洋レジャーの拠点として、イルカウォッチング、観光遊覧船等の発着場に活用するほか、観光情報の発信を行う。
マリンスポーツ交流センター	西港町	みなとまち海浜公園でマリンスポーツを楽しむ人が、安心して楽しむことができるよう安全管理業務を行う。
じょんのび村	高柳町高尾	「じょんのび」とは、こちらのお国言葉で「ゆったりとしていて、芯から気持ちがいい」という意味。「すべての人に心のふるさとを」をテーマの癒し系温泉施設で、つかの間の「田舎暮らし」が体験できる。施設内には、温泉の他、地のものが食べられるレストランや特産物が購入できる販売所などもある。
かやぶきの里	高柳町 荻ノ島・門出	「荻ノ島地区」「門出地区」に、それぞれ古民家を利用した情緒たっぷりの宿があり、季節感あふれる素朴な田舎料理や、四季折々の自然を思う存分楽しめる。また、「荻ノ島地区」には、田んぼを囲むように茅葺屋根の民家が 10 数件あり、昔ながらの田舎風景を見ることができる。
西山ふるさと公園	西山町坂田	西山町の観光と文化情報の発信地であり、友好提携を結ぶ中国江蘇省淮安市楚集区との交流の拠点。西山ふるさと館では、日中文化の紹介を行っており、また、中国の伝統的な宮廷様式を取り入れた西遊館も隣接。当公園内で地域全体が燃え上がる炎の祭典草生水まつりや演劇・コンサート等の文化的行事が行われる。
石地フィッシングセンター	西山町石地	日本海側では数少ない釣り専用施設。女性や子供でも楽しめるファミリーフィッシングで、トイレ・水道施設をはじめ、貸し竿や釣り餌も備えている。
雪割草の里	西山町大崎	約30万株の雪割草の群生地。遊歩道を散策しながら、雪割草を鑑賞できる。 3月下旬頃行われる「雪割草まつり」では、雪割草の販売や雪割草技術講習会なども開催。近くには温泉施設「大崎雪割草の湯」がある。
大崎雪割草の湯	西山町大崎	大崎雪割草の湯は、泉質が鉄分を含んだ食塩泉で淡黄色のさらさらしたお湯です。神経痛や筋肉痛の他、皮膚病にも効能がある。また施設には、日本海に臨む露天風呂、軽食コーナー、大広間(63.5畳)や大小二つの個室(10畳、8畳)が完備されている。
西山自然体験交流施設「ゆうぎ」	西山町別山	農業用ダム建設工事に伴って出現する湖面と周辺の自然環境や景観の保全、やすらぎの場の提供を目的に地域間交流施設として建設された西山自然体験交流施設。キャンプサイトやログキャビン、体験施設などがある。 キャンプエリア(15,800㎡) オートキャンプサイト32区画、フリーキャンプサイト30区画、炊飯施設・トイレ完備 ハクフライヤー・トン、ログキャビン8棟 うち身障者用3棟(平成18年3月完成) 炭焼き釜(1基) 管理棟エリア センターハウス(1棟)、陶芸・木工体験施設(1棟)、食品加工体験施設(1棟) 駐車場 大型5台、普通40台(2,570㎡) 自然探勝エリア 遊歩道(2.8km)、東屋(2棟)
その他の名勝景観		米山福浦八景～米山の火山帯が海岸まで突き出た地形で、奇岩、怪石、洞窟などがありなす海岸美はすばらしい。番神岬、御野立、達磨(だるま)岩、鷗(かもめ)が鼻、福浦狸々洞、松が崎、牛が首、聖が鼻の八景が代表的なもの 番神堂～文永11年(1274年)日蓮上人が佐渡から赦免の折、三十番神を勧請したと伝えられている。現在の建物は明治11年に再建されたもので、堂の四面を鳳凰、桐、水波、亀など桃山風の彫刻がびっしりとうずめている。 お光吾作の墓～寿々木米若の浪曲「佐渡情話」で有名な船頭藤吉と小木の娘おべん悲恋物語 大泉寺観音堂～上杉景勝の寄進により再建。和唐両様式で巧みに組んだ室町建築。国の重要文化財

【資料：観光交流課】

イ 観光農業

豊かな自然と豊富な山野資源に着目し、農産資源を活用した観光農業を導入し、都市住民に「緑の憩い」の場を提供するとともに、農林漁家の所得の向上と就業機会の増大を図るため、昭和47年自然休養村の指定を受け、米山山麓一体の整備を進めている。

観光農業施設の概要

区分	施設の名称	施設の概要					
		開設年月	設置主体	位置	面積・規模	利用状況	
自然休養村	自然休養村管理センター(米山山荘)	昭和57年7月	柏崎市 指定管理者制度により 柏崎農業協同組合が代行管理	大字青海川 175-1	鉄筋コンクリート2階建 1180.42 m ²	14,590人	
	売店・休憩所(一ぷく茶屋)	昭和54年4月	柏崎市 指定管理者制度により 柏崎農業協同組合が代行管理	大字青海川 175-1	木造平屋建 74.52 m ²	-	
	農林漁業資料館(こどもの時代館)	昭和53年5月	柏崎市 指定管理者制度により(財)柏崎市 観光レクリエーション 振興公社が代行管理	大字青海川 175-3	鉄筋コンクリート 2階建 (一部平屋建) 750.62 m ²	18,826人	
	野営場等林間休養施設	昭和54年4月	柏崎市 柏崎農業協同組合へ管理委託	大字青海川	1.5ha 駐車場2,420 m ² 休憩舎20 m ²	-	
	遊歩道	桔梗が峰	昭和49年4月	柏崎市	大字市野新田	-	-
		野営場	昭和52年4月		大字青海川	675 m ²	-
	その他	きのこ園	昭和49年4月	農事組合法人 柏崎観光農業生産組合	大字市野新田	2.0ha	3,000人

【資料：農林水産課(平成22年3月31日現在)】

利用者は平成21年4月1日～平成22年3月31日

ウ 観光客の動向

平成21年度の観光入込客数は3,797千人、このうち県外客は入込総数の32.4%(1,231千人)で、関東(59.3%)、中部(26.8%)が大部分を占めている。季別では、夏(44.2%)、春(23.2%)、秋(18.9%)、冬(13.7%)の順となっており、中越沖地震前の観光入込客数をわずかながら超えることができた。

観光入込客数の推移

(単位：人)

区分	平成17年度	18	19	20	21
海水浴	965,260	1,037,390	168,490	749,230	668,590
まつり・イベント	694,690	700,410	365,950	727,860	712,340
名所・旧跡・自然景観	613,250	626,490	526,000	665,310	663,920
温泉	301,590	306,120	277,090	240,310	364,850
産業観光	802,960	790,160	614,720	994,140	1,022,470
登山・釣り・その他	326,140	334,360	152,140	260,850	365,470
合計	3,703,890	3,794,930	2,104,390	3,637,700	3,797,640

【資料：観光交流課】

(2)地域間交流

国際化、情報化、経済活動の拡大などにより、人々の活動範囲はますます拡大しており、地域間の人、もの、情報の交流が重要となってきた。本市においては、昭和42年の小木町との「めおと都市」締結や、昭和51年東村山市との「体育姉妹都市」締結、そして平成8年「姉妹都市」提携の交流を進めている。また、柏崎市が江戸時代中期から幕末に至るまで、桑名藩の飛地領として繁栄していた歴史を踏まえ、平成14年度から三重県桑名市との交流を進めている。なお、「オートキャンプ場」秩父市は、中越沖地震の影響を受け、平成20年3月廃止した。

ア 「めおと都市」小木町(佐渡市)

昭和42年7月24日 柏崎市と佐渡郡小木町との「めおと都市」締結
 昭和43年6月 柏崎汽船(株)による「柏崎～小木航路」開設
 昭和46年 「柏崎～小木航路」廃止
 平成5年6月29～30日 柏崎市長ほか120人が小木町を訪問 両首長による「銀婚式宣言」
 平成6年6月25～26日 小木町長ほか97人を迎え交流事業を実施
 平成9年8月31～9月1日 柏崎市・小木町めおと都市締結30周年記念式を実施

イ 「姉妹都市」東村山市

昭和51年10月11日 柏崎体育団と東村山市体育協会が「体育姉妹都市」提携、以後体育・スポーツ団体における交流実施
 昭和59年～ 体育・スポーツのほか産業部門の交流もはじまる
 平成8年10月01日 柏崎市と東村山市が姉妹都市提携
 平成9年10月05日 「東村山市・柏崎市 災害時等の相互応援に関する協定書」を締結
 平成16年12月13日～平成17年3月25日 新潟県中越地震で被災した際、東村山市職員延べ15名から2名ずつ2週間交替で、甚大な被害を受けた農業集落排水の災害現場調査や災害査定申請書類の作成等の業務に多大なる応援を受けた。
 平成18年7月26日 姉妹都市提携10周年にあたり、東村山市長ほか25人を迎え交流事業を実施

ウ 「臨海学校」高崎市広域市町村圏振興整備組合

昭和42年7月 高崎市が廃校となった笠島小学校を買収して臨海学校を開設
 昭和46年 広域臨海学校として発足
 昭和54年 北校舎を鉄筋コンクリート3階建に改築
 平成10年 食堂・集会場(鉄骨造平屋建) 1,217.67㎡(延床面積)竣工
 平成19年 新潟県中越沖地震により本年度のみ中止
 施設概要

食堂・集会場(673.03㎡) 調理室・下処理室(153.12㎡) 会議室(54.0㎡)
 浴室・更衣室(138.08㎡) トイレ・洗面所(42.57㎡) 倉庫・ボイラー室等(156.87㎡)

臨海学校利用状況 (単位：人)

区分	児童	職員	合計	開設からの累計
平成17年度	3,852	556	4,408	195,618
18	3,837	554	4,391	200,009
19	-	-	-	200,009
20	3,919	569	4,488	204,497
21	3,859	548	4,407	208,904

【資料：観光交流課】

4 農林水産業の振興

(1) 農業

ア 農家数及び農業就業人口

農家数は、平成 17 年には 3,919 戸で、新柏崎市域の総戸数 33,185 戸（H17 年 1 月末現在）に対し 11.8%を占めている。平成 12 年に比べ、810 戸（17.1%）減少した。中でも第二種兼業農家の減少は著しく、778 戸（27.8%）減少した。一方、専業農家は 8 戸（1.5%）の微減に留まり、第一種兼業農家は 25 戸（11.6%）減少した。

依然として、第二種兼業農家を中心に高齢化や後継者不足により零細農家の離農傾向が続いている。また、借地や作業委託等により経営耕地が拡大し経営の効率化が図られたことによる大規模農家の増加により専業農家数はほぼ横ばいの状況にあることがわかる。

農業就業人口は平成 17 年には 3,951 人で、その内訳は男子 1,806 人（45.7%）、女子 2,145 人（54.3%）で女子の就業が主力を占め、男子は他産業への従事が中心の兼業傾向にある。

農家数・農業就業人口の推移 (単位: 戸・人・%)

区 分	総農家数	自給的 農 家	販 売 農 家 数				農家 人口	農業 就業 人 口	
			計	専 業 農家数	兼業農家数				
					第1種	第2種			
平成 2 年	(旧)柏崎市	4,759	906	3,853	280	225	3,348	20,651	5,540
	(旧)高柳町	689	214	475	74	70	331	2,346	796
	(旧)西山町	1,052	289	763	76	29	658	4,388	1,279
	柏崎市計	6,500 (100.0)	1,409 (21.7)	5,091 (78.3)	430 (6.6)	324 (5.0)	4,337 (66.7)	27,385	7,615
7	(旧)柏崎市	4,142	853	3,289	294	276	2,719	17,541	4,861
	(旧)高柳町	588	196	392	69	59	264	1,900	684
	(旧)西山町	897	255	642	68	58	516	3,639	1,099
	柏崎市計	5,627 (100.0)	1,304 (23.2)	4,323 (76.8)	431 (7.7)	393 (7.0)	3,499 (62.2)	23,080	6,644
12	(旧)柏崎市	3,499	774	2,725	360	151	2,214	14,483	3,821
	(旧)高柳町	516	203	313	95	42	176	1,560	425
	(旧)西山町	714	207	507	77	22	408	2,870	688
	柏崎市計	4,729 (100.0)	1,184 (25.0)	3,545 (75.0)	532 (11.2)	215 (4.5)	2,798 (59.2)	18,913	4,934
17	(旧)柏崎市	2,889	773	2,116	372	161	1,583	11,058	3,076
	(旧)高柳町	422	182	240	94	20	126	1,196	338
	(旧)西山町	608	230	378	58	9	311	2,294	537
	柏崎市計	3,919 (100.0)	1,185 (30.2)	2,734 (69.8)	524 (13.4)	190 (4.8)	2,020 (51.5)	14,548	3,951

【資料：企画政策課（農林業センサス）】

「自給的農家」とは、「経営耕地面積が 30a 未満かつ農産物販売金額 50 万円未満の農家」をいう兼業農家のうち農家所得を主とするものを「第 1 種兼業農家」といい、従とするものを「第 2 種兼業農家」という

農家人口については総農家、農業就業人口については平成 7 年まで総農家、平成 12 年から販売農家の数値

()内は構成比

イ 経営耕地面積

経営耕地総面積は 3,706.30ha となり、新柏崎市域の総面積(44,270ha)の 8.4%を占めている。また、総農家戸数 3,919 戸のうち経営耕地面積が 0.5ha 未満の農家は 1,809 戸と全体の 46.2%を占めており、農家 1 戸当たりの経営耕地面積は 0.95ha と零細である。農地の流動からみると、零細兼業農家は離農に踏み切る反面、自立経営志向農家は規模拡大の方向に分化している。

経営耕地面積の推移

(単位: ha)

区 分	経営耕地面積			耕地種類別			
	総面積	自給的農家	販売農家	田	畑	樹園地	
平成 2 年	(旧)柏崎市	3,941.8	-	-	3,741.9	185.0	14.9
	(旧)高柳町	388.2	-	-	347.4	34.6	6.2
	(旧)西山町	625.4	-	-	597.0	24.7	3.7
	柏崎市計	4,955.4	-	-	4,686.3	244.3	24.8
7	(旧)柏崎市	3,650.8	-	-	3,475.7	160.6	14.5
	(旧)高柳町	356.7	-	-	321.9	29.6	5.2
	(旧)西山町	567.8	-	-	540.5	24.9	2.4
	柏崎市計	4,575.3	-	-	4,338.1	215.1	22.1
12	(旧)柏崎市	3,328.0	-	-	3,189.6	126.7	11.7
	(旧)高柳町	295.5	-	-	267.5	24.1	3.9
	(旧)西山町	504.3	-	-	482.8	19.7	1.8
	柏崎市計	4,127.8	-	-	3,939.9	170.5	17.4
17	(旧)柏崎市	3,021.52	137.73	2,883.79	2,797.39	77.93	8.47
	(旧)高柳町	262.49	34.10	228.39	210.23	16.24	1.92
	(旧)西山町	422.29	43.48	378.81	366.47	11.58	0.76
	柏崎市計	3,706.30	215.31	3,490.99	3,374.09	105.75	11.15

【資料：企画政策課（農林業センサス）】

平成 17 年は耕地種類別経営耕地面積については販売農家（経営耕地面積が 30 a 以上または農産物販売金額が 50 万円以上の農家）のみの数値

経営耕地規模別農家戸数の推移

(単位: 戸)

区 分		0.5ha 未満	0.5ha 以上 1.0ha 未満	1.0ha 以上 2.0ha 未満	2.0ha 以上	合計	平均耕作面積	
							(ha)	県(ha)
平成 2 年	(旧)柏崎市	1,712	1,728	1,111	208	4,759	0.83	1.22
	(旧)高柳町	391	230	50	18	689	0.56	
	(旧)西山町	573	340	123	16	1,052	0.59	
	柏崎市計	2,676	2,298	1,284	242	6,500	0.76	
7	(旧)柏崎市	1,526	1,467	915	234	4,142	0.88	1.28
	(旧)高柳町	326	190	50	22	588	0.61	
	(旧)西山町	474	280	122	21	897	0.63	
	柏崎市計	2,326	1,937	1,087	277	5,627	0.81	
12	(旧)柏崎市	1,358	1,164	708	269	3,499	0.95	1.35
	(旧)高柳町	309	147	40	20	516	0.57	
	(旧)西山町	371	213	100	30	714	0.71	
	柏崎市計	2,038	1,524	848	319	4,729	0.87	
17	(旧)柏崎市	1,195	892	535	267	2,889	1.05	1.38
	(旧)高柳町	257	114	29	22	422	0.62	
	(旧)西山町	357	152	66	33	608	0.69	
	柏崎市計	1,809	1,158	630	322	3,919	0.95	

【資料：企画政策課（農林業センサス）】

ウ 農業生産

本市の農業生産の軸は米であり、これに畜産・そ菜・果実・観光農業等が複合経営の形で営まれている。

新潟県粗生産額及び生産性

(単位：百万円)

区 分		平成 16 年	17	18	19	20	
第 一 次 生 産 物	耕 種	米	1,787	1,903	1,831	1,623	1,669
		麦 ・ 雑 穀 ・ 豆 類	30	27	27	14	20
		い も 類	16	19	19	15	19
		野 菜 類	341	317	337	346	344
		果 実	82	88	89	91	96
		花 き	104	100	94	103	97
		工 芸 作 物 ・ 苗 木 ・ 種 苗	37	35	39	36	38
	計	2,405	2,496	2,436	2,229	2,278	
	養 畜 産 物	蚕	-	-	-	-	-
		肉 用 牛	41	36	32	30	27
		乳 業 牛	88	88	86	80	76
		豚	146	149	149	141	152
		に わ と り	236	270	257	227	236
		そ の 他	-	-	-	-	-
計	512	544	525	478	491		
第 二 次 加 工 農 産 物		3	4	4	4	3	
合 計		2,920	3,044	2,964	2,710	2,777	
生 産 農 業 所 得	耕地 10a 当たり 生産農業所得(千円)	新潟県	61	72	66	61	54
	農家 1 戸 当たり 生産農業所得(千円)	新潟県	1,006	1,199	1,100	1,010	899

【資料：農林水産課(新潟県農林水産統計年報)】

平成 19 年から、新潟県数値により新規表作成。

(2) 林業

本市の林野面積は、市の総面積の約 65.1%(国有林 216ha、民有林 28,593ha)に及ぶ広大なものとなっているが、安い外材に押され林業生産は低く経営規模も零細である。近年、CO²による地球温暖化など大気汚染の影響が大きな問題となっており、山林による大気の浄化作用が重要視され、各国の無計画伐採による木材輸出に規制がかかろうとしている。このような状況の中、戦後植林された立木を生かしていくためにも間伐、枝打ちなどの山林保育を進める。また、コスト削減が必要であり、高性能機械の有効利用による作業の合理化のためにも広域圏との連携による基盤強化を図っていく。また、土砂災害、水源涵養、動植物の生態系保持など自然環境に配慮した広葉樹の植栽も進める。

民有林林野面積の現況

(単位:ha)

区分	総計	立 木 地									竹林	無立木地		
		合計			人工林			天然林				計	伐採跡地 〔 〕	未立木地
		計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹				
平成 19 年	28,593	23,221	7,070	16,151	7,151	7,066	85	16,070	4	16,066	65	5,307	-	5,307
20	28,593	23,221	7,070	16,151	7,151	7,066	85	16,070	4	16,066	65	5,307	-	5,307
21	28,593	23,222	7,070	16,152	7,152	7,066	86	16,070	4	16,066	65	5,306	-	5,306

数値僅少のため未表示

【資料：農林水産課 (中越地域森林計画書)】

(3) 水産業

ア 漁業基地整備

本市の沿岸漁業は、柏崎港内の漁港区及び第 1 種漁港である石地漁港、高浜漁港、荒浜漁港、鯨波漁港及び笠島漁港の 5 漁港を漁業生産基地として漁船漁業を営み、特に柏崎港は中核基地として生産から流通に至る一連の機能施設を有している。荒浜漁港においては、平成 6 年度からの第 9 次漁港整備長期計画に引き続き、平成 14 年度から漁港漁場機能高度化統合事業、平成 17 年度からは漁村再生交付金で、漁港機能の充実と安全で快適な漁港整備を進めている。

また、荒浜漁港海岸では、平成 10 年度から、海岸保全施設整備事業(侵食)により海岸空間の安全性向上及び潤いのある海岸空間の形成を図るための整備を進めている。

漁港漁場整備事業計画(平成 17 年度～平成 22 年度)

漁港名	事業種別	施設量		実施年度
		工種	数量	
荒浜漁港	漁村再生交付金	沖防波堤	新設 110m	平成 18～21 年度
		防砂堤	新設 10m	平成 17～18 年度
		航路浚渫	新設 5,900 m ²	平成 22 年度

【資料：農林水産課】

海岸事業計画(平成 10 年度～平成 34 年度)

海岸名	事業種別	施設量		実施年度
		工種	数量	
荒浜漁港海岸	海岸保全(侵食)	離岸堤	750.0m	平成 10 年度着手

【資料：農林水産課】

イ 柏崎市番神漁村センター(旧 漁村環境改善総合センター)・漁村広場

漁業者及び地域住民の生活環境の改善と福祉の向上を図るため、昭和53年度に多目的機能を有した総合センターと住民の保健体育の推進と憩いの場となる広場を建設し、住民の対話とスポーツ、レクリエーションのコミュニティ施設として利用されている。

施設名	所在地	管 理	施 設 の 内 容
柏崎市番神漁村センター	柏崎市番神(柏崎港)	新潟漁協(柏崎支所)(指定管理者)	敷地 430.0 m ² 、建物 鉄骨 2 階建 487.2 m ² 調理実習室、談話室、保養室、研修室、集会室等

【資料：農林水産課】

ウ 漁業生産

本市の沿岸漁業は、5トン未満階層を中心とした漁船漁業経営を営み、地先海域及び佐渡海峡の天然礁を主漁場とし、漁業種類は、吾智網、刺網、釣漁業を主体に中高級魚を漁獲対象としている。

本市では沿岸漁業の生産増大施策として、生産体制の確立を図るため、漁業基地の整備並びに人工漁礁の設置による沿岸漁場の整備開発、くるまえび、ひらめ等の放流を中心とする栽培漁業を積極的に推進している。

また、我が国の水産業に重要な位置を占めるさけ資源の増大施策として人工ふ化放流事業を実施し、内水面漁業と一体となった振興施策を行っている。

漁業種類別年次漁獲量の推移(属地数量)

(単位：t)

区 分	平成16年	17	18	19	20	主たる漁種
大・中型巻き網	83	51	X	X	X	さば・あじ・いわし
いか釣	16	116	X	X	X	するめいか
刺網	107	112	99	90	85	かれい・ひらめ・きす・くるまえび
曳釣	11	7	4	3	1	いなだ・しいら
一本釣	9	3	7	8	6	めばる・いしなぎ
吾智網	70	42	34	X	X	たい・ひらめ・ほっけ
延縄	-	-	-	-	-	たい・ます
地曳網	-	-	-	-	-	あじ・かます・いわし
採貝	41	27	25	24	31	かき・さざえ
採藻	9	15	7	5	7	わかめ・もぞく・えご
その他漁業	6	12	5	4	7	たこ・かに・つぶ
計	352	385	208	187	204	

各年1月1日～12月31日 【資料：新潟漁業協同組合柏崎支所及び農林水産課(水産統計年報)】

平成17年まで属地統計、平成18年から属人統計

「X」は資料の秘密保持上公表できないもの

(4) 基盤の整備

ア 農・林道

近年、平地・山間地にかかわらず、農業の機械化が急速に進展し、大型機械が導入されるに伴い、これに対応できる農道整備が急務となっている。一方、林道網の整備は全市域の森林の造成の根幹をなすものである。林地の高度利用と未利用山間地の新規開発を図るため、林道の開設を推進している。

農・林道の整備状況

(単位：本・km)

区 分	路線数	実延長	舗装道延長	砂利道延長
農 道	3,522	818.5	46.8	771.7
林 道	52	102.2	33.4	68.8

【資料：農林水産課(農道台帳・林道台帳 平成22年3月31日現在)】

第2節 産業集積と新たな産業の育成

1 魅力ある企業の立地

(1) 柏崎フロンティアパークへの企業立地の推進

産業振興のための人材育成や雇用の場の確保を図るため、大学や研究開発機関の集積を目指して、昭和54年にJR柏崎駅から南に約3.5kmに位置する丘陵地約160haの区域を「柏崎学園ゾーン」として設定し、昭和63年に新潟産業大学、平成7年に新潟工科大学が開学した。

平成8年には学園ゾーン土地利用計画を策定し、2大学を核とした地域人材教育、産業振興、コミュニティ形成に貢献する一体的な学園まちづくりの推進を目指している。

この土地利用計画を踏まえ、「柏崎フロンティアパーク(産業団地)」と「柏崎・夢の森公園」が具体的な事業として取り組まれて、「柏崎・夢の森公園」は、平成19年6月に開園し、「柏崎フロンティアパーク(産業団地)」は、平成21年6月に全区画の賃貸・分譲を開始した。現在、積極的な企業誘致活動の取組を行っている。

ア 柏崎フロンティアパーク(産業団地)

柏崎フロンティアパークは、地域産業集積活性化法に基づき、新潟県が作成した「特定基盤的技術産業集積活性化計画(中越地域)」を受け、中小企業基盤整備機構が地域産業における技術の高度化や新分野への進出等を支援するため、産業用地を造成し、賃貸・分譲を実施する。

事業計画

所在地：柏崎市大字軽井川地内(学園ゾーン内)

開発面積：約27.59ha

分譲面積：約15.11ha(31区画)

事業期間：平成15年度から平成21年度

事業の経緯

平成14年12月 新潟県知事、柏崎市長から地域公団(現中小企業基盤整備機構)に事業要請

平成15年 2月 造成計画承認(経済産業大臣)

平成15年 2月 事業採択

平成15年 6月 事業着工

平成22年 3月 事業完了

賃貸・分譲開始時期

第1期：平成20年4月 9日開始(13区画、約6.56ha)

第2期：平成21年6月11日開始(18区画、約8.55ha)

立地決定企業

平成22年3月 株式会社 東芝(7区画、33,567.64㎡)

平成22年8月 株式会社 アール・ケー・イー(1区画、4,584.00㎡)

2 新たな産業の創出・育成

(1)ものづくり活性化センター

本市の基幹産業であるものづくりに関する総合支援施設とし、平成 20 年 7 月「柏崎市ものづくり活性化センター」を設置。

ものづくり活性化センターは、地域工業の技術の高度化と研究開発を推進することにより、産業の活性化と若者の雇用の場の創出、ものづくり人材の育成を目的として、ものづくりに関する総合相談及び技術指導に関すること、技術・技能の継承を中心とした人材育成事業、企業の創業や技術に関する研究開発を促進するための施設の提供、新産業・新事業の創出を主な事業としている。

施設の概要

- ・ 所在地 柏崎市大字軽井川 5949 番地 2
- ・ 構造 鉄筋コンクリート造・2階建 建築面積 470.62 m² 延床面積 757.67 m²
平成 20 年 4 月新潟県から建物の譲与を受け、施設整備を行い同年 7 月にオープン。
主に人材育成事業に用いる大・小研修室、機械工作室のほか、企業の創業や研究開発等を促進する研究室 2 室を有しており、1 社が入居中。
機械工作室には、普通旋盤、NC 旋盤、汎用フライス盤、NC フライス盤、溶接機などを整備、企業の若手人材の育成で活用。

利用実績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:件・人)

区 分	利用件数	利用人数	主 な 利 用 途
大 研 修 室	125	3,497	ものづくりマイスター・カレッジ 機械金属版新入社員実務講座 事業所オーダー研修
小 研 修 室	69	635	
機械工作室	86	731	離職者職業訓練(介護ヘルパー・パソコン基礎)等

第3節 産業活動を担う人材の育成

1 雇用環境の整備

(1) 有効求人倍率(パートを除く)

一般雇用情勢のバロメーターである有効求人倍率は、平成21年度は0.34倍となっている。

求人数等の推移

(単位：人・倍)

区 分	平成17年度	18	19	20	21
求 人 者 数 (A)	15,653	14,853	14,957	11,964	7,323
求 職 者 数 (B)	15,825	15,030	13,157	14,514	21,824
有効求人倍率 (A / B)	0.99	0.99	1.14	0.82	0.34

【資料：柏崎公共職業安定所】

(2) 就職者の状況

県内外別就職者の推移(高等学校)

(単位：人・%)

区 分	卒業者 総 数	就 職 者 数			県 内			県 外				
		計	男	女	計	構 成 比	男	女	計	構 成 比	男	女
平成18年度	994	197	132	65	189	95.9	126	63	8	4.1	6	2
19	843	209	135	74	195	93.3	127	68	14	6.7	8	6
20	930	220	137	83	209	95.0	133	76	11	5.0	4	7
21	905	210	124	86	204	97.1	119	85	6	2.9	5	1
22	880	168	100	68	146	86.9	83	63	22	13.1	17	5

各年度5月1日現在

【資料：企画政策課(学校基本調査)】

新規学卒者職業紹介(高等学校)

(単位：人・%)

区 分	求 人 数	就 職 者 数
県 外	122 (33.5)	28 (16.9)
県 内	242 (66.5)	138 (83.1)
うち管内	184 (50.5)	95 (57.2)
計	364 (100.0)	166 (100.0)

平成22年3月卒 柏崎公共職業安定所管内

【資料：柏崎公共職業安定所】

()内は構成比

(3) 柏崎市産業研修センター

産業振興に資する人材育成の研修及び多目的の集会等に寄与とすることを目的として、昭和62年度に建設され、昭和63年4月に開館した。

区 分	規 模 等
施 設 名	柏崎市産業研修センター
所 在 地	柏崎市大字青海川175番地1
管 理	柏崎市(指定管理者制度により柏崎農業協同組合が代行管理)
施 設 の 内 容	敷地 1,350 m ² 鉄骨造 2階建 550 m ² 研修室

【資料：農林水産課】

第4節 産業を活性化する基盤の整備

1 道路ネットワークの整備

(1) 幹線道路の整備

ア 一般国道8号柏崎バイパス事業

一般国道8号は、新潟市を起点として日本海に沿って南下し京都市に至る総延長617.9kmの主要幹線道路であり、北陸自動車道と共に日本海国土軸として沿岸地域の地域経済社会の発展に大きな役割を果たしている。

しかし、近年の市街化の進展及び交通需要の増加により、慢性的な交通混雑を引き起こしており、特に夏期の交通渋滞は沿道住民にとって深刻な問題となっている。また、災害時における避難路や緊急輸送路としての機能が求められている。

こうした問題を解消するため、一般国道8号柏崎市街地の南側にこのバイパス事業が平成元年に都市計画決定された。中心市街地の都市交通の円滑化、都市機能の活性化を図るとともに、防災上の観点から災害に強い避難路や緊急輸送路としての機能強化を整備の目的としている。

事業概要

区間	: 起点・終点	柏崎市大字長崎～茨目
	延 長	L = 4.75km
区間	: 起点・終点	柏崎市茨目～大字鯨波
	延 長	L = 6.25km
幅 員	: W = 28m	
		(歩道 3.5m - 路肩 2.0m - 車道 7.0m - 中央帯 3.0m - 車道 7.0m - 路肩 2.0m - 歩道 3.5m)

構造規格：第3種第1級

設計速度 V = 80km/h

車線数 4車線

事業の経緯

平成元年7月28日：都市計画決定

事業化：区間 平成8年度

区間 昭和62年度

平成3年度：用地着手

平成5年度：工事着手

平成14年10月28日：柏崎市茨目～城東 2.6km 2車線供用開始

平成17年12月24日：豊田橋関連区間 0.5km 2車線供用開始

平成17年度：国道353号以西工事着手

平成19年度：茨目・田塚地区用地着手

平成20年度：茨目・田塚地区用地買収開始

平成22年度：(仮称)新鷓川橋工事完了

イ 国・県道

本市には地域を縦貫する国道8号(新潟市～京都市)を軸として、これに国道116号(柏崎市～新潟市)、252号(柏崎市～会津若松市)、353号(桐生市～柏崎市)、291号(前橋市～柏崎市)、352号(柏崎市～栃木県上三川町)、402号(352号と全線重用 柏崎市～新潟市)、460号(352号と全線重用 新発田市～柏崎市)が放射状に延び、関東・関西・東北経済圏を結んでいる。これに主要地方道、一般県道が2次生活圏地域内各地を縦横に結び、重要生活道路となっている。

国・県道の整備状況

(単位：m・%)

路線名	実延長	改良済延長	未改良延長	改良率	舗装済延長	未舗装延長	舗装率	橋梁数
一般国道計 (8路線)	118,128.4	113,827.3	4,301.1	96.4	118,128.4	-	100.0	79
8号	31,251.0	31,251.0	-	100.0	31,251.0	-	100.0	18
116号	9,165.0	9,165.0	-	100.0	9,165.0	-	100.0	7
252号	23,674.9	23,674.9	-	100.0	23,674.9	-	100.0	22
291号	6,331.0	6,331.0	-	100.0	6,331.0	-	100.0	2
352号	20,424.8	20,424.8	-	100.0	20,424.8	-	100.0	10
353号	27,281.7	22,980.6	4,301.1	84.2	27,281.7	-	100.0	20
402号	(352号と重用)							
460号	(")							
県道計 (37路線)	222,252.3	172,704.7	49,547.6	77.7	211,120.8	11,131.5	95.0	119
主要地方道 (11路線)	111,678.1	87,290.2	24,387.9	78.2	108,244.3	3,433.8	96.9	64
柏崎小国線	13,899.9	13,480.0	419.9	97.0	13,899.9	-	100.0	10
上越安塚柏崎線	5,528.8	3,470.0	2,058.8	62.8	5,528.8	-	100.0	2
柏崎高浜堀之内線	6,552.2	6,552.2	-	100.0	6,552.2	-	100.0	6
" (旧道)	294.0	294.0	-	100.0	294.0	-	100.0	-
柿崎小国線	15,907.0	7,758.9	8,148.1	48.8	15,907.0	-	100.0	8
柏崎(停)線	613.0	613.0	-	100.0	613.0	-	100.0	1
小千谷大沢線	3,212.6	759.0	2,453.6	23.6	3,153.9	58.7	98.2	-
柏崎越路線	10,864.3	10,752.7	111.6	99.0	10,864.3	-	100.0	5
鯨波宮川線	20,497.3	20,381.7	115.6	99.4	20,497.3	-	100.0	14
松代高柳線	10,352.6	10,273.1	79.5	99.2	10,352.6	-	100.0	9
大潟高柳線	15,700.4	4,699.6	11,000.8	29.9	12,325.3	3,375.1	78.5	4
長岡西山線	8,256.0	8,256.0	-	100.0	8,256.0	-	100.0	5
一般県道計 (26路線)	110,574.2	85,414.5	25,159.7	77.2	102,876.5	7,697.7	93.0	55
越後広田(停)線	618.0	401.5	216.5	65.0	599.2	18.8	97.0	1
安田(停)線	39.1	39.1	-	100.0	39.1	-	100.0	-
鯨波(停)線	124.4	124.4	-	100.0	124.4	-	100.0	-
米山(停)線	117.5	-	117.5	-	117.5	-	100.0	-
西中通(停)線	94.8	33.1	61.7	34.9	94.8	-	100.0	-
東柏崎(停)線	1,376.6	1,376.6	-	100.0	1,376.6	-	100.0	-
東柏崎(停)比角線	1,392.3	1,392.3	-	100.0	1,392.3	-	100.0	1
荒浜中田線	4,896.5	4,896.5	-	100.0	4,896.5	-	100.0	2
田代小国線	7,171.0	7,171.0	-	100.0	7,171.0	-	100.0	5
田屋青海川(停)線	11,019.5	5,740.1	5,279.4	52.1	8,210.3	2,809.2	74.5	7
椎谷礼拝(停)線	5,157.9	5,157.9	-	100.0	5,157.9	-	100.0	1
柏崎港線	1,883.0	1,883.0	-	100.0	1,883.0	-	100.0	3
大沢小国小千谷線	79.1	-	79.1	-	35.6	43.5	45.0	-
黒部柏崎線	7,590.7	5,916.5	1,674.2	77.9	7,590.7	-	100.0	6

路線名	実延長	改良済延長	未改良延長	改良率	舗装済延長	未舗装延長	舗装率	橋梁数
野田高柳線	10,784.3	495.1	10,289.2	4.6	5,964.5	4,819.8	55.3	2
東長島五十土線	5,429.7	4,497.3	932.4	82.8	5,429.7	-	100.0	-
野田西本線	11,007.0	11,007.0	-	100.0	11,007.0	-	100.0	4
松代岡野町線	7,634.5	6,531.6	1,102.9	85.6	7,634.5	-	100.0	-
門出石黒線	4,843.0	4,458.5	384.5	92.1	4,843.0	-	100.0	6
石黒松代線	133.6	133.6	-	100.0	133.6	-	100.0	-
山中上野線	4,275.3	260.0	4,015.3	6.1	4,275.3	-	100.0	1
西山(停)線	41.5	41.5	-	100.0	41.5	-	100.0	-
向山西山(停)線	6,475.2	5,468.2	1,007.0	84.4	6,475.2	-	100.0	5
礼拝長岡線	8,729.7	8,729.7	-	100.0	8,729.7	-	100.0	6
寺泊西山線	7,344.9	7,344.9	-	100.0	7,344.9	-	100.0	4
出雲崎石地線	2,315.1	2,315.1	-	100.0	2,308.7	6.4	99.7	1
合計 (45路線)	340,380.7	286,532	53,848.7	84.2	329,249.2	11,131.5	96.7	198

【資料：維持管理課(平成22年4月1日現在)】

ウ 高速自動車道

北陸自動車道は、新潟市を基点とし、富山県、石川県、福井県を通過し滋賀県米原市まで、日本海側を縦断する延長約487kmの高速自動車国道である。

本市域では、西山町地区から刈羽村を挟み、田園地帯の中通・西中通・北鯖石・田尻・高田地区を通過し、鯨波・米山地区の海岸沿いを上越市境まで約30kmが通過している。

この間に、高速道路への出入り口となるインターチェンジは、西山IC、柏崎IC、米山ICの3箇所が設置され、市内交通だけでなく、新潟市・長岡市・上越市などへの県内交通、さらに北陸自動車道と連結する高速道路ネットワークを利用した近畿・関東・東北地方への都市間広域交通への入り口となっている。

(市内の概要)

- ・延長 30.2 km
- ・車線数 4車線(上下2車線)
- ・インターチェンジ(IC) 西山IC、柏崎IC、米山IC(下り線SA併設)
- ・サービスエリア(SA) 米山SA(上り線)
- ・バスストップ(BS) 5ヶ所
西山BS - 西山IC併設
曾地BS - 単独
柏崎BS - 柏崎IC併設
上方BS - 単独
米山BS - 米山IC併設
- ・設計速度 長岡JCT～柏崎TN 100 km/h (TN=トンネル)
柏崎TN～柿崎IC 80 km/h
- ・供用開始 西山IC～柏崎IC間 昭和56年10月29日
柏崎IC～米山IC間 昭和57年11月17日
米山IC～柿崎IC～上越IC 昭和58年11月9日

(2)都市計画道路の整備

都市計画道路の整備状況

(単位：m・%)

区分	路線数	実延長	改良済延長	未改良延長	改良率	舗装済延長	未舗装延長	舗装率	橋梁数
都市計画道路	26	57,940	32,025	25,915	55.3	28,611	3,414	49.4	-

【資料：都市整備課(平成22年3月31日現在)】

2 柏崎港の整備

(1) 港湾機能の確保

ア 港湾

柏崎港は大正 11 年に初めて人工港として築港工事が起工されて以来、年々整備が進められてきた。昭和 52 年に港湾整備促進法に基づく政令指定港となり、港湾機能の一層の整備が図られ、地域開発港湾としての地位を確立した。現在、7つの岸壁と8つの物揚場が整備され貨物取扱能力 95 万トンを有する地方港湾である。

昭和 46 年 7 月 1 日に開港指定、同年 8 月 1 日木材輸入特定港指定を受け、中越及び北関東経済圏を背後地とした流通港として、また、環日本海時代の一翼を担う国際貿易港として位置付けられている。平成 11 年 4 月には輸入指定港となり、木材以外の植物も輸入可能となり、更なる経済振興の拠点として、本市を取り巻く道路網の整備とともに発展が期待される。

また、港周辺環境では、平成 2 年にはマリンスポーツをより身近に楽しむための新潟県柏崎市マリナーが整備され、平成 10 年に休憩施設や緑地が整備された（愛称）みなとまち海浜公園が完成。更に平成 18 年から本港西埠頭において、海洋レクリエーション機能の充実により地域と一体となった柏崎ならではの「人とものが行き交う賑わいのある港」として、港湾管理者の新潟県と共に市民憩いの場の整備に着手し、平成 19 年の観光交流センター「夕海」の完了により広く地域に親しまれる港づくりを進めている。

海上出入貨物量

(単位：t)

区 分	輸 移 入					輸 移 出				
	17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
水 産 品	208	405	81	169	87	-	-	-	-	-
原 木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
砂 利・砂	214,634	99,973	73,240	120,637	61,875	-	-	-	-	-
石 材	27,036	36,386	2,701	52,575	29,700	29,631	28,835	1,836	6,290	-
鋼 材	120	240	35	-	-	-	-	-	-	-
その他の機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産 業 機 械	-	-	51	-	-	-	-	-	-	-
中 古 車	-	-	-	-	-	3,097	2,681	2,983	2,347	218
セ メ ン ト	195,692	178,998	62,405	121,787	110,730	-	-	-	-	-
窯 業 品	-	-	-	-	-	2,090	6,406	-	17,942	9,839
重 油	-	-	-	-	-	141	176	185	204	254
石 油 製 品	-	-	-	-	-	48	100	44	51	45
コ ー ク ス	27,131	24,390	29,807	25,054	7,354	-	-	-	-	-
水	-	-	9,753	-	-	3,021	3,065	1,957	1,699	2,034
その他石油製品	26,018	27,074	21,555	15,564	19,747	-	-	-	340	-
金 属 ク ズ	-	-	-	-	-	38,728	52,144	56,145	45,404	34,111
合 計	490,839	367,466	199,628	335,786	229,493	76,756	93,407	63,150	74,277	46,501

【資料：都市整備課（平成 21 年柏崎港港湾統計資料）】

入港船舶

(単位：t・隻)

区 分		平成 17 年		18		19		20		21	
		隻数	総t数	隻数	総t数	隻数	総t数	隻数	総t数	隻数	総t数
外 航 船	500 総t以上	42	121,775	53	129,815	59	113,917	41	77,453	23	35,742
	5 総t以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	500 総t未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 航 船	500 総t以上	80	291,595	85	275,787	39	100,339	51	183,022	55	168,934
	5 総t以上	251	111,992	179	79,129	121	47,222	264	79,356	297	48,375
	500 総t未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 船		315	3,350	242	2,750	570	8,090	460	6,577	262	3,167
避 難 船		-	-	-	-	2	681	-	-	-	-
そ の 他		560	251,759	330	127,219	279	197,514	410	111,301	320	105,661
合 計		1,248	780,471	889	614,700	1,070	467,763	1,226	457,709	957	361,879

【資料：都市整備課（平成21年柏崎港港湾統計資料）】

係留施設

名 称		水 深 (m)	バース数
柏 崎 港	西埠頭岸壁	-6.0	1
		-5.0	1
	中央埠頭岸壁	-5.5	1
	東埠頭岸壁	-7.5	1
	中浜埠頭1号岸壁	-7.5	1
	中浜埠頭2号岸壁	-10.0	1
	中浜埠頭3号岸壁	-10.0	1
柏 崎 マ リ ー ナ	小型栈橋	-2.5	45
	大型栈橋	-3.0	60

【資料：都市整備課（平成22年3月31日現在）】

イ マリーナ

昭和57年11月に鯨波地区にマリーナ計画が決定され、昭和58年度事業着手、海の柏崎の海洋性レクリエーション基地として、新潟県柏崎マリーナが平成2年7月にオープンした。

マリーナ収容能力及び保管隻数

(単位：隻)

区 分	収容能力	保管隻数
ラ ッ ク 積 保 管	0	0
平 面 保 管	166	149
栈 橋 保 管	58	39
合 計	224	188

艇種別内訳

(単位：隻・%)

種 別	保管隻数	比 率
デ ィ ン ギ ー	4	2.1
和 船	10	5.3
モ ー タ ー ボ ー ト	150	79.8
ク ル ー ザ ー ヨ ッ ト	21	11.2
水 上 バ イ ク	3	1.6

地域別内訳

(単位：隻・%)

区 分	保管隻数	比 率
市 内	75	39.9
刈 羽 郡 内	6	3.2
県 内	85	45.2
県 外	22	11.7

【資料：都市整備課(平成22年3月31日現在)】

第9章 安心して快適に暮らせるまちをめざして

第1節 安全・安心なまちづくりの推進

1 災害に強い地域づくりの推進

(1) 治山・治水等の推進

ア 河川

本市の河川は、治水施設の根幹をなす鯖石川、鵜川(いずれも二級河川)をはじめとして、この他に一級河川 2 河川、二級河川 54 河川、準用河川 5 河川、普通河川 459 河川がある。

洪水から市民の命と財産を守るために、積極的に河川改修を図り、水に親しめる河川空間を創造するため河道整備、親水護岸整備等を推進している。

(単位：川・km)

区 分	一 級	二 級	準 用 河 川	普 通 河 川
河 川 数	2	54	5	459
延 長	8.65	214.67	8.06	559.5

【資料：都市整備課（平成 22 年 3 月 31 日現在）】

イ 海岸

本市は、42kmの長い海岸線を有しており、そのうち国土交通省（19,665m）及び水産庁（4,839m）所管の海岸保全区域の指定を受け、高潮、高波、侵食等から市民の命と財産を守るため、海岸保全施設整備事業を推進している。海岸保全区域以外の海岸は一般公共海岸である。

海岸保全区域(国土交通省所管分) (単位：m)

地 区 名	延長	備考
石 地 海 岸	330	海岸法
椎谷・大崎・石地地区海岸	4,550	〃
椎谷・宮川・荒浜地区海岸	4,900	〃
荒浜地区海岸	2,378	〃
鯨波地区海岸	942	〃
西鯨波地区海岸	444	〃
青海川地区海岸	700	〃
笠島・上輪新田地区海岸	1,755	〃
上輪地区海岸	630	〃
米山地区海岸	1,000	〃
鵜川右岸地区海岸	936	港湾区域
鯨波地区海岸	1,100	〃

【資料：都市整備課（平成 23 年 1 月県柏崎地域整備部確認）】

海岸保全区域(水産庁所管分) (単位：m)

地 区 名	延長	備考
椎谷地区海岸	194	
荒浜・松波地区海岸	3,610	
石地地区海岸	1,035	

【資料：農林水産課】

(2)除雪体制の整備

「雪が降っても困らないまち」は、市民が願望する将来の都市像である。雪は、長い間、自然現象として受け止められてきたが、近年は災害として認識されており、雪に強いまちづくりが真剣に求められている。これは、生活・経済環境の変化が、雪国であっても日常生活が雪によって阻害されない環境を必要としているためである。

このため、市道路線については除雪計画を立て道路交通確保に努めるとともに、国道道の制度を活用し、冬季間市民が安心して生活できる地域整備に取り組んでいる。

雪害対策指定地域の概要

指定地域名	根拠となる法令	指定の概要
特別豪雪地帯	豪雪地帯対策特別措置法(第2条第2項)	柏崎市(西山町を除く)
雪寒地帯	積雪寒冷地域における道路交通の確保に関する特別措置法(第3条)	市全域 指定路線 市道 198 路線 208.1 km

【資料：維持管理課】

車道機械除雪延長

(単位：km)

区分	総除雪延長	除雪水準			作業形態	
		第1種	第2種	第3種	直営	委託、貸与
延長	618.0 (その他路線含)	109.2	135.5	373.3	0	618.0

【資料：維持管理課(平成22年12月1日現在)】

延長内訳(市道 597.4km 県道 7.7km 集落道他 12.9km) 市道除雪率 51.8%

歩道機械除雪延長

(単位：km)

区分	国、県道	市道	合計
延長	100.5	46.8	147.3

【資料：維持管理課(平成22年12月1日現在)】

車道機械

(単位：台)

機械台数	機械種別			作業区分			
	ドーザ系	ロータリ	凍結防止剤散布車	直営	貸与	委託	借上委託
128	110	16	2	3	64	58	3

【資料：維持管理課(平成22年12月1日現在)】

歩道機械

(単位：台)

機械台数	国	県	市	委託
41	10	12	14	5(県4+市1)

【資料：維持管理課(平成22年12月1日現在)】

消融雪施設延長

施設名	内訳	国、県道	市道	合計
消雪パイプ	箇所数	144	107	251
	延長(m)	47,046	36,937	83,983
無散水融雪	箇所数	-	3	3
	延長(m)	-	465	465
流雪溝	箇所数	-	13	13
	延長(m)	-	6,779	6,779

【資料：維持管理課(平成22年12月1日現在)】

2 暮らしの中の安全・安心の確保

(1) 防犯まちづくりの推進

市民の防犯意識の高揚と、犯罪を未然に防止する地域社会環境の整備を図るため、基本的な事項を定める「柏崎市防犯まちづくり条例」の制定並びに「推進計画」を策定し、「犯罪の防止に配慮した安全で安心な柏崎市の実現」を目指します。

(2) 安全・防犯情報メールの発信

子供たちの安全を守るため、市では不審者情報等の情報を広く市民伝えることにより地域社会全体に防犯意識を高めることを目的に、「柏崎市安全防犯情報配信システム」(通称防犯メール)を導入し、平成16年7月から運用を開始している。

区分	平成17年度	18	19	20	21
登録件数	1,056	1,849	2,016	2,075	2,084

【資料: 市民活動支援課】

区分	子ども見守り	交通安全	地域防犯	不審者
平成17年度	9	12	14	31
18	7	10	9	24
19	7	11	13	17
20	2	4	13	7
21	6	5	9	1

【資料: 市民活動支援課】

(3) 交通安全対策の充実

交通安全は国民すべての願いであるが、最近の車社会における交通量の増加、夜間の行動化などに伴い交通事故は依然として多発している。また、高齢人口の増加に伴い、高齢者が関与した事故が増加しており、悲惨な結果が後を絶たない現状である。

第9次交通安全計画を策定し、平成27年までに年間の交通事故発生件数の増加傾向に歯止めをかけ、交通事故による死傷者数を抑止していくことを目標とするとともに、

- 高齢者の交通事故防止
- 歩行者及び自転車の安全確保
- 飲酒運転の根絶
- 冬期間の交通事故防止

を重点課題として官民一体となって各種の施策を推進していく。

交通安全運動の推進母体としては、柏崎市交通安全対策会議をはじめ、市の委嘱する交通指導員、県の委嘱する高齢者交通安全推進員、その他の団体として、柏崎地区交通安全協会、コミュニティ協議会、町内会、老人クラブ等があり幅広い市民運動を展開している。

原因別交通事故件数

(単位：件・人)

区 分			平成 18 年	19	20	21	22
車 側	安 義 全 務 運 違 転 反	ハンドル・ブレーキ操作不適當	47	42	46	32	34
		わ き み 運 転	150	147	106	115	83
		安 全 不 確 認	136	93	89	92	63
		安 全 速 度 違 反	4	6	5	5	-
		そ の 他	3	14	9	15	8
	交 差 点 の 安 全 通 行 違 反		2	11	12	15	21
	右 左 折 違 反		1	-	-	-	2
	追 い 越 し 違 反		2	1	-	-	-
	酒 酔 い (酒 気 帯 び) 運 転		-	-	-	-	-
	信 号 無 視		17	22	10	12	11
	一 時 停 止 違 反		27	16	27	14	15
	そ の 他		16	10	12	15	6
	合 計		405	362	316	315	243
人 側	直 前 ・ 直 後 横 断		1	-	-	-	-
	飛 び 出 し		2	2	1	-	-
	そ の 他		4	1	-	-	-
	合 計		7	3	1	-	-
発 生 件 数		412	365	317	315	243	
死 者 数		4	8	2	5	7	
負 傷 者 数		514	433	394	369	294	

各年 1 月 1 日～12 月 31 日

【資料：市民活動支援課】

(4) 安全な消費生活の推進

最近の消費者を取り巻く状況は、規制緩和の進展等により大きく変化している。さらに、情報技術の進歩に伴うインターネット取引などの急速な拡大もあり、商品やサービス内容の取引条件が多様化し、消費者にとって利便性は飛躍的に高まっている反面、契約に関わる新たなトラブルや被害が増加している。

とりわけ、高齢者や若年者が巻き込まれるケースが増加傾向にあるとともに、クレジット等の乱用による多重債務など、寄せられる消費生活相談も多様化してきている。

こうした消費者被害の未然防止または解決に向け、消費者を取り巻く環境変化を的確に把握し迅速に情報提供を行うことで、消費者の自立支援、被害救済に向けた取り組みが必要である。

ア 柏崎市消費生活センター

消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ効率的に処理するとともに、消費生活に関する知識の普及及び啓発活動を行うことにより、市民生活の安定及び向上を図ることを目的とし、平成 22 年 4 月から柏崎市消費生活センターを開設。

施設の概要

所在地 柏崎市役所 会議棟 1 階

相談時間 平日は、午前 9 時から正午、午後 1 時から午後 4 時まで
土曜日は、午前 9 時から正午まで

イ 消費生活相談件数

(単位：件)

区 分	平成 17 年度	18	19	20	21
相談件数	431	401	277	228	312

【資料：市民活動支援課】

(5) 公害防止対策の充実

公害対策については、市民の健康を保持し生活環境を保全するという観点から、大気汚染及び主要河川の常時監視、工場排水の抜き打ち検査、騒音、振動、悪臭の測定を実施するなど、未然防止と改善に積極的に取り組んでいる。地盤沈下に関しては、市街地全域では小康状態を保っているが、平成 6 年 11 月に制定した地盤沈下防止対策基本方針に基づいて 5 か所の観測井で地下水位と地盤収縮量を監視する一方、消雪パイプを節水型へ改良する等の有効な対策を進めている。

原因別公害(苦情)申立件数 (単位：件)

区 分	大気汚染	水質汚染	騒音	振動	悪臭	その他	合 計
平成 17 年度	8	13	13	11	22	11	78
18	12	17	11	3	8	11	62
19	7	7	11	0	9	8	42
20	4	6	9	0	5	14	38
21	5	8	6	0	3	9	31

一つの発生源に対して、同一の申立て人から複数回の申立てがあった場合は、1件とカウントし、2回目以降はカウントしていない。 【資料：環境政策課】

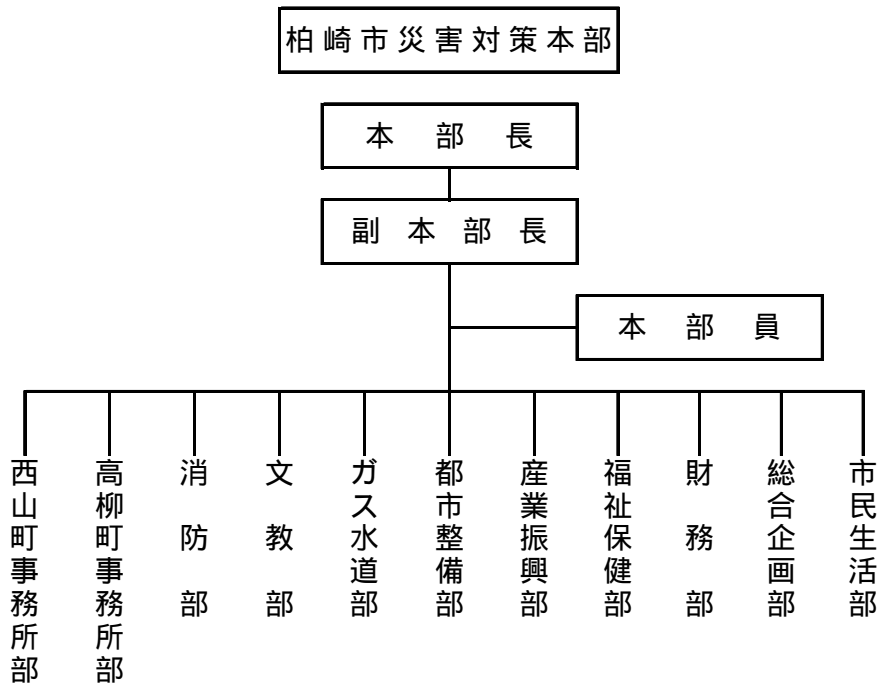
3 防災体制の整備

(1) 危機管理の推進と防災体制の充実

暴風・豪雨・豪雪・地震などの自然災害、あるいは大規模火災・爆発など災害の多い我が国の現状は本市においても例外ではなく、宮川大火(昭和 32 年 4 月)、第 2 室戸台風(昭和 36 年 9 月)、38 年豪雪(昭和 38 年 1 月～2 月)、新潟地震(昭和 39 年 6 月)、6.26 水害(昭和 53 年 6 月)、56 年豪雪(昭和 56 年 1 月～3 月)、59 年豪雪(昭和 59 年 1 月～3 月)、60 年豪雪(昭和 59 年 12 月～昭和 60 年 3 月)、61 年豪雪(昭和 60 年 12 月～昭和 61 年 3 月)、新潟県南部地震(平成 2 年 12 月)、7.11 水害(平成 7 年 7 月)、ナホトカ号流出油災害(平成 9 年 1 月～4 月)、7.16 水害(平成 16 年 7 月)、新潟県中越地震(平成 16 年 10 月 23 日)、6.28 水害(平成 17 年 6 月)、平成 18 年豪雪(平成 17 年 12 月～18 年 3 月)などの各種の災害を経験してきた。また、平成 19 年 7 月 16 日には、震度 6 強の新潟県中越沖地震による未曾有の大災害を経験した。

このような不測の災害から市民の生命・財産を守るため、本市においては災害対策基本法に基づき、「柏崎市防災会議」を設置し、柏崎市地域防災計画を定めて災害予防、災害応急対策、災害復旧などの防災組織体制を整え、有事の際は災害対策本部を設置し応急対策活動に対処している。

なお、平成 7 年 1 月に発生した阪神淡路大震災を契機として、大規模災害に対処するため、柏崎市地域防災計画を全面改正し、さらにその後の地震と水害を経験した中から見直しを行うとともに、「危機管理監」の職を設置して災害対応の強化を図っている。また、現在、鵜川上流の鵜川治水ダム及び鯖石川の改修や湛水防除事業など抜本的対策を講じている。



ア 防災行政無線

固定系システム		移動系システム	
屋外拡声受信局	382 か所	車載携帯型無線機	30 台
戸別受信機	全世帯及び事業所等	車載型無線機	41 台
		可搬型無線機	5 台
		携帯型無線機	52 台

【資料：防災・原子力課（平成 22 年 3 月 31 日現在）】

イ 防災指定地域

急傾斜地の崩壊及び地すべりによる災害から、市民の生命を保護するため、土砂の崩壊を防止し、民生の安定と国土の保全に資することを目的として、それぞれの法律が制定されている。この目的を達成するため、災害の発生するおそれのある区域及び誘発されるおそれのある区域を指定し整備を実施している。

主な防災指定地域の概要 (単位：ha)

防災指定地域名	根拠となる法令	指定の概要	
		指定箇所	面積
急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律 (国土交通省所管)	椎谷	2.81
		椎谷角城	2.47
		宮川	1.25
		鯨波	3.06
		中浜一丁目	0.18
		番神一丁目	0.14
		番神	6.34
		青海川東	1.36
		笠島	1.57
		米山町	1.39
		平井	0.62
		大広田	1.79
		町向(上輪)	1.19
		西港町	0.21
		青海川	2.72
		馬場詰	0.85
		原入	1.41
		橋場	1.60
		岡田	1.70
		桐沢	1.08
権現堂	0.47		
東の輪	0.94		
山本	0.40		
番神2丁目	0.16		
中央台	0.21		
鯨波2丁目	0.30		
鯨波3丁目	0.39		
鯨波3丁目東	0.28		
地すべり防止指定区域	地すべり等防止法 (農村振興局所管)	吉尾	75.95
		大畑(大平)	33.68
		小清水(西之入)	93.11
		成沢	43.70

防災指定地域名	根拠となる法令	指 定 の 概 要	
		指 定 箇 所	面 積
		菊尾(駒越)	101.02
		菊尾(追加)	37.04
		小牧(女谷)	118.00
		大角間	185.00
		小黒須	93.80
		上米山	225.00
		上米山(追加)	71.60
		石曽根	175.79
		山室	197.15
		十二の木	101.70
		伊賀平	105.70
		森近	129.11
		行兼	187.08
		宮平	112.61
		岩之入	166.71
		花坂	37.70
		花坂追加(泊山)	74.60
		板畑	32.41
		塩沢	63.00
		板畑西	87.81
		八重沢	57.00
		寄合	49.86
		前梯子	37.60
		荻ノ島	48.61
妙法寺	27.40		
荒谷	130.42		
地すべり防止指定区域	地すべり等防止法 (国土交通省所管)	花田	5.27
		大広田	23.10
		影沢	23.10
		田島	31.50
		上輪	53.40
		久木太	106.91
		山中	143.15
		栃ヶ原	71.00
		堀切沢	6.70
		石黒	78.70
		峯坂	18.30
		落合	57.00
		居谷	68.00
		砂田	10.44

防災指定地域名	根拠となる法令	指 定 の 概 要	
		指 定 箇 所	面 積
		米山町	17.12
		青海川	8.47
		笠島	17.01
		甲戸	9.27
		田沢	6.94
	地すべり等防止法 (林野庁所管)	蕨野	101.26
		大清水	14.30
		大沢	208.23
		東条	10.20
		西之入	26.70
		十二平	74.22
		石黒	14.24
		ウバガ沢	20.50
		上石黒	28.90
		上石黒	210.80
		猿倉	204.40
		男山	351.20
		マキノ平	27.96
		二田	35.00
		藤掛	92.14
初鶴	8.03		
小峠	44.50		
大坪	73.44		
保 安 林	森林法 (農林水産省所管)	水源かん養保安林	3,768
		土砂流出防備保安林	654
		土砂崩壊防備保安林	67
		飛砂防備保安林	105
		防風保安林	45
		なだれ防止保安林	175
		干害防備保安林	13
		保健林	65

資料：都市整備課（国土交通省所管分）平成 22 年 3 月 31 日現在
農林水産課（農村振興局・林野庁所管分）

津波や波浪による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備を図り、国土を保全することを目的として、海岸法が制定されている。この目的を達成するため、海岸を防護する海岸保全施設の設置が必要な区域を指定し管理している。

(単位：m)

防災指定地域名	根拠となる法令	指定の概要	
		指定箇所	延長
海岸保全区域	海岸法 (国土交通省所管)	石地地区海岸	330
		椎谷・大崎・石地地区海岸	4,550
		椎谷・宮川・荒浜地区海岸	4,900
		荒浜地区海岸	2,378
		鯨波地区海岸	942
		西鯨波地区海岸	444
		青海川地区海岸	700
		笠島・上輪新田地区海岸	1,755
		上輪地区海岸	630
		米山地区海岸	1,000
	港湾区域 (国土交通省所管)	鵜川右岸地区海岸	936
		鯨波地区海岸	1,100
	海岸法 (水産庁所管)	椎谷地区	194
		荒浜・松波地区	3,610
		石地地区	1,035

資料：都市整備課（国土交通省所管分）平成 22 年 3 月 31 日現在
農林水産課（水産庁所管分）

(2) 火災予防対策と消防救急体制の強化

常備消防は、昭和 24 年 7 月に発足し、昭和 46 年 4 月柏崎地域広域市町村圏による地域消防事務組合に移行、広域的な共同事務処理体制が確立された。その後、組合構成市町村の小国町が長岡市との合併により平成 17 年 3 月 31 日で広域事務組合から脱退した。柏崎市と高柳町及び西山町の合併に伴い、平成 17 年 4 月 30 日に広域事務組合を解散し、同年 5 月 1 日からは刈羽村及び出雲崎町から消防事務の委託を受け柏崎市消防本部として、現在の 1 本部、1 署、4 分遣所体制が確立された。

火災予防対策は、住宅火災における死者の軽減を目的に「住宅用火災警報器」の設置が義務付けられており、早期設置を強力に推進し、住宅防火診断を行い防火対策の徹底に努めている。事業所に対しては、立ち入り検査を行い違反是正に努めるとともに、防火管理者等の育成を図り、防火管理体制の確立と消防用設備等の維持管理の徹底を図っている。

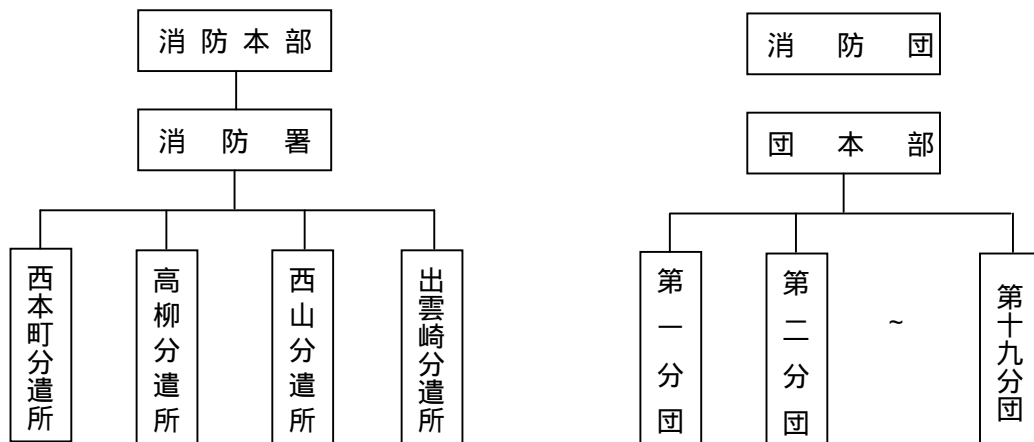
消防活動については、平成 22 年度に 15m 級はしご付消防ポンプ自動車、消防指令車等の更新を行い各種災害に対処するとともに、消防緊急通信指令施設を部分更新し、迅速かつ的確な初動体制を図っている。

救急業務については、高規格救急自動車を運用し、各種の救急事故に対応している。また、地域住民や事業所に対して応急手当の普及啓発活動にも積極的に取り組んでいる。

一方、非常備の消防団においては、平成 22 年 4 月に組織を再編し 1 団 23 分団から 1 団 19 分団の体制とし、機動力化が図られた。消防機械器具の更新を図りながら、火災をはじめ地震・風水害、その他の災害に対処している。

また、平成 20 年 7 月 1 日に、柏崎市消防団協力事業所表示制度を制定し、消防団員確保に努めている。

ア 組織図



イ 消防防災施設の概要

常備消防施設(柏崎市消防本部)

(単位：㎡・人・台)

区 分		本 部(署)	西本町分遣所	高柳分遣所	西山分遣所	出雲崎分遣所	計
所 在 地		柏崎市三和町8-51	柏崎市西本町 三丁目2-37	柏崎市高柳町岡 野町1770-1	柏崎市西山町 北野1254-2	出雲崎町 大字川西137-5	
敷 地 面 積		6,837.04	1,604.44	371.07	1,000.00	648.29	
建 物	構 造	鉄筋鉄骨コンクリート 3階建 一部2階建	鉄筋コンクリート 2階建一部鉄 骨平屋建	鉄筋鉄骨コンク リート2階建	鉄骨平屋建	鉄筋コンクリート 一部木造 2階建	
	面 積	3,155.58	480.10	291.51	251.32	286.78	
業 務 開 始 年 月 日		昭和46年 4月1日	昭和46年 4月1日	昭和47年 5月1日	昭和55年 9月1日	昭和47年 3月1日	
職 員 数		87	18	12	12	12	141
消 防 ポ ン プ 自 動 車		2	2	1	1	1	7
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車		1	-	-	-	-	1
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車		1	-	-	-	-	1
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車		1	1	-	-	-	2
救 助 工 作 車		1	-	-	-	-	1
特 殊 災 害 救 助 車		1	-	-	-	-	1
梯 子 自 動 車		1	-	-	-	-	1
梯子付き消防ポンプ自動車		-	1	-	-	-	1
高規格救急自動車		2	1	1	1	1	6
救急輸送車(マイクロバス)		1	-	-	-	-	1
消 防 指 令 車		2	-	-	-	-	2
査 察 ・ 広 報 車		2	-	-	-	-	2
そ の 他 の 車 両		3	-	-	-	-	3

【資料：消防本部(平成22年4月1日現在)】

非常備消防(柏崎市消防団)

消 防 団 員	1団19分団編成 1,471人							
小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	88台							
指 揮 広 報 車	1台							
小 型 動 力 ポ ン プ	20台							
ホ ー ス 乾 燥 庫	乾燥機1台、ホース洗浄機1台、ホース巻取り機1台							
水 防 倉 庫 (消防器具置場と併設)	<table> <tr> <td>鵜 川水系</td> <td>3か所</td> <td rowspan="3">} 7か所</td> </tr> <tr> <td>鯖石川水系</td> <td>3か所</td> </tr> <tr> <td>消防本部内</td> <td>1か所</td> </tr> </table>	鵜 川水系	3か所	} 7か所	鯖石川水系	3か所	消防本部内	1か所
鵜 川水系	3か所	} 7か所						
鯖石川水系	3か所							
消防本部内	1か所							

【資料：消防本部(平成22年4月1日現在)】

ウ 火災

火災発生の概況(概数)

区 分	発生件数	焼 失 面 積		死者数 (人)	負傷者数 (人)	損害見積額 (百万円)
		建 物 (㎡)	林 野 (a)			
平成 18 年	33	1,308	0	1	7	65
19	58	3,545	0	2	6	221
20	44	1,360	20	1	9	101
21	39	1,426	0	1	3	56.6
22	28	1,340	12	1	6	194

各年 1 月 1 日 ~ 12 月 31 日

【資料：消防本部】

火災発生における平成 22 年の諸指数(概数)

市民 1 人当たりの損害額(千円)	2
1 世帯当たりの損害額(千円)	6
1 件当たりの損害額(千円)	6,928
10,000 人当たりの発生件数(件)	3
火災発生率(日 / 件)	13
1 件当たり建物焼失面積(㎡)	84
1 日当たり損害額(千円)	531

平成 22 年 1 月 1 日 ~ 12 月 31 日

【資料：消防本部】

エ 救急活動

救急車出動件数及び事故別内訳

(単位：件・人)

区分	出 動 件 数	出 不 動 件 数 の う ち 数	搬 送 人 員	出 動 件 数 の 事 故 種 別 内 訳													
				火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
														転 院	搬 送	医 師 送	搬 送
平成 18 年	3,174	202	3,054	5	6	18	315	40	22	421	13	44	1,887	356	-	-	47
19	3,238	206	3,097	7	20	9	289	53	16	452	15	38	2,000	299	3	-	37
20	3,135	213	2,989	13	3	17	281	45	17	443	17	34	1,935	291	-	-	39
21	2,974	175	2,852	7	-	7	279	31	15	444	13	51	1,839	256	-	-	32
22	3,394	233	3,221	15	-	8	263	24	22	515	14	39	2,181	265	-	-	48

各年 1 月 1 日 ~ 12 月 31 日

【資料：消防本部】

4 原子力安全対策の推進

(1) 原子力防災対策の充実

柏崎市は、昭和 60 年に営業運転開始となった柏崎刈羽原子力発電所にかかる原子力防災計画を昭和 59 年度に策定し、原子力災害に対応するための体制を確立した。その後、平成 11 年に発生した茨城県東海村の臨界事故を受けた「原子力災害対策特別措置法」の制定により、「原子力防災計画」を全面的に修正し、新たに「地域防災計画（原子力災害対策編）」とし、原子力防災対策の強化を図った。

さらに、平成 17 年度に実施した国主導の原子力総合防災訓練や平成 16 年に発生した中越大震災を踏まえ、平成 18 年度に原子力防災計画を修正するとともに、避難誘導・広報マニュアルを作成し、平成 19 年 4 月に安定ヨウ素剤を小中学校に分散配置した。

また、平成 19 年に発生した中越沖地震を踏まえ、平成 21 年度に原子力防災計画を修正し、複合災害対策を追加するとともに、原子力災害に至らない場合の情報提供及び事業者の火災対応などについて充実強化を図った。併せて、柏崎市原子力災害対策本部組織について、従来、一般災害とは異なる組織であったが、複合災害対策時にも対応できるよう、一般災害と共通の組織に変更した。

なお、国、県、市村、防災関係機関、原子力事業者及び住民参加による原子力防災訓練を隔年で実施しており、その間の年は通信連絡訓練等の個別訓練を実施している。

中越沖地震以降、訓練を中断していたが、平成 22 年 11 月に中通地区住民の避難訓練を交えた 5 年ぶりとなる訓練を実施した。

柏崎市原子力災害対策本部組織



第2節 快適な暮らしを支える生活基盤の整備

1 公共交通ネットワークの構築

(1) 鉄道の利便性向上

本市では、東日本旅客鉄道株式会社の信越本線と柏崎駅で分岐する越後線の2路線で列車が運転されている。

昭和48年までに複線化と電化が完了した信越本線は、近畿・北陸から新潟・東北の日本海側を縦貫する幹線としての機能を有しており、旅客列車では特急・急行列車をはじめ、快速列車・各駅停車の普通列車として上り（直江津方面）22本、下り（長岡方面）24本が運転されている。市内には10駅があるが、柏崎駅には、跨線橋のエレベーターや自動改札機などが設置されており、新潟・金沢間の特急5往復と新潟・大阪間の夜行急行1往復及び新潟・新井間の快速3往復と長岡・直江津方面との間の各駅停車の全ての普通列車が停車し、他の駅には各駅停車の普通列車が停車している。同線は、通勤・通学等の日常生活での利用が多いほか、長岡駅での上越新幹線との接続による首都圏や新潟・東北及び北陸・近畿や長野方面など旅行や業務等で長距離を移動する際にも利用されている。さらに、同線は、旅客列車のほかに北海道・東北と近畿を結ぶ物流の動脈として日本貨物鉄道株式会社による貨物列車も多く運転されており、柏崎駅はオフレールステーションとして南長岡駅との間でトラック便による貨物輸送を行っている。

また、越後線は単線であるが昭和59年に電化が完了し、柏崎駅発着で吉田・新潟方面との間に上り下り各9本の各駅停車の普通列車が運転されている。全ての列車が市内5駅（柏崎駅を除く）に停車し、通勤・通学を中心とした生活路線として利用されている。

平成26年度末の北陸新幹線の長野・金沢間の開業によって、地域の鉄道交通体系が大きく変容することは確実な状況にある。鉄道利用者が漸減傾向にある中で、信越本線（長岡・柏崎・上越間）の鉄道利便性が大きく低下することなく、むしろ、上越新幹線と北陸新幹線の二つの新幹線を結ぶ信越本線の機能強化を図ることによってより便利となるように、現在から将来にわたっての鉄道利便性の維持と向上を図っていくことが緊急の大きな課題となっている。

ダイヤ改正における列車の利便性の向上とともに、本市にとって高速鉄道交通体系の利便性の効果が十分に得られるように、北陸新幹線の長野・金沢間の開業後において、上越新幹線及び北陸新幹線と信越本線との確実性と速達性の高い接続による柏崎地域と東京、北陸・近畿及び新潟の各方面との間の鉄道利便性の維持及び向上を図り、更に将来的な課題として、上越新幹線と北陸新幹線を結んで日本海側を縦貫する高速鉄道交通体系の整備をめざす必要がある。

こうした課題に対する取組みは、本市をはじめ沿線地域の交通利便性を向上させるだけでなく、上越地域と中・下越地域の分断を回避して県土の均衡ある発展を促進させ、新潟県の拠点性の強化につながるものである。こうした観点から、本市が事務局を務める上越新幹線直行特急早期実現期成同盟会を中心として新潟県や長岡市、上越市などの沿線の関係各地域、産業界などと連携しながら、全県的な課題として取組みを展開していく方向にある。

鉄道の利便性の維持・向上や高速化の実現には、駅に人が集まり、鉄道利用を促進することが重要であり、柏崎駅周辺のまちなかの活性化による賑わいの創出、観光案内所の整備、駅から観光施設等までの二次交通の運行事業の実施、市民の鉄道利用促進などの取組みを進めている。

主要駅の乗客数の推移

(単位：人)

区分	柏崎	安田	越後広田	米山	東柏崎	西山
平成17年度	773,131	120,100	20,800	12,700	54,000	19,600
18	770,285	121,000	24,200	14,400	55,000	18,800
19	742,015	112,800	22,900	15,000	45,100	16,400
20	767,582	111,200	26,000	16,100	48,900	16,600
21	736,300	102,500	22,100	13,200	47,900	15,300

【資料：企画政策課（東日本旅客鉄道（株）新潟支社）】

数値は各駅の乗車数（H18以前の柏崎駅以外は概数）

(2)生活交通網の確保・充実

市内発着の乗合バス等については、越後交通株式会社、越後柏崎観光バス株式会社及び柏崎タクシー株式会社の各交通事業者が、柏崎・長岡線などの幹線や市街地循環バスなどの市内路線及び郊外路線を運行しているほか、北陸自動車道等を利用した高速バスについては、越後交通株式会社などが柏崎・新潟線、上越・新潟線、上越・柏崎・東京線及び三条・長岡・柏崎・京都・大阪・堺線を運行している。

路線バス等は、高齢者や子ども・学生等を中心とした市民の生活の足として、その果たす役割は大きいものがあるが、ほとんどの路線の利用者は年々減少傾向にある。本市では、路線を維持するために国や県と協調して毎年度1億円前後の公的支援を実施しているが、路線の確保は徐々に困難になりつつある。加えて、市内には公共交通空白地区が存在しているほか、平成17年5月に合併した高柳町及び西山町地区においては、極端な利用者の減少や無料バスの運行による市内各地区との不均衡、他の公共交通との非接続などといった課題も存在している。

これらの現状と課題を受けて、本市では、従来からの路線補助を継続しているほか、近年は交通事業者や関係機関とともに柏崎市地域公共交通活性化協議会を設置し、地域公共交通の活性化や再生に資する事業を展開している。

具体的には、中心市街地においては市民の誰もが便利に利用できる市街地循環バスを整備しているほか、郊外の地区においてはそれぞれの実情に見合った支線交通として高柳町・鶴川地区新交通、米山地区乗合タクシー、中通地区成沢集落ワゴン車運行、西山町地区公共交通再編などの取組みを進めている。また、これらの支線交通と中心市街地を結ぶ幹線バスや鉄道については、利用促進策を行うほか、国などと協調して幹線バスに対し財政支援を行うことで維持していくこととしている。

こうしたさまざまな取組みを市内各地区において展開することにより、市内全体の生活交通の確保と活性化を図り、持続可能な生活交通ネットワークの実現を進めている。

柏崎管内バス一般乗客輸送の推移

(単位：人)

区 分	平成 17 年度	18	19	20	21
乗 客 数	920,301	861,300	833,359	780,708	754,317

【資料：企画政策課（越後交通株、越後柏崎観光バス株）、柏崎タクシー株】
市内路線及び広域路線（高速バス除く）の計

2 良好な住環境の形成

(1) 安全な生活道路の整備

市道は、市民の日常生活に密接した道路である。整備状況は改良延長 554 km(改良率 48.0%)、舗装延長 943 km(舗装率 81.7%)となっている。

市道の整備状況

(単位：m・%)

区分	路線数	実延長	改良済延長	未改良延長	改良率	舗装済延長	未舗装延長	舗装率	橋梁数
1 級	145	135,919	107,626	28,294	79.2	131,184	4,735	96.5	78
2 級	132	120,726	66,321	54,404	54.9	106,873	13,852	88.5	69
1・2 級計	277	256,645	173,947	82,698	67.8	238,057	18,587	92.8	147
その他	3,288	896,738	379,907	516,831	42.4	704,782	191,956	78.6	380
市道合計	3,565	1,153,383	553,854	599,529	48.0	942,839	210,543	81.7	527

【資料：維持管理課(平成 22 年 4 月 1 日現在)】

(2) 快適な住宅環境の整備

近年における社会経済の進展に伴い、住宅環境は急速に変化しつつある。平成 17 年国勢調査によれば、本市は住宅に住む一般世帯 32,741 世帯に対し、持ち家 24,698 世帯で持ち家率は 75.4% (県平均 74.5%)であった。また 1 世帯当たりの人員は 2.80 人となった。これにより前回平成 12 年調査の 2.92 人からさらに世帯の小規模化が進んでいることがわかる。今後さらなる核家族化の進展による住宅需要が増加するものと思われ、一層、住宅環境の質的水準の向上が求められる。

一般世帯の住居状況

平成 12 年

(単位：世帯・人・m²)

区分	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	1世帯当たり延面積
住宅に住む一般世帯	32,549	95,161	2.92	130.5
持ち家	24,457	80,586	3.30	158.2
公営借家	829	2,007	2.42	54.8
民営借家	5,973	9,722	1.63	43.1
給与住宅	997	2,264	2.27	63.0
間借り	293	582	1.99	39.2
住宅以外に住む一般世帯	830	878	1.06	-
合計	33,379	96,039	2.88	-

平成 17 年

区分	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	1世帯当たり延面積
住宅に住む一般世帯	32,741	91,601	2.80	130.9
持ち家	24,698	76,751	3.11	157.8
公営借家	905	2,133	2.36	54.4
民営借家	5,852	9,979	1.71	45.0
給与住宅	1,007	2,220	2.20	62.7
間借り	279	518	1.86	41.2
住宅以外に住む一般世帯	740	778	1.05	-
合計	33,481	92,379	2.76	-

【資料：企画政策課(国勢調査)】

公営住宅の状況

(単位：戸・人)

所在地	市営住宅			県営住宅		
	棟数	住宅戸数	入居戸数	棟数	住宅戸数	入居戸数
駅前一・二丁目	5	140	136	-	-	-
西山町	1	30	30	-	-	-
北園町(木造)	2	24	24	-	-	-
錦町(木造)	1	6	6	-	-	-
北園町	2	68	67	8	231	182
松波三丁目	5	112	109	5	150	128
希望ヶ丘	4	88	80	6	114	110
緑山町	-	-	-	2	60	53
米山台東	2	32	32	-	-	-
栄町	-	-	-	1	24	22
高柳町岡野町	1	5	5	-	-	-
高柳町高尾	1	12	8	-	-	-
合計	24	517	497	22	579	495

所在地	特定公共賃貸住宅		
	棟数	住宅戸数	入居戸数
高柳町高尾	1	12	10

【資料：建築住宅課(平成22年4月1日現在)】

(3)公園・緑地の整備

ア 都市計画公園

市民に憩いと安らぎの場を提供し、うるおいのある豊かな都市環境を形成していく上で、公園・緑地の果たす役割は非常に大きい。現在、計画決定公園は、29 か所、146.68ha であり、そのうち 24 か所、78.14ha を公開している。この他にも、市民庭園・松雲山荘(1.0ha = 昭和 48 年 5 月)、港公園(4.2ha = 昭和 55 年 6 月)、みなとまち海浜公園(8.0ha = 平成 8 年 4 月)、新赤坂公園(0.23ha = 平成 9 年 4 月)、鯖石川改修記念公園(4.3ha = 平成 14 年 4 月)、柏崎夢の森公園(30.36ha = 平成 19 年 6 月)、柳橋河畔広場(0.18ha)、常盤台桜堤(1.14ha)の公開もあり、平成 22 年都市計画区域内の人口 1 人当たり都市公園保有面積は 16.1 m²で県平均 12.1 m²、全国平均 9.5 m²を大きく上回っている。

都市計画公園

(単位：ha)

公園名	種別	位置	計画決定面積	最終計画決定年月日	開設		備考
					年月	面積	
御殿山	街区	米山台一丁目	0.24	昭 52. 2.16	53.3	0.24	
宮の浦	"	宮場町	0.34	昭 33.10.15			
大久保	"	大久保二丁目	0.37	平 5.10.12	平 10.4	0.15	
幸町	"	幸町	0.19	昭 49. 4.17	50.4	0.19	
八坂	"	西本町三丁目	0.84	昭 33.10.15	45.4	0.28	
旭町	"	西本町一丁目	0.23	"			
南町	"	東本町二丁目	0.22	"			
比角	"	比角一丁目	0.37	"			
中部	"	諏訪町	0.20	昭 30. 3.31	34.4	0.20	
東部	"	比角二丁目	0.16	昭 47. 7.17	49.4	0.16	
松波第 2	"	松波二丁目	0.20	昭 49. 4.17	56.4	0.20	土地区画整理事業
松波第 1	"	松波二丁目	0.37	"	51.4	0.37	土地区画整理事業
雀森	"	日吉町	0.24	昭 55. 2.26	56.3	0.24	
常盤台	"	常盤台	0.24	昭 56. 3.10	57.4	0.24	
鴨池	"	北園町	0.39	平元. 7.28	"	0.39	
北園	"	北園町	0.61	"	平 7.4	0.61	
穂波	"	穂波町	0.22	平 2.10. 2	平 7.4	0.22	
白竜	近隣	四谷一丁目	1.50	昭 33.10.15	40.3	1.50	
春日	"	春日一・二丁目	1.60	昭 60. 8.30	平 4.5	1.30	
松波フレッドパーク	"	松波三丁目	1.00	平 09.10.07	平 15.4	1.00	
駅前	地区	日石町・錦町	4.20	H 2 1 . 8 . 2 8	57.6	4.20	土地区画整理事業
海岸	総合	東港町・学校町 栄町・安政町	20.80	平 2. 6.29	40.3	17.00	
赤坂山	"	緑町・赤坂町	13.70	昭 49. 1. 8	51.4	13.70	
番神御野立	"	番神二丁目・東の 輪町・鯨波二丁目	27.00	昭 33.10.15	34.4	27.00	
鯨波	"	鯨波二丁目・天神 町・大字鯨波	45.50	平元. 7.28			
小計		25 か所	120.73			69.19	
大久保緑道	緑地	大久保一丁目	0.42	昭 61. 6. 6	平 9.6	0.42	
悪田自然緑地	"	安政町	2.80	平元. 7.28	平 2.2	2.80	
田塚緑地	"	田塚三丁目	0.23	平 2. 6.29	平 4.5	0.23	
柏崎墓園	特殊	大字堀	22.50	昭 48.11.30	50.12	5.50	
合計		29 か所	146.68			78.14	

【資料：都市整備課(平成 22 年 3 月 31 日現在)】

(4)環境衛生設備の整備

ア 斎場

柏崎市斎場の火葬業務は民間に委託しており、現斎場は、平成9～10年度に改築されたものである。

斎場施設の概要

区 分	規 模 等
所 在 地	柏崎市大字安田4184番地
敷 地 面 積	13,514.75㎡
建 物 延 面 積	鉄筋コンクリート平屋建(1部2階) 2,067.46㎡
炉 施 設 等	火葬炉6基(再燃焼炉付台車式寝棺炉)、汚物炉1基
業 務 開 始	昭和46年6月1日

【資料：環境政策課(平成22年4月1日現在)】

斎場利用状況 (単位：件)

区 分	平成17年度	18	19	20	21
火葬件数	1,112	1,073	1,155	1,072	1,178
汚 物	70	84	89	705	759

【資料：環境政策課】

イ 墓園

柏崎市墓園は、昭和50年に造成工事を行って以来、平成22年3月31日現在、2,593基を造成し、2,441基貸し付けている。

墓園利用状況 (単位：件)

区 分	平成17年度	18	19	20	21
墓地使用許可	36	24	30	102	31
墓地返還	19	8	2	6	10

【資料：環境政策課】

ウ し尿処理及び浄化槽汚泥処理

し尿処理業務は、収集運搬業務及び処理業務を行っており、浄化槽汚泥については、柏崎市が民間業者に浄化槽汚泥の収集運搬の許可を与え、し尿処理施設へ搬入し処理している。

し尿処理施設の概要

区 分	規 模 等
所 在 地	柏崎市松波四丁目13番13号
敷 地 面 積	10,217㎡
様 式	標準脱窒素処理法 + 高度処理
規 模	85KL / 日
業 務 開 始 月 日	平成7年5月29日

【資料：クリーン推進課(平成22年4月1日現在)】

エ し尿処理状況

し尿収集量及び浄化槽汚泥搬入量の推移 (単位：kl)

区 分	平成17年度	18	19	20	21
し 尿 収 集 量	3,119.8 (3,303.6)	2,791.2 (2,961.4)	3,159.1 (3,401.6)	2,875.0 (3,102.5)	2,094.7 (2,254.0)
浄 化 槽 汚 泥 搬 入 量	18,947.0 (21,595.3)	18,843.7 (21,629.4)	17,320.0 (19,938.7)	17,647.9 (20,270.2)	15,701.4 (18,489.5)

【資料：クリーン推進課】

下段()は、平成17年度は旧柏崎地域広域事務組合(旧柏崎市・旧高柳町・旧西山町・旧小国町・刈羽村)分を、平成18年度以降は柏崎市及び刈羽村分を含む。

3 ライフラインの充実

(1) 水道の安定供給

ア 上水道・簡易水道

本市の上水道事業は、昭和 10 年 8 月工事に着手、同 12 年 8 月から一部給水を開始した。その後年々増加する水需要に対処するため、数次にわたり拡張工事を重ね、昭和 56 年から 10 年の歳月と 251 億円の巨費を投じて実施した第 6 次拡張事業の完成により、計画給水人口 99,380 人、1 日最大給水量 86,300m³ の給水体制を確立した。水源については、谷根川をせき止めた谷根、赤岩両ダム周辺、その集水面積 918ha の地域一帯は水源涵養保安林に指定され、その全部を市有地として水質の保全を図るとともに、自然環境の整備に努めている。平成 17 年 5 月には、新柏崎市の誕生により旧西山町の上水道事業を編入した。

建設・拡張の時代から維持管理の時代を迎え、限られた財源のもと計画的に老朽施設の整備、改良を進める中、中越沖地震で被災した施設の本復旧も平成 21 年度に完了したところである。今後も地震や水害等の教訓を活かし、更に災害に強い施設づくりに努め、“安心して飲めるおいしい水”の安定給水を図っていく。また、平成 23 年 4 月の給水開始を目指し、水源に乏しい西山地区上水道を柏崎地区上水道に統合し、併せて老朽化した西山地区水道施設の更新を進める。

また、川内ダムについて、ダム構造を補強するための堤体補強工事と洪水吐水路設置工事を平成 22 年度から 4 ヶ年計画で実施する。

簡易水道事業は、平成 17 年 5 月の合併に伴い、旧高柳町の簡易水道事業を編入し、谷根地区、高柳地区及び石黒地区の 3 地区となった。谷根地区は、上水道給水区域から約 4 km 離れ、上水道との高低差が約 80m あること、更に水源は赤岩ダムの導水管路から取水していることにより将来にわたって安定していることから、谷根簡易水道はこのまま存続させ給水していく。高柳地区は山中トンネル水源を主軸にし、高柳町浄水場の施設改良を行うとともに、各ポンプ場の施設データを赤坂山浄水場で監視できるように、施設補強・整備を平成 20 年度からの 2 ヶ年計画で実施した。

上水道施設の概要

柏崎地区

施設種別	設備名称	完成年月	施設規模
貯水施設	川内ダム	昭和 13. 3 昭和 25. 3	(創設) 有効貯水量 220,743m ³ (ダム嵩上) 満水位標高 63.20m 有効貯水量 265,000m ³ 満水位標高 161.80m 有効貯水量 1,300,000m ³ 満水位標高 235.50m 有効貯水量 3,550,000m ³
	谷根ダム	昭和 48.10	
	赤岩ダム	平成元. 3	
導水施設	第1号ずい道 第2号ずい道	昭和 35. 3 昭和 35. 3 (平成 16.3 改良)	幅 1.2m 高さ 1.89m 913m 幅 1.2m 高さ 1.89m 1,460m
	川内 赤坂山導水管	昭和 41.12	450 mm 鑄鉄管 延長 5,029m
	川内 赤坂山導水管	昭和 51. 3 (平成 15.3 改良)	600 mm 鑄鉄管 延長 5,450m
	赤岩 赤坂山導水管	平成 3. 3	700 mm 鑄鉄管 延長 1,858m 600 mm 鑄鉄管 延長 7,783m
浄水施設	川内浄水場 緩速ろ過設備	昭和 13. 3	3池(創設)
	"	昭和 25. 3	1池 (@2,250m ³ / 日)
	"	昭和 35. 3	1池
	赤坂山浄水場 急速ろ過設備	昭和 41.12	小計 公称能力 9,000m ³ / 日
	"	昭和 44.12	4池 公称能力 7,200m ³ / 日
"	昭和 51. 3	2池 公称能力 9,400m ³ / 日	
"	平成 3. 3	6池 公称能力 29,500m ³ / 日	
			8池 公称能力 30,060m ³ / 日
			小計 公称能力 76,160m ³ / 日
	簡水統合施設		1,140m ³ / 日
			合計 公称能力 86,300m ³ / 日
配水施設	岬町配水池	昭和 13. 3	配水池容量 1池 1,540m ³
	"	昭和 35. 3	" " 1,540m ³
	岬町 PC 配水池	昭和 55.12	" " 700m ³
	赤坂山 3 拡配水池	昭和 41.12	岬町配水池計 3,780m ³
	赤坂山 4 拡配水池	昭和 44.12	配水池容量 1池 2,240m ³
	赤坂山 5 拡配水池	昭和 51. 3	" " 2,688m ³
	赤坂山 6 拡配水池	昭和 58. 3	" 2池 10,250m ³
	配水管	平成 21. 3 現在	" " 10,250m ³ 赤坂山配水池計 25,428m ³ 延長 673,138m

西山地区

施設種別	設備名称	完成年月	施設規模
取水施設	砂田第2水源	昭和 38. 6	計画取水量 1,083 m ³ / 日
	砂田第3水源	昭和 38. 6	" 384 m ³ / 日
	砂田第5水源	昭和 44. 9	" 450 m ³ / 日
	荒谷水源	昭和 52. 9	" 131 m ³ / 日
	大津水源	平成 14. 3	" 305 m ³ / 日
受水施設	椎谷ポンプ	昭和 53. 9(平 18.10 改良)	送水能力 1,310 m ³ / 日

施設種別	設備名称	完成年月	施設規模	
浄水施設	荒谷浄水場 急速ろ過設備	昭和 52.12 (平成 11.3 改良)	浄水処理量	131 m ³ / 日
	砂田浄水場 消毒のみ	昭和 38.6 (平成 19.7 改良)	"	1,917 m ³ / 日
	大津ポンプ場 消毒のみ	平成 14.3	"	305 m ³ / 日
配水施設	砂田 PC 配水池	昭和 60.03	配水池容量 1 池	8,000 m ³
	砂田配水池	昭和 38 (昭 50.7 増)	配水池容量 2 池	600 m ³
	海岸配水池	昭和 38 (昭 58. 増)	配水池容量 2 池	672 m ³
	浜忠配水池	平成 07.03	配水池容量 2 池	220 m ³
	長嶺配水池	昭和 53. 9	配水池容量 2 池	200 m ³
	荒谷配水池	昭和 52.12	配水池容量 1 池	45 m ³
	配水管	平成 21. 3 現在	延長(m)	125,555

【資料：ガス水道局浄水課(平成 22 年 3 月 31 日現在)】

上水道の普及状況

区 分		平成 17 年度	18	19	20	21	
給 水 区 域	世帯数 (戸)	柏崎地区	36,316	36,469	36,842	36,712	36,612
		西山地区	2,757	2,687	2,741	2,669	2,618
		計	-	39,156	39,583	39,381	39,230
	人口 (人)	柏崎地区	85,173	84,961	84,336	84,100	83,473
		西山地区	6,775	6,647	6,529	6,376	6,336
		計	-	91,608	90,865	90,476	89,809
給 水	世帯数 (戸)	柏崎地区	36,244	36,422	36,607	36,492	36,438
		西山地区	2,684	2,659	2,706	2,638	2,588
		計	-	39,081	39,313	39,130	39,026
	人口 (人)	柏崎地区	84,811	84,852	83,797	83,596	83,394
		西山地区	6,603	6,578	6,440	6,302	6,263
		計	-	91,430	90,237	89,898	89,657
普 及 率	世帯数 (%)	柏崎地区	99.80	99.87	99.36	99.40	99.52
		西山地区	97.35	98.96	98.72	98.84	98.85
		計	-	99.81	99.32	99.36	99.48
	人口 (%)	柏崎地区	99.58	99.87	99.36	99.40	99.91
		西山地区	97.46	98.96	98.64	98.84	98.85
		計	-	99.81	99.31	99.36	99.83
年 間 有 収 水 量 (千 m ³)	柏崎地区	12,617	12,303	10,968	11,749	11,670	
	西山地区	790	718	626	675	666	
	計	-	13,021	11,594	12,424	12,336	
配 水 量	1日最大 (m ³)	柏崎地区	50,564	45,042	47,153	44,977	42,079
		西山地区	4,028	3,827	3,456	2,527	3,086
		計	-	47,920	50,609	47,504	44,614
	1日平均 (m ³)	柏崎地区	39,089	36,025	37,073	36,594	35,296
		西山地区	2,282	2,257	2,288	2,141	2,067
		計	-	38,282	39,361	38,735	37,363
	1人1日 最大(l)	柏崎地区	596	531	563	538	505
		西山地区	610	582	537	401	493
		計	-	524	561	528	498
	1人1日 平均(l)	柏崎地区	461	425	442	438	423
		西山地区	346	343	355	340	330
		計	-	419	436	431	417

人口・世帯数は 3 月末日現在 (世帯数は事業所含む)

【資料：ガス水道局浄水課】

上水道用途別給水状況

(単位：m³)

家庭用	商業用	工業用	官公署・学校用	その他	合計
8,255,600	1,416,498	1,708,316	953,676	2,094	12,336,184

【資料：ガス水道局浄水課(平成21年4月1日～平成22年3月31日)】

簡易水道施設の概要・普及状況

(単位：人・m³・m)

簡易水道名	施工完成年月日	普及状況		取水方法	配水管延長	配水池容量
		給水人口	1日平均給水量			
谷根	昭和34.2.28	252	62.4	湧水・表流水	5,730	152
高柳地区	昭和49.8.10	1,780	598.4	湧水	37,548	1,246
石黒地区	平成6.11.5	114	41.5	湧水	8,596	140
計		2,146	702.3		51,874	1,538

【資料：ガス水道局浄水課(平成22年3月31日現在)】

簡易水道用途別給水状況

(単位：m³)

区分	家庭用	商業用	工業用	官公署・学校用	その他	合計
谷根	21,082	170	110	1,404	-	22,766
高柳・石黒地区	155,200	40,484	865	37,030	-	233,579

【資料：ガス水道局浄水課(平成21年4月1日～平成22年3月31日)】

イ 工業用水道

平成17年5月に、新柏崎市の誕生により西山工業流通団地への企業誘致推進のため妙法寺地内に浄水場を設置した旧西山町の工業用水道事業を引き継いだ。

工業用水施設の概要

施設種別	設備名称	完成年月	場所	施設規模
取水施設	1号井戸水源	平成11.12	妙法寺	取水量(m ³ /日) 200
	2号井戸水源	平成11.12	妙法寺	200
浄水施設	1号急速ろ過機	平成11.12	妙法寺	浄水処理量(m ³ /日) 400
	2号急速ろ過機	平成11.12	妙法寺	400
配水施設	配水池(地下)	平成11.12	妙法寺	容量(m ³) 42
	配水ポンプ2台	平成11.12	妙法寺	配水能力(m ³ /日) 490

【資料：ガス水道局浄水課(平成22年4月1日現在)】

工業用水道給水状況

(単位：m³)

区分	17	18	19	20	21
給水量	21,332	17,710	18,912	11,685	15,057

【資料：ガス水道局浄水課】

平成17年4月分は、旧西山町と柏崎市の検針日の違いから2か月分の数値となっている。

(2)生活排水処理対策の推進

ア 公共下水道

公共下水道は、都市の健全な発展と快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全に欠くことのできない基盤施設であり、その整備は数多くの行政課題の中で緊急を要する重要課題となっている。旧柏崎市では、昭和46年度に基本計画を策定し、昭和48年12月に都市計画決定、昭和49年2月に下水道法の事業認可を受け工事着手、以来この事業に積極的に取り組んでいる。排除方式は、雨水は雨水管渠によって河川へ、汚水は汚水管渠によって2級河川「鯖石川」の河口に建設した終末処理場に導き、浄化して放流する分流方式を採用した。

都市計画法による都市計画決定面積は、当初市の中心部595haであったが、その後5回の変更を行い、現在は1,816haである。下水道法による事業認可面積は、平成3年度から導入した特定環境保全公共下水道事業を含め2,289haとなっている。

西山石地処理区では、平成6年に特定環境保全公共下水道の事業認可を受け、海岸部の95.2haの整備を進めてきた。

下水道事業計画の推移 (単位：ha)

区分	公共下水道					
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
事業	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
計画年度	S48～S55	S56～S61	S62～H3	H3～H9	H10～H15	H16～H19
計画面積	214.43	285.37	345.05	311.50	708.56	108.96

区分	特定環境保全公共下水道				
	鯨波	藤橋・堀・川内	鯨波	佐藤池新田・池の峰・御山町・下軽井川・上軽井川	西山町石地・大津・大崎・浜忠
事業	鯨波	藤橋・堀・川内	鯨波	佐藤池新田・池の峰・御山町・下軽井川・上軽井川	西山町石地・大津・大崎・浜忠
計画年度	H4～H9	H6～H11	H10～H15	H16～H19	H6～H18
計画面積	28.09	93.82	50.30	142.90	95.2

【資料：ガス水道局下水道課】

下水道事業計画認可の概要

処理区	事業認可面積 (ha)	処理人口 (人)	日最大汚水量 (m ³ /日)	ポンプ施設	処理場			事業完了年度
					敷地面積 (m ²)	処理能力 (m ³ /日)	処理方式	
柏崎	2,289.00	62,250	50,000	柳橋中継 八坂 " 番神 " 柏崎雨水	113,400	55,800	標準活性汚泥方式	平成22年度
西山石地	95.20	76,150	1,200		8,500	1,800	オキシデーション	休止

【資料：ガス水道局下水道課 (平成22年3月31日現在)】

供用開始状況

処理区	全体計画面積(A)	整備面積(B)	進捗率(B)/(A)	行政区域内人口(C)	供用開始区域内人口(D)	普及率(D)/(C)	水洗化人口(E)	水洗化率(E)/(D)
柏崎	2,914.00ha	1,919.90ha	65.9%	83,309人	60,780人	73.0%	58,837人	96.8%
西山石地	95.20ha	77.9ha	81.8%	6,327人	964人	15.2%	740人	76.8%

【資料：ガス水道局下水道課(平成22年3月31日現在)】

イ 農業集落排水

農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を目的としている。

整備対象地域は農業振興地内の農業集落で、農村の持つ特性に調和した農林水産省の補助事業である。本市では地域の合意形成に基づき、地区ごとに「農業集落排水処理組合」を組織し、事業を進めており、昭和 58 年度に初めて安田地区に事業着手以来、向安田地区、下田尻地区、柏崎南部地区、上条地区、北鯖石地区、上条東地区、平井地区、中通地区、北条地区、広田地区及び谷根地区で整備完了し供用開始しているが、そのうち平成 18 年度に向安田地区については安田地区に統合し、現在は 11 地区となっている。平成 17 年 5 月の合併に伴い、旧高柳町の岡田地区、門出地区と旧西山町の中川地区、西山南部地区、別山地区、別山北部地区、二田地区の 7 地区を加えて 18 地区で供用開始している。また、旧西山町の中川地区の完成により整備を完了する。

農業集落排水事業整備状況

計画面積 (A)	整備面積 (B)	進捗率 (B) / (A)	行政区域内 人口(C)	供用開始区域 内人口(D)	普及率 (D) / (C)	水洗化 人口(E)	水洗化率 (E) / (D)
1,429ha	1,429ha	100.0%	91,577 人	20,828 人	22.7%	18,064 人	86.7%

【資料：ガス水道局下水道課(平成 22 年 3 月 31 日現在)】

ウ 合併処理浄化槽

合併処理浄化槽整備事業は、個別処理区域の快適で衛生的な生活環境の保全を目的とし、効率的で合理的な生活排水処理施設として普及してきた。

平成 2 年から合併処理浄化槽設置整備事業の補助金交付制度を設け、整備促進を図ってきた。

合併処理浄化槽整備状況

設置基数(A)	行政区域内人口(B)	供用開始人口(C)	普及率(C) / (B)
2,396 基	91,577 人	6,046 人	6.6 %

【資料：環境政策課(平成 22 年 3 月 31 日現在)】

エ 普及率

下水道の行政人口普及率は公共下水道が 68.9%、農業集落排水 22.7%、合併処理浄化槽が 7.9% となり合わせて 99.5% となった。

(3) ガスの安定供給

ガス事業は、大正 15 年 6 月 24 日柏崎市ガス株式会社創立に端を發し、日石西山油田の天然ガスを供給源として事業を開始した。昭和 20 年 12 月 1 日市営移管となった。生活水準の向上に伴い、需要量も年々増加してきたため、昭和 36 年新たに帝石頸城～長岡パイプラインから、昭和 44 年には吉井ガス田から原ガスを導入し、供給区域の拡張や施設の改良を行ってきた。昭和 50 年度には敷設工事の増加を回避し、効率的供給を図るため 4,500kcal 供給区域をカロリーアップし、10,000kcal 供給域の一元化を図った。

また、将来の安定供給を確保するため、昭和 53 年度に藤井供給所を新設し、ガスホルダー 1 基(50,000m³)を建設、さらに昭和 55～56 年度にかけて第 2 基目(50,000m³)を増設し、貯蔵能力を高め増大する天然ガスの需要情勢に対処している。

供給区域については、昭和 55 年度に上条地区の導管拡張工事を実施、さらに昭和 57～59 年度にわたり中鯖石地区及び北条地区の一部に導管拡張工事を実施するなど供給区域を拡張した。平成 17 年 5 月には、新柏崎市の誕生により西山・刈羽ガス企業団の区域を編入し、刈羽村も含めた供給区域となっている。

ガス施設は災害に強い施設とするため、中越沖地震の教訓を基に白ガス管等の経年管改良を進め、安定供給を図っていく。

また、天然ガスは、京都議定書目標達成計画をはじめとする地球温暖化対策への対応としての環境性、今日の高水準で推移する原油価格と比した経済性、分散型電源など様々な需要形態に対応できる利便性を背景に、その位置づけが飛躍的に高まっていることから、更に天然ガスの利用拡大を図る。

供給状況

区 分	供 給 区 域	供給熱量
柏崎地区	旧柏崎・田尻・高田・北鯖石・西中通・荒浜・中通(一部)・上条・中鯖石・南条(一部)・北条(一部)	43.1 兆ジュール (10,296kcal)
西山・刈羽地区	西山町・高浜・刈羽村(一部)	

【資料：ガス水道局経営企画課（平成 22 年 3 月末現在）】

平成 19 年 12 月から西山・刈羽地区の供給熱量を、柏崎地区の供給熱量（43.1 兆ジュール）に変更

用途別供給状況

（単位：m³）

需 要 家 数(戸)(平成 22 年 3 月調定件数)		柏崎地区	26,801
		西山・刈羽地区	3,331
		計	30,132
用途別販売量	家 庭 用	柏崎地区	13,560,068
		西山・刈羽地区	1,455,280
		計	15,015,348
	営 業 用	柏崎地区	2,699,327
		西山・刈羽地区	122,985
		計	2,822,312
	工 業 用	柏崎地区	6,990,079
		西山・刈羽地区	545,097
		計	7,535,176
	官公学校用	柏崎地区	4,609,633
		西山・刈羽地区	629,956
		計	5,239,589
合 計		柏崎地区	27,859,107
		西山・刈羽地区	2,753,318
		計	30,612,425

【資料：ガス水道局経営企画課（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）】

ガスの普及状況

区		分	平成17年度	18	19	20	21
供給区域	世帯数 (戸)	柏崎地区	28,914	29,040	29,300	28,421	28,195
		西山・刈羽地区	4,194	4,185	3,795	3,291	3,288
		計	-	33,225	33,095	31,712	31,483
	人口 (人)	柏崎地区	76,912	76,952	76,562	77,107	76,609
		西山・刈羽地区	12,290	12,137	11,952	11,181	11,086
		計	-	89,089	88,514	88,288	87,695
供給	世帯数 (戸)	柏崎地区	28,307	28,148	26,830	27,327	27,041
		西山・刈羽地区	3,962	3,931	3,365	3,141	3,134
		計	-	32,079	30,195	30,468	30,175
	人口 (人)	柏崎地区	75,297	74,589	70,107	70,652	70,196
		西山・刈羽地区	11,609	11,401	10,598	10,671	10,634
		計	-	85,990	80,705	81,323	80,830
普及率	世帯数 (戸)	柏崎地区	97.90	96.93	91.57	96.15	95.91
		西山・刈羽地区	94.46	93.94	88.67	95.44	95.32
		計	-	96.55	91.24	96.08	95.85
	人口 (人)	柏崎地区	97.90	96.93	91.57	91.63	91.63
		西山・刈羽地区	94.46	93.94	88.67	95.44	95.92
		計	-	96.52	91.18	92.11	92.17
年間販売量(千m ³)		柏崎地区	28,055	27,937	27,684	28,165	27,859
		西山・刈羽地区	3,138	3,086	2,890	2,766	2,753
		計	-	31,023	30,574	30,931	30,612
1日最大供給量(m ³)		柏崎地区	136,585	130,636	139,393	137,297	135,314
		西山・刈羽地区	12,985	14,358	13,634	12,394	12,891
		計	-	144,154	153,027	149,691	148,205
1日平均販売量(m ³)		柏崎地区	76,864	76,539	75,640	77,163	76,327
		西山・刈羽地区	8,597	8,456	7,897	7,580	7,543
		計	-	84,995	83,537	84,743	83,870
1世帯1日最大供給量(m ³)		柏崎地区	4.8	4.6	5.2	5.0	5.0
		西山・刈羽地区	3.3	3.7	4.1	3.9	4.1
		計	-	4.5	5.1	4.9	4.9
1世帯1日平均販売量(m ³)		柏崎地区	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7
		西山・刈羽地区	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4
		計	-	2.6	2.8	2.8	2.8
対前年比	供給世帯数 (%)	柏崎地区	100.4	99.4	95.3	101.7	99.0
		西山・刈羽地区	99.0	99.2	85.6	93.3	99.8
		計	-	99.4	94.1	100.9	99.0
	年間販売量 (%)	柏崎地区	109.4	99.6	99.1	101.7	98.9
		西山・刈羽地区	111.4	98.3	93.6	95.7	99.5
		計	-	99.5	98.6	101.2	99.0

人口・世帯数は3月末日現在(世帯数は事業所を含む。)

【資料：ガス水道局経営企画課】

西山・刈羽地域の平成17年4月分は、旧西山・刈羽企業団と柏崎市の検針日の違いから2か月分の数値となっている。

(4)情報通信環境の整備

ア Bフレッツ

エリアカバー率

(単位:%)

区 分	平成 17 年度	18	19	20	21
Bフレッツエリアカバー率	90.8	91.0	91.1	91.2	96.5

未提供地域・・・西山町電話番号局番47局地区

【資料:企画政策課(各年度3月31日現在)】

イ コミュニティ放送

(ア)広報関係

(株)柏崎コミュニティ放送を通じ、市の広報紙に掲載している情報や各課からの情報を平日に5分間を6回、企画番組を年数回放送することで、目の不自由な方はもとより多くの市民に対して情報提供を図っている。

また、行政を身近に感じてもらえるように、担当者等の出演なども行っている。

(イ)防災関係

ラジオを通じた広報は、同報性・緊急性にすぐれ、複雑な内容の情報を発信できることから、市と(株)柏崎コミュニティ放送は、「災害時における緊急放送に関する協定」の締結により、災害発生時において、災害の状況、住民がとるべき行動等の情報を、市民に対し迅速かつ的確に広報することとしている。

ウ 郵便

郵政グループ設置状況

(単位:箇所)

種 類	名 称(設 置 場 所)	計
支 店	柏崎(北条・新道・田尻・中鯖石・礼拝集配センター)	1
郵 便 局	柏崎・北条・新道・野田・田尻・中鯖石・鉢崎(米山町)・礼拝・石地・高柳・柏崎春日・柏崎上米山・柏崎鯨波・柏崎桜木町・柏崎諏訪(諏訪町)・柏崎西中通・柏崎中浜・柏崎西本町・柏崎枇杷島・柏崎東本町・柏崎四谷・柏崎半田・越後広田(大字大広田)・刈羽上条(大字宮之窪)・南鯖石・荒浜・門出・別山・西山・高浜・曾地・中田	32
簡易郵便局	田塚・越後大沢(大字大沢)・椎谷・鷓川・松波町・石黒	6
合 計		39

【資料:企画政策課(郵便事業(株)柏崎支店 平成22年4月1日現在)】

工 電話

電話加入状況

(単位:回線)

区 分	総数	一 般			I S D N		
		合計	事務用	住宅用	合計	事務用	住宅用
平成 17 年度	39,190	33,180	6,960	26,220	6,010	3,890	2,120
18	34,880	29,440	6,100	23,340	5,440	3,780	1,660
19	33,470	28,680	6,050	22,630	4,790	3,490	1,300
20	28,860	25,320	5,210	20,110	3,540	2,600	940
21	25,200	22,210	4,610	17,600	2,990	2,250	740

【資料：企画政策課(東日本電信電話株式会社新潟支店 各年度 3 月 31 日現在)】

有料加入数のみの数値

I S D N に I N S 6 4 と I N S 1 5 0 0 を含む

公衆電話設置状況

(単位:台)

区分	一 般	デジタル	合計
平成 17 年度	140	70	210
18	120	75	195
19	121	71	192
20	120	67	187
21	114	67	181

【資料：企画政策課 (東日本電信電話株式会社新潟支店 各年度 3 月 31 日現在)】

第3節 人と自然の共生社会の推進

1 循環型社会の形成と地球温暖化対策の推進

(1) バイオマスタウンの推進

バイオマス資源の利活用を推進するため、バイオマス利活用推進協議会と連携を図りながら柏崎市バイオマスタウン構想の実現を目指した取り組みを行っている。

平成21年度には、中越沖地震による影響などにより現状とバイオマスタウン構想に差異が発生していたため、バイオマスタウン構想の修正を行い、現状に即したものに改訂した。また、民間事業者の温泉宿泊施設にペレットボイラーの導入を実現するなど着実にバイオマス資源の利活用に向けた取り組みを行っている。

本市のバイオマスタウン構想は、下水汚泥等から発生する消化ガスの利活用や間伐材など未利用の木材の有効利用、市民が実施する廃食用油等からのBDF製造など、地域のバイオマス資源を地域エネルギーに循環させる地産地消のシステムを構築するものである。

(2) 新エネルギー利活用の推進

ア 太陽光発電設備の状況

平成10年度	米山小学校に太陽光発電街路灯(18W×2基)
平成11年度	米山小学校に太陽光発電設備(6.525kW) 松波デイサービスセンターに太陽光発電設備(10kW) 柏崎墓園に太陽光発電街路灯(20W×2基)
平成13年度	北条保育園に太陽光発電設備(10kW)
平成15年度	北条デイサービスセンター太陽光発電設備(10kW) 松波フレンドパーク太陽光発電設備(1.3kW、215W)×2基 松波フレンドパーク太陽光発電街路灯(20W×3基) 柏崎墓園に太陽光発電街路灯(20W×3基)
平成19年度	柏崎・夢の森公園(エコハウス)太陽光発電設備(6.48kW)
平成19年度	柏崎・夢の森公園(西の池広場)太陽光発電街路灯(55W×3基)

イ 雪エネルギーの導入状況

平成8年度	雪室付貯蔵野菜販売所兼冬期共同駐車場
平成14年度	北条デイサービスセンター雪冷房設備

ウ クリーンエネルギー自動車の保有数

平成19年度	・天然ガス自動車8台	・ハイブリット自動車2台
平成20年度	・天然ガス自動車14台	・ハイブリッド自動車2台
平成21年度	・電気自動車3台	・ハイブリッド自動車2台
	・天然ガス自動車14台	

エ 風力発電設備の導入

平成13年度	風の丘風力発電(480kW)(協同組合ニューエネルギーリサーチが設置)
平成19年度	柏崎・夢の森公園(もっくん広場) 小型ハイブリッド発電駐車場灯(風力+太陽光=23W+24W)×3基
平成19年度	柏崎・夢の森公園(西の池広場) 小型ハイブリッド発電駐車場灯(風力+太陽光=400W+110W)×1基

オ バイオマス熱利用設備

平成19年度	柏崎・夢の森公園(里山工房)	ペレットストーブ2台
平成19年度	二田コミュニティセンター	ペレットストーブ1台
平成20年度	柏崎市役所庁舎内	ペレットストーブ1台
平成20年度	温泉宿泊施設「じょんのび村」	ペレットボイラー1台

カ バイオマス燃料製造

平成 19 年度 柏崎・夢の森公園（里山工房） 木製ペレット造粒機 1 台

(3)ごみ減量化のための3R(スリーアール)の推進

ごみの減量化、再資源化に対する取り組みとしては、平成 6 年度策定のごみ処理基本計画を平成 11 年度に見直し、目標年度である平成 16 年度には数値目標である排出抑制 20%、資源化率 18% をほぼ達成した。そして、平成 18 年 3 月には、平成 27 年度を目標年度にした、ごみ処理基本計画を新たに策定し、循環型社会の構築に取り組んでいくこととした。

また、更なるごみ減量化、再資源化を目指し、クリーンデー柏崎の実施や、ごみに対する教育、啓発活動の推進、資源物品目の拡大に伴う収集体制の整備、リサイクルルート確保への取り組み、有価物集団回収奨励事業、生ごみ減量機器の購入補助事業を引き続き実施している。

また、ごみの減量化を図るため、平成 16 年度から粗大ごみを有料とし、さらに平成 21 年 10 月からは、ごみの減量化、負担の公平化、施設の延命化を図るため、家庭ごみの有料化及び事業系ごみ処理手数料の改定を実施した。

ア ごみ収集処理体制と施設の概要

ごみ収集・運搬業務は、市直営と委託で行い、収集方法はステーション方式による分別収集とし、燃やすごみは週 3 回（火・木・土曜日）燃やさないごみ、空き缶、空きびん、スプレー缶、ペットボトル、廃蛍光灯は月 2 回、白色トレー、プラスチック製容器包装は月 4 回、紙類、剪定枝・庭の草は月 1 回の収集を委託業者で行っている。粗大ごみ（有料）は、電話申込み制による戸別収集を市直営で行っている。

ごみ処理施設の概要

区 分	規 模 等		
所 在 地	柏崎市松波四丁目 13 番 13 号		
敷 地 面 積	15,141m ²		
建 物 延 面 積	5,430.74m ²		
処 理 施 設	焼 却 施 設	粗大ごみ処理施設	可燃性粗大ごみ処理施設
処 理 方 式	連 続 燃 焼 式	衝撃剪断破砕方式	二軸剪断破砕方式
処 理 能 力	160t / 日	40t / 5H	5t / 5H
業 務 開 始 年 月 日	平成 4 年 4 月 1 日		平成 8 年 10 月 1 日

【資料：クリーン推進課】

収集能力

(単位：台)

区 分	市(保有)分	委託分	計	
収集車両	特殊運搬車	3	24	27
	運搬車	4	12	16
	計	7	36	43

【資料：クリーン推進課(平成 22 年 4 月 1 日現在)】

イ ごみ処理状況

ごみ処理量の推移

(単位：t)

区 分		平成 17 年度	18	19	20	21
焼却量	計画収集	18,791	19,219	12,144	19,002	17,598
	事業系搬入	11,900	11,309	7,583	10,662	10,411
	その他	1,549	1,876	1,114	1,908	2,063
	計	32,240	32,404	20,841	31,572	30,072
破砕量	計画収集	1,425	1,478	861	1,171	1,408
	事業系搬入	955	821	570	749	746
	その他	195	218	280	543	407
	計	2,575	2,517	1,711	2,463	2,561
埋立量	固化灰	2,522	2,522	1,704	2,596	2,291
	焼却残渣	961	998	625	999	988
	破砕残渣	911	884	602	1,012	877
	埋立てごみ	223	153	147	161	172
	計	4,617	4,557	3,078	4,768	4,328

【資料：クリーン推進課】

その他は、施設へ直接搬入された家庭系のごみ及び刈羽村の計画収集・事業系ごみである。ただし、平成 16 年度の焼却量のその他には、災害等による他自治体の家庭ごみを含む。

破砕量は、粗大ごみ処理施設で処理した燃やさないごみ及び粗大ごみである。

埋立量は、焼却施設及び粗大ごみ処理施設で処理した残渣等を最終処分場（エコグリーン柏崎夏渡）で埋立てた量である。

平成 19 年度は、7 月 16 日発生の中越沖地震によりごみ処理施設が被災したため、7 月 19 日から 11 月 12 日の約 4 ヶ月間、ごみの焼却を停止した。

(4)地球温暖化対策の推進

ア もったいない運動

地球温暖化対策の重要性や、温暖化の防止に向けて手軽に実践できる活動、その効果などについて情報発信し、市民一人ひとりが自らの生活と地球温暖化のつながりを理解し、身近なところから防止へ向けて取り組めるよう、普及啓発を推進している。内容としては、ノーマイカーウィーク（参加 54 団体、1,977 人）緑のカーテンプロジェクト（参加 48 件）ライトダウンキャンペーン（参加 244 世帯）もったいないニュースの発行（年 4 回）を実施した。

イ 温暖化対策3教室

地域の温暖化対策を定着させるための手法として、一般の成人を対象とした環境学習を実施して、市民団体を対象に計 9 回（参加 323 人）開催した。

ウ エコアクション21自治体イニシャティブ・プログラム

環境経営システム「エコアクション 21」の運用を通じ、エネルギー使用量の削減など市内の事業活動における CO₂ 排出量を抑制するため、取得を希望する事業者に対し年間 6 回の研修会を開催した。

21 年度は 3 事業所がこのプログラムに参加し、1 事業所が認証を取得している。

市内の認証取得事業者は 14 社となっている。

(5) 柏崎・夢の森公園、環境学校の展開

柏崎・夢の森公園（以下「夢の森公園」）は、東京電力㈱の柏崎刈羽原子力発電所の全号機完成を記念して柏崎市に寄付された公園整備事業で、平成19年6月2日に開園した。

夢の森公園の特色は、自然との共生を基本に“持続可能な暮らし”を考える場を提供していくことをコンセプトとし、市民との協働のもと、里山の復元やさらに新たな循環の仕組みを提案できるような公園造りを目指すとともに、この公園を中核フィールドとして自然体験、環境エネルギー教育、ライフスタイル教育といった3つの柱で運営していく「環境学校」を展開している。

ア 柏崎・夢の森公園の概要

柏崎・夢の森公園の概要

区 分	規 模 等	
所在地	柏崎市大字軽井川地内(学園ゾーン内)	
面積	30.36ha	
整 備 概 要		
区 分	機 能	内 容
夢の森センターエリア	メインエントランスとしての機能を果たすエリア	エコハウス夢の森環境学校(1,316.24 m ²)、夢の森駐車場、東の池
里山工房エリア	農作業や里山保全活動などの市民活動の拠点エリア	パートナーズハウス里山工房(381.60 m ²)、ヒツジグサの池
東の丘エリア	丘陵地形を活用して、動植物の育成や自然遊びが展開されるエリア	ギフチョウの森、冒険の森、野外ステージ
水辺エリア	湿地地形を活用して、動植物の育成や多様な交流が展開されるエリア	湿生植物園、カキツバタの水辺、環境農園(田畑)、メダカ池、トンボ池、夢の森大池
原っぱエリア	広々とした草地空間を活用した多目的エリア	ごろりん広場、西の池ひろば、西の池
西の丘エリア	丘陵地形を活用して、動植物の育成や多様な交流が展開されるエリア	どんぐり山、星の広場、もっくん広場、北の池

【資料：維持管理課】

イ 市民との協働

夢の森公園は、市民と行政とのパートナーシップによる公園づくりを目指しており、平成16年10月に発足した柏崎・夢の森公園市民活動運営会議とともに、公園づくりを行っている。

ウ 柏崎・夢の森公園及び環境学校プログラム利用状況

(単位：団体・件・人)

		平成19年度 (H19.6.2開園)	20	21	備 考	
柏崎・夢の森公園来園者数		67,950	89,700	87,000	目標 約 85,600	
環境学校 プログラム	個人	延べ利用者数	1,807	3,625	4,421	
	団体	団 体 数	121	185	170	
		件 数	188	274	223	
	合計	延べ利用者数	6,651	9,842	7,402	
		合計	8,458	13,467	11,823	目標 約 9,000

【資料：維持管理課】

第10章 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして

第1節 生涯にわたる健康づくりの推進

1 健康づくりと疾病予防対策の推進

(1)健康づくりの推進

ア 成人保健

生活習慣病予防やがんの早期発見、早期治療を目的として各種健康診査を実施しています。平成20年度からは基本健康診査に代わり、40歳から74歳までを対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健康診査が医療保険者に義務付けられた。

各種検診実施状況

(単位：人・%)

区 分		平成17年度	18	19	20	21
特定健康診査 (柏崎市国保)	対象者	-	-	-	15,673	15,246
	受診者数	-	-	-	6,867	6,722
	受診率	-	-	-	43.8	44.1
一般健康 診査	39歳以下受診者数	-	-	-	762	690
	75歳以上受診者数	-	-	-	1,380	1,461
基本健康診査	対象者	23,222	23,040	22,868	-	-
	受診者数	15,929	14,126	13,970	-	-
	受診率	68.6	61.3	61.1	-	-
胃がん検診	対象者	23,222	23,040	22,868	22,865	23,237
	受診者数	6,551	5,377	4,911	5,351	5,182
	受診率	28.2	23.3	21.5	23.4	22.3
子宮がん検診 (頸がん) H18以降隔年検診	対象者	17,078	16,729	15,702	15,916	16,020
	受診者数	4,338	2,842	1,937	2,199	3,011
	受診率	34.0	32.4	26.1	26.0	30.1
乳がん検診 (マンモ併用) H18以降隔年検診	対象者	14,729	14,522	14,326	14,252	14,484
	受診者数	1,930	1,940	1,392	1,849	2,731
	受診率	23.5	17.1	20.3	22.7	29.1
大腸がん検診	対象者	23,222	23,040	22,868	22,865	23,237
	受診者数	9,230	7,649	7,493	6,916	6,583
	受診率	39.7	33.2	32.8	30.2	28.3
胸部レントゲン (結核)	対象者	13,719	13,776	13,728	13,804	13,901
	受診者数	12,368	10,561	12,433	11,597	11,501
	受診率	90.2	76.7	90.6	84.0	82.7
肺がん検診 (読影)	対象者	23,222	23,040	22,868	22,865	23,237
	受診者数	17,004	15,243	17,141	15,791	15,775
	受診率	73.2	66.2	75.0	69.1	67.9
肺がん検診 (喀痰細胞診)	対象者	2,577	2,273	2,278	2,194	2,191
	受診者数	613	453	413	363	318
	受診率	23.8	19.9	18.1	16.5	14.5
前立腺がん検診	対象者	-	8,028	8,095	8,186	8,324
	受診者数	-	2,294	1,759	1,123	1,201
	受診率	-	28.6	21.7	13.7	14.4

子宮がん検診・乳がん検診の受診率は、(当年受診者 + 前年受診者 - 2年連続受診者) ÷ 当年対象者

イ その他の保健事業 (単位：回・人)

区 分	回 数	延 人 員
健 康 教 育	253	9,343
健 康 相 談	89	1,027
機 能 訓 練	34	504

【資料：元氣支援課（平成21年4月1日～平成22年3月31日）】

(地域保健・老人保健事業報告) (単位：人)

区 分	実人員	延 人 員
訪 問 指 導	100	140

【資料：元氣支援課（平成21年4月1日～平成22年3月31日）】

ウ 死亡者数の推移

本市における年間の死亡者数の死因別をみると、悪性新生物、心疾患、呼吸器系の疾患による死亡者が圧倒的に多く、全体の60.7%を占めている。

死因別死亡者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 17 年	18	19	20	21
悪性新生物	325	281	296	254	324
心疾患(高血圧性を除く)	179	172	174	197	168
脳血管疾患	133	138	150	158	112
呼吸器系の疾患	168	159	168	133	171
不慮の事故	67	33	63	33	36
自殺	38	25	30	25	24
老衰	17	22	40	22	41
高血圧性疾患	10	11	19	11	19
その他	146	162	167	165	197
合計	1,083	1,003	1,107	998	1092

各年 1 月 1 日～12 月 31 日

【資料：柏崎地域振興局健康福祉部】

(2)保健サービスの充実

ア 健康管理センター

昭和58年に供用を開始した健康管理センターは、結婚・妊娠・出産・育児と一貫した母子保健対策をはじめ、健康相談、健康教育、各種検診、予防接種など市民の健康管理と健康づくりを総合的に行っている。

区 分	規 模 等
設 置 主 体	柏 崎 市
所 在 地	栄町18番3号
敷 地 面 積	3,693.10㎡
建 物 面 積 等	鉄筋コンクリート3階建 2,213.28㎡
開 設 年 月 日	昭和58年11月1日

【資料：元氣支援課】

イ 元気館

健康づくりや福祉、介護、リハビリなどの悩みごとの相談や各種サービスの調整を通じ、病気や障がいの有無にかかわらず「自分らしい健康や元気」を発見し、「自分らしい生活」を送ることができるよう支援を行っている。

○主な機能

- ・ コミュニティーホール（交流と憩いの活動スペース）
- ・ 子育て支援（子育て相談、キッズコーナー、早期療育事業、ファミリーサポートセンター）
- ・ 身体障がい者、知的障がい者デイサービスセンター
- ・ 高齢者介護予防
- ・ 障がい者生活支援
- ・ 総合相談
- ・ 健康診査、保健指導、健康教育

区 分	規 模 等
設 置 主 体	柏 崎 市
所 在 地	栄町18番26号
敷 地 面 積	9,773.47㎡
建 物 面 積 等	鉄筋コンクリート2階建 3,701.94㎡
開 設 年 月 日	平成11年10月1日

【資料：元気支援課】

ウ いきいき館

子育て支援や障がい者の社会参加と交流事業、及び高齢者の介護予防事業などを行い、市民福祉の向上を図る施設である。

さらに、デイサービスセンターを併設し、介護保険サービスの提供をしている。

○主な機能

- ・ 多目的ホール、診察・問診室
- ・ 食の広場、こどもの広場
- ・ 福祉工房、ボランティア室
- ・ 集会室、研修室
- ・ いきいきデイサービスセンター（社会福祉法人 西山刈羽福祉会に指定管理）

区 分	規 模 等
設 置 主 体	柏 崎 市
所 在 地	西山町池浦877番地
敷 地 面 積	6,522.29㎡
建 物 面 積 等	鉄筋コンクリート2階建 2,840.60㎡
開 設 年 月 日	平成11年10月1日

【資料：西山町事務所福祉保健課】

2 安心して良質な医療の確保

本市の医療施設は、病院 5 か所、一般診療所 65 か所、病床数 1,291 床、医師数 131 名で、歯科診療所は 44 か所、歯科医師数 58 名である。

休日急患対策として、内科・小児科については、医師会・薬剤師会の協力のもと、昭和 49 年からは健康管理センター内に休日急患診療所を開設、平成 19 年 4 月から体制を改編し、刈羽郡総合病院内に柏崎休日・夜間急患センターを開設して、休日に加え平日夜間の急患対応も実施することとした。歯科については、昭和 58 年から歯科医師会の協力により、健康管理センター内に休日の急患に対応する柏崎歯科休日急患診療所を開設している。

救急医療については、刈羽郡総合病院、柏崎中央病院、新潟病院の三病院の協力による輪番で、二次救急にあたっている。一方、救命救急センターとしては、長岡赤十字病院が指定されている。

(1) 地域医療体制

医療施設状況

(単位：箇所・床)

病院		一般診療所				歯科診療所	歯科技工所	施術所 あはき柔道 んゆ整 まりう復	助産所	老人保健施設	
施設数	病床数 (ベッド)	施設数	有床		無床 施設数					施設数	病床数
5	1,253	65	5	38	60	44	9	41	5	3	330

【資料：柏崎地域振興局健康福祉部 (平成 22 年 4 月 1 日現在)】

医療関係者数

(単位：人)

医師	歯科医師	歯科衛生士	歯科技工士	薬剤師	看護従事者			
					保健師	助産師	看護師	准看護師
131	58	64	36	109	42	17	693	302

【資料：柏崎地域振興局健康福祉部 (平成 20 年 12 月 31 日現在)】
調査は隔年で実施している。(平成 22 年調査数値は集計中のため未公表)

第2節 安心して産み育てる環境づくりの推進

1 社会全体での子育て支援

近年、少子化が大きな問題となっており、安心して子育てができる環境の整備が望まれている。

また、児童の健全育成のためには乳幼児期に安定した家庭環境で過ごすことが大切である。このことから育児と仕事が両立可能となる子育て支援策の充実に力をいれ、なかでも施設機能の整備、相談事業の充実、乳児及び子どもの医療費助成などに積極的な取り組みを行っている。

合計特殊出生率の推移

	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21
柏崎市	1.50	1.54	1.47	1.49	1.34	1.46	1.48	1.48	1.48
新潟県	1.45	1.38	1.34	1.34	1.29	1.37	1.37	1.37	1.37
全国	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37

【資料：子ども課】

(1) 地域及び事業所による子育て支援の充実

ア 子育て支援センター

子育て支援の拠点施設として、元気館子育て支援センター、保育園・幼稚園に子育て支援室を設置し、交流の場の提供、子育て情報の提供の他、子育てに悩む親への子育て相談を行っている。

名 称	概 要
元気館子育て支援センター	元気館子育て支援センターは子育て支援の拠点施設として、交流や学びの場の提供、情報提供を行うとともに母子保健事業、歯科保健事業、予防接種事業、早期療育事業、家庭児童相談室事業、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、併せて保健師、保育士、臨床心理士、家庭児童相談員、早期療育指導員等がその専門性を生かして相談事業を行っている。また、民生委員・児童委員、主任児童委員、児童相談所や市の関係部署と緊密な連携のもとで、複雑多岐にわたる子育ての相談や支援、虐待防止に取り組んでいる。
保育園の子育て支援室	比角保育園「すまいる・キッズ」、北条保育園「あそびのへや」「こあら」、にしやま保育園「らっこルーム」、西部保育園「どんぐりルーム」、中鯖石保育園「よいこクラブ」、南鯖石保育園「えくぼちゃんの部屋」、柏崎保育園「おひさまルーム」、はらまち保育園「子育てひろば」「ニコちゃんくらぶ」、こみの保育園「ぴよんたんのおへや」、半田保育園「ほんわかルーム」を設置し、就園前の子どもとその保護者を対象に交流の場を提供し、保護者からの相談に対する情報提供や助言、子育てサークルの育成などを行っている。
幼稚園の子育て支援室	小鳩幼稚園「なかよしルーム」「いっしょにあそぼ」、花ぞの幼稚園「はなちゃんクラブ」、柏崎カトリック白百合幼稚園「にこにこルーム」、柏崎二葉幼稚園「こどもの家」「たんぼぼ」、柏崎中央幼稚園「りすちゃんクラブ」「いちごクラブ」を設置し、就園前の子どもが初めて接する教育の場として、幼稚園の機能を活かした交流の場を提供し、保護者からの相談に対する情報提供や助言、子育てサークルの育成などを行っている。

イ つどいの広場

中心商店街のフォンジェにおいて一時預かりを行うとともに交流や学びの場を提供し、保護者からの相談に対する情報提供や助言などを行っている。

ウ 病後児保育室

生後6ヶ月から小学3年生までの保育園・幼稚園・小学校に通園、通学している子どもが、病気の回復期にあって集団保育、生活ができないときに預かる場として、刈羽郡総合病院内に病後児保育室「ぴっころ」を開設し、保護者の仕事と育児の両立支援を行っている。

エ 子どもの遊び場

児童が、健康で情操豊かに育つよう地域ぐるみで遊び場の環境整備を推進している町内会等に経費の一部を補助している。平成21年度の補助金交付件数は、18件であった。

オ かしわざき子ども育成基金

市民の寄附金と市の支出金を有効に活用しながら、児童の健全育成、子育て支援の展開を図るため、平成12年4月から基金を設けた。平成22年3月末現在の基金総額は118,264,855円である。また、平成19年4月1日から、18歳以下の子ども達を対象にかしわざき子ども育成基金を活用して、かしわざきこども大学を開設している。

カ 新潟県立こども自然王国

新潟県立こども自然王国は全国で3番目に設置された宿泊施設を持つ大型児童館で平成7年7月29日にオープンした。

この大型児童館（B型）は、豊かな自然環境に恵まれた一定の地域内に設置するもので、児童が宿泊をしながら、自然を活かした遊びを通じて、協調性・創造性・忍耐力などを高めることを目的とした児童館である。

設置場所：新潟県柏崎市高柳町高尾30-33

設置主体：新潟県

運営主体：柏崎市（指定管理）

本館敷地面積：9,137.3 m²

建物延べ面積：4,266.88 m²

エリア面積：120,000 m²

	施設規模	施設の内容	利用状況
本館施設	鉄筋コンクリート 2階建 1,991 m ²	・宿泊室27室158人 ・大部屋12室、中部屋10室、小部屋4室、特別室1室 ・食堂もりもり亭120席 ・会議室、浴室	・来館者 68,300人 ・宿泊者 7,153人 〔平成21年4月1日～ 平成22年3月31日〕
その他 本館施設	鉄筋コンクリート 平屋建 678 m ² 鉄骨造平屋建 594 m ²	・研修棟 ・図書室、体験学習室、集会室、研究室 ・プレイホール100人用 ・屋根付き広場200～300人用	
野外施設	木造平屋建 建物延べ面積758.88 m ² わんぱく広場 バーベキュー広場 駐車場 キャンプ場 河川公園 自然観察路	・ふるさと体験工房 277.78 m ² ・野外炊事等施設2棟 112.36 m ² ・公衆トイレ2棟 45.34 m ² ・休憩施設2棟 135.77 m ² ・六角キャビン2棟 27 m ² ・カヌー艇庫 39.74 m ² ・遊具格納庫 120.89 m ² ・遊具広場 20,800 m ² ・キャンプファイヤー兼用 200人 ・300台(共有) ・20サイト ・園地等 21,042 m ²	

【資料：こども自然王国】

(2)多様な保育サービスの確保

ア 保育園

(単位：人・㎡)

名 称	定 員	入 園 児 数				敷地面積 (実測)	建物面積
		3歳未満児	3歳児	4・5歳児	計		
市立・常設	1,515	319	298	630	1,247	46,249.55	12,263.98
柏 崎	140	46	24	54	124	3,688.54	1,165.18
大 洲	60	11	9	19	39	2,063.41	483.78
枇杷島	110	26	24	42	92	2,105.58	696.4
西 部	60	11	16	24	51	1,941.24	461.82
比 角	120	39	25	60	124	2,803.87	698.21
松 波	120	19	26	43	88	2,511.00	845.77
荒 浜	40	10	12	16	38	1,631.00	379.25
東 部	60	22	12	31	65	1,795.02	428.03
北鯖石	80	20	13	35	68	1,285.40	575.22
安 田	60	15	17	21	53	2,041.00	429.12
中 通	60	4	6	17	27	2,091.01	438.89
高 田	70	11	18	42	71	2,505.52	434.76
北 条	90	14	19	40	73	2,938.12	694.9
南鯖石	40	3	5	5	13	1,300.00	447.43
中鯖石	45	6	12	16	34	1,737.35	549.91
野 田	30	3	4	11	18	1,000.00	302.24
田 尻	130	33	28	79	140	2,057.58	819.93
米 山	30	2	2	11	15	1,498.29	495.11
高柳	60	2	4	14	20	2,105.62	456.84
にしやま	110	22	22	50	94	7,150.00	1,461.19
市立・へき地	50	2	6	16	24	703.55	234.84
上 条	50	2	6	16	24	703.55	234.84
私立・認可	752	260	184	381	825	16,498.72	5,428.09
こみの	90	35	19	43	97	1,262.72	717.21
明 照	60	27	14	24	65	875	496.97
はらまち	160	57	48	100	205	2,307.00	1,025.74
米山台	45	9	6	25	40	2,202.86	370.13
なかよし	45	25	11	11	47	543.9	321.97
剣 野	80	24	20	46	90	1,956.73	479.23
ふたば	45	11	13	24	48	2,522.67	528.66
茨 目	90	32	26	40	98	2,351.17	567.54
半 田	137	40	27	68	135	2,476.67	920.64
合 計 (30か所)	2,317	581	488	1,027	2,096	63,451.82	17,926.91

【資料：子ども課(平成22年4月1日現在)】

イ 幼稚園

(単位:人・m²)

名 称	設置区分	園 児 数	く み 数	敷地面積	建物面積	所 在 地
柏崎中央幼稚園	学校法人	74	5	2,127	755	西 本 町 1 丁 目
柏崎二葉幼稚園	学校法人	119	7	4,927	2,267	大 字 藤 井
小 鳩 幼 稚 園	学校法人	137	7	1,467	1,146	東 本 町 2 丁 目
花ぞの幼稚園	学校法人	66	5	1,106	723	新 花 町
柏崎カトリック白百合幼稚園	学校法人	121	6	3,102	950	柳 橋 町
合 計		517	30	12,729	5,841	

【資料：企画政策課(学校基本調査 平成22年5月1日現在)】

(3)放課後児童対策の確保

児童クラブの利用状況

(単位：人)

名 称	開 設 年月日	平 成 18 年度	19	20	21	22			
						計	1 年 生	2 年 生	3 年 生
比角児童クラブ	平 07.10.1	50	51	57	68	81	26	29	26
東部児童クラブ	平 07.11.1	20	30	38	28	19	6	4	9
剣野児童クラブ	平 08.08.1	43	37	32	38	35	6	20	9
半田第一児童クラブ (旧半田)	平 09.08.1	72	81	89	91	50	21	15	14
半田第二児童クラブ	平 22.04.1	-	-	-	-	18	3	6	9
田尻第一児童クラブ	平 22.04.1	-	-	-	-	25	10	8	7
田尻第二児童クラブ (旧田尻)	平 09.08.1	58	69	70	75	34	10	16	8
新道児童クラブ	平 10.07.1	19	20	16	26	35	12	18	5
枇杷島児童クラブ	平 11.07.1	35	36	32	34	26	8	13	5
荒浜児童クラブ	平 12.07.1	43	40	37	34	30	9	13	8
北鯖石児童クラブ	平 13.07.1	28	34	29	17	13	8	1	4
日吉児童クラブ	平 14.07.1	18	21	19	33	26	12	9	5
柏崎児童クラブ	平 14.09.1	59	59	53	54	49	14	14	21
鯖石児童クラブ	平 15.05.1	12	12	6	11	8	2	6	0
大洲児童クラブ	平 16.07.1	21	24	14	12	14	4	7	3
にしま児童クラブ	平 12.04.1	25	24	17	18	21	9	6	6
合 計		503	538	509	539	484	160	185	139

【資料：子ども課(各年度4月1日現在)】

2 親子の健康づくりの推進

(1) 母子保健及び早期療育の推進

ア 母子保健

少子社会の到来や核家族の増加による家族構成の変化、若年出産・高齢出産など、子育てをめぐる環境が一段と厳しさを増している。親子の愛着形成や児童の健全育成を図るため、医師会、歯科医師会、関係機関の協力のもとで、子どもの成長段階に応じた乳幼児健診や「パパとママの子育てセミナー」、「すくすく広場」等の母子健康事業を積極的に実施している。また、家庭での子育てを基本に、家庭や地域の養育力向上、育児不安の軽減を図るため、保育園及び学校等関係機関と連携して相談支援体制の確立と充実、地域ぐるみの子育て支援ネットワークづくりを推進する。

母子保健事業実施状況

(単位：人・%)

区 分	年間開設日(回)数	対象者	受講(診)者	受講(診)率
4か月児健診	24	647	641	99.1
6か月健診(医療機関委託)	-	654	608	93.0
9か月児健診	24	705	677	96.0
1歳6か月児健診	24	654	623	95.3
3歳児健診	24	702	678	96.6
1歳6か月児歯科健診	24	664	586	88.3
2歳児子育て・歯科相談	24	710	371	52.3
3歳児歯科健診	24	702	679	96.7
妊婦健診(医療機関委託)	-	762	延べ 8,030	-
パパとママの子育てセミナー(1回目)	6	313	61	19.5
パパとママの子育てセミナー(2回目)	12	312	137	43.9
パパとママの子育てセミナー(3回目)	6	312	118	37.8
すくすく広場(2ヶ月児)	12	652	263	40.3
すくすく広場(5ヶ月児)	12	670	284	42.4
すくすく広場(12ヶ月児)	12	695	212	30.5
助産師依頼訪問(産婦)	-	-	延べ 514	-
助産師依頼訪問(新生児)	-	-	延べ 543	-

【資料:子ども課(平成21年4月1日~平成22年3月31日)】

イ 予防接種

各種予防接種実施状況

(単位:人・%)

区分	当該年度対象分			
	対象者	接種者	接種率	
集団接種	BCG	696	652	93.7
	ポリオ(第1回)	843	644	76.4
	ポリオ(第2回)	1,161	652	56.2
	二種混合(小学6年生)	850	843	99.2
個別接種	三種混合(初回1)	911	689	75.6
	三種混合(初回2)	975	694	71.2
	三種混合(初回3)	1,070	679	63.5
	三種混合(追加)	1,336	722	54.0
	日本脳炎(初回1)	3,148	1,316	41.8
	日本脳炎(初回2)	3,148	1,251	39.7
	日本脳炎(追加)	2,479	40	1.6
	日本脳炎(2期)	2,427	0	0
	麻疹風しん第1期	660	651	98.6
	麻疹風しん第2期	730	695	95.2
	麻疹風しん第3期	855	855	100.0
	麻疹風しん第4期	932	848	91.0

【資料：子ども課(平成21年4月1日～平成22年3月31日)】

日本脳炎については、ワクチンの安全性を確認するため、接種勧奨を控えていた。

(2) 相談支援体制の充実

少子化、核家族化の進展に伴い、子育てに不安を抱える保護者も増加傾向にあり、子育て不安の解消に向けた相談や支援体制の充実が求められている。

平成7年5月から全ての公立保育園で子育て相談を実施しており、保護者の子育ての不安や悩みに対応している。また、保健師が公立保育園・私立保育園・私立幼稚園を定期的に巡回し、園での健康相談にあっている。

元気館子育て支援センターでは、保健師・保育士・家庭児童相談員・臨床心理士・早期療育指導員の専門性を生かし、医療・福祉・地域の関係機関とのさまざまな連携の中で多岐にわたる相談に対応している。

また、保育園や幼稚園の子育て支援室、あるいは、フォンジェショッピングセンター内の一時預かり施設ちびっこ館などにおいても、保育士が保護者からの子育て相談に応じている。

第3節 互いに助け合う地域づくりの推進

1 地域福祉力の向上

(1) 地域福祉活動の推進

ア 総合福祉センター

総合福祉センターは、高齢化社会の進行に伴い増大する高齢者の学習やスポーツ、訓練等の実践によって生きがいを高める場、各種福祉団体の活動の場、ボランティア活動の育成・推進の場として、ふれあいを通してきめ細やかな福祉を実践するための施設で、地域福祉推進の拠点となっている。

総合福祉センターの概要

名 称	柏崎市総合福祉センター	
設置主体	柏崎市	
管理受託団体	社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会	
所在地	豊町3番59号	
敷地面積	5,427.2㎡	
建物面積等	鉄筋コンクリート2階建 建築面積 1,105.06㎡ 延床面積 2,077.58㎡	
開所年月日	昭和61年10月1日	
総事業費	770,080千円(土地取得・設計・工事・附帯雑費)	
利用団体・活動	社会福祉協議会 老人クラブ連合会 ボランティアセンター ボランティア連絡協議会 心配ごと相談所 日本赤十字社 保護司会 更生保護婦人会	手をつなぐ親の会 明るい社会づくり運動協議会 共同募金会 地域福祉組織(31地区)
利用状況	42,852人 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	

【資料：福祉課(平成22年4月1日現在)】

イ 地域福祉計画

地域住民、福祉関係者、ボランティア関係者、社会福祉協議会それに行政が一緒になって策定した地域福祉計画に基づき、地域に暮らす住民一人一人が自分の果たすべき役割と責任を認識し、お互いに支え合い、助け合う地域社会の実現を目指す。(計画期間：平成19～23年度)

(2)市民ニーズに対応できる体制づくり

これからの地域社会では、ボランティアが社会的弱者への支援活動、地域づくり運動、文化活動等の広範な分野で、主要な役割を果たしていくことが期待されている。とりわけ、高齢化社会の進展の中、みんなで支え合って生きる地域社会をつくるためには、ボランティア人口の拡大とネットワーク化が課題となっている。

柏崎市ボランティアセンター相談件数

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
ボ ラ ン テ ィ ア ニ ー ズ	95	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動	155
福 社 教 育	84	ボ ラ ン テ ィ ア 保 険	48
ボ ラ ン テ ィ ア 助 成 金	32	災 害 ・ 復 興 ・ 除 雪 ボ ラ ン テ ィ ア	181
N P O 関 連	7	ボ ラ ン テ ィ ア 講 座 ・ イ ベ ン ト	35
講 師 紹 介	17	視 察 関 連	12
収 集 ・ 物 品 提 供	13	そ の 他	49

【資料：福祉課（平成21年4月1日～平成22年3月31日）】

柏崎市ボランティアグループ登録数

(単位：団体・人)

区 分	団 体 数	人 数
ボ ラ ン テ ィ ア 登 録 グ ル ー プ	79	2,157
個 人 登 録 数		130

【資料：福祉課（平成22年4月1日現在）】

2 高齢者の自立支援と生きがいの推進

本市は、国の高齢化率を相当上回る勢いで人口の高齢化が進んでおり、高齢者に対する社会的処遇が重要な課題となっている。このため、国・県施策の積極的導入と市独自の施策の推進を図っている。

区分	平成2年度	7	12	17	22
(旧)柏崎市	16.2	18.47	22.0	25.4	27.2
(旧)高柳町	25.9	34.5	43.5		
(旧)西山町	22.3	26.8	30.2		
柏崎市計	17.0	19.8	23.1		

【資料：国勢調査（平成22年は9月30日現在の住民基本台帳人口より算出）】

(1) 在宅生活支援の充実

ア 介護保険

わが国はいまだ経験したことのない高齢社会を迎え、寝たきりや認知症などで介護を必要とする高齢者が増えているなか、核家族化や介護者の高齢化で、家庭での介護力の低下が深刻化している。そこで、家族中心の介護を社会全体で支え合い、誰もが安心して暮らせる社会とするために、新たな社会保障制度として平成12年4月から介護保険制度が導入された。

制度開始後6年で見直しをすることとされていたことから、18年4月から予防重視型システム確立のため新予防給付・地域支援事業の創設、新たなサービス体系として地域密着型サービスの創設など大幅な制度改正が行われた。また、その前段として17年10月には施設給付の見直しとして、食費・居住費を保険給付の対象外（自己負担化）とすると同時に、低所得者の負担軽減を図る新たな補正給付として特定入所者介護（介護予防）サービス費が創設された。

ア) 被保険者数の状況

(単位：人)

区分	被保険者数	うち、要介護(支援)認定者数	要介護度区分						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成17年度	24,025	4,098	709	-	1,160	612	565	564	488
平成18年度	24,414	4,165	549	474	780	644	634	573	511
平成19年度	24,479	4,303	621	502	745	670	644	640	481
平成20年度	24,716	4,456	659	594	717	682	676	561	567
平成21年度	24,819	4,525	684	557	814	639	625	614	592
第1号被保険者	24,819	4,414	677	536	801	620	604	601	575
前期高齢者(65～74歳)	11,068	430	66	67	71	66	54	46	60
後期高齢者(75歳以上)	13,751	3,984	611	469	730	554	550	555	515
第2号被保険者		111	7	21	13	19	21	13	17

【資料：介護高齢課（各年度3月31日現在）】

要介護（支援）認定者数は、第1号被保険者（65歳以上）及び第2号被保険者（40歳から64歳まで）における要介護（支援）認定者の合計値
制度改正により、平成18年度から要支援は要支援1と要支援2に区分された

(1)介護保険サービスの利用状況

介護保険は、たとえ介護が必要になったとしても、住み慣れた家庭や地域の中で自立した生活を送るために、必要な福祉サービスや医療サービスを総合的に利用したり、自宅での生活が困難な場合には、施設サービスが利用したりできるようにするもので、介護保険制度実施以降のサービスの利用状況は、以下のとおりである。

居宅サービス利用状況

(単位:人・回)

区 分		平成 19 年度	20	21
訪問介護(ホームヘルプサービス)	実利用者数	738	710	694
	延派遣回数	9,847	8,991	8,962
訪問入浴介護	実利用者数	64	62	67
	延派遣回数	264	233	244
訪問看護(訪問看護ステーション)	実利用者数	355	369	389
	延派遣回数	1,295	1,305	1,369
通所介護(デイサービス)	実利用者数	1,342	1,398	1,472
	延派遣回数	6,735	7,290	7,745
通所リハビリテーション(デイケア)	実利用者数	168	191	184
	延派遣回数	1,086	1,176	1,104
短期入所生活介護(ショートステイ)	実利用者数	751	782	829
	延利用日数	6,039	6,145	6,003
短期入所療養介護(ショートステイ)	実利用者数	50	49	51
	延利用日数	478	449	491
福祉用具貸与	利用者数	910	1,017	1,148
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	利用者数	44	46	47
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)	利用者数	78	95	119
福祉用具購入費	年間件数	380	414	349
住宅改修費	年間件数	255	277	262
居宅介護支援(ケアプラン作成)	利用者数	2,186	2,250	2,290

【資料：介護高齢課（各年度月平均）】

施設サービス利用状況

(単位:人)

区 分	平成 19 年度	20	21
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	494	519	515
介護老人保健施設	367	371	373
介護療養型医療施設	10	10	9

【資料：介護高齢課（各年度月平均）】

(ウ)介護給付費の給付状況

(単位:千円)

区 分		平成19年度	20	21	備考
給 付 費 総 額	年	5,456,927	5,694,271	6,023,067	
	月平均	454,744	474,523	501,922	
居宅介護(予防)サービス給付費 (訪問介護、通所介護、短期入所ほか)	年	2,204,195	2,271,313	2,413,320	
	月平均	183,683	186,276	201,110	
施設介護サービス給付費 (介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)	年	2,485,398	2,596,225	2,646,628	
	月平均	207,117	216,352	220,552	
地域密着型介護(予防)サービス給付費	年	185,897	200,609	287,872	
	月平均	15,491	16,717	23,989	
福祉用具購入費(償還払)	年	7,374	7,905	7,138	21年度 349件
	月平均	615	659	595	
住宅改修費(償還払)	年	25,162	25,597	26,412	21年度 262件
	月平均	2,097	2,133	2,201	
居宅介護(支援)サービス計画費	年	255,925	256,150	294,527	
	月平均	21,327	21,346	24,544	
審査支払手数料	年	8,959	8,822	9,224	
	月平均	747	735	769	
高額介護サービス費	年	67,891	80,667	88,239	
	月平均	5,658	6,722	7,353	
特定入所者サービス費	年	216,126	246,983	249,707	
	月平均	18,011	20,582	20,809	

【資料:介護高齢課】

(I)介護保険料

65歳以上の介護保険料の賦課徴収状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	構 成 比	収 納 額	収 納 率
平成19年度	特別徴収	880,766,900	92.2	880,766,900	100.0
	普通徴収	74,713,000	7.8	67,798,300	90.7
	合計	955,479,900	100.0	948,565,200	99.3
20	特別徴収	947,237,400	92.2	947,237,400	100.0
	普通徴収	79,955,900	7.8	73,026,700	91.3
	合計	1,027,193,300	100.0	1,020,264,100	99.3
21	特別徴収	1,089,886,800	93.6	1,089,886,800	100.0
	普通徴収	74,673,700	6.4	67,656,300	90.6
	合計	1,164,560,500	100.0	1,157,543,100	99.4

【資料:介護高齢課】

(オ)介護保険サービス事業者の状況

(単位：箇所)

区 分	事業所数
訪問介護(ホームヘルプサービス)	7
訪問入浴介護	1
訪問看護(訪問看護ステーション)	4
訪問リハビリテーション	1
通所介護(デイサービス)	16
通所リハビリテーション(デイケア)	3
小規模多機能型居宅介護施設	4
認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	5
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、短期入所生活介護(ショートステイ)	9
介護老人保健施設、短期入所療養介護(ショートステイ)	3
介護療養型医療施設	1
特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)	3
指定居宅介護支援事業者	20

【資料：介護高齢課(平成22年12月31日現在)】

イ 介護予防

平成18年4月の介護保険法改正に伴い「自立」と「予防」をキーワードに地域支援事業が創設され、介護予防の取組みを始めた。

(ア) 一般高齢者施策

(単位：回・人)

区 分		健康教・健康相談	転倒予防教室	認知症予講話	運動サポーター養成	地域活動支援	ハワ-リハビリ一般開放
平成19年度	実施回数	125	46	1地区	8	134	165
	参加者数	2,048	1,474 (69)	19	238 (40)	1,961(363)	2,752
20	実施回数	111	48	1地区	8	210	268
	参加者数	2,279	1,776 (68)	34	119 (24)	2,967 (367)	4,147 (94)
21	実施回数	209	47	4地区	0(休止)	2,766	442
	参加者数	3,925	1,935 (58)	201	0	23,514 (1,278)	5,153 (103)

()内は実参加者数

【資料：元気支援課】

(イ)特定高齢者施策

(単位：人・回)

区分	特定高齢者数	通所型		訪問型						
		参加者数	実施回数	訪問者数	提供プログラム内訳(重複あり)					
					運動器	栄養	口腔	うつ	認知	閉じこもり
19	987	1,000 (64)	336 15コース	134 (32)	7	7	18	3	1	4
20	865	1,185 (67)	483 22コース	105 (25)	11	2	11	2	0	0
21	760	1,046(65)	501 23コース	60 (12)	4	2	7	2	1	1

()内は実参加人数

【資料：元気支援課】

(ウ)包括的支援事業

介護保険法の改正により、平成18年度から在宅介護支援センターに代わり地域包括支援センターを設置し、高齢者が健やかに住み慣れた地域で生活していくために、ニーズや状態の変化に応じたさまざまなサービスが提供されるよう支援している。

地域包括支援センター設置状況

名称	委託法人	住所
柏崎市中地域包括支援センター	新潟県厚生農業協同組合連合会 刈羽郡総合病院	柏崎市田塚一丁目8番1号
柏崎市東地域包括支援センター	医療法人立川メディカルセンター 柏崎厚生病院	柏崎市大字善根6769番地1
柏崎市西地域包括支援センター	社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会	柏崎市赤坂町4番56号 赤坂山デイサービスセンター内
柏崎市南地域包括支援センター	社会福祉法人 泚山会	柏崎市大字佐水3140番地 いこいの里内
柏崎市北地域包括支援センター	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	柏崎市原町4番23号 なごみ荘内

【資料：介護高齢課】

地域包括支援センター活動実績

(単位：人・件)

区分	総合相談		権利擁護		ケアマネ支援		介護予防ケアマネジメント		
	実人数	延べ人数	新規件数	延べ件数	困難事例 新規件数	延べ件数	特定高齢者	要支援1・2	
								包括	委託
平成19年度	3,967	5,041	49	104	34	92	76	-	-
20	3,900	5,394	50	157	25	44	78	4,311	2,862
21	3,859	5,162	20	28	14	53	87	4,652	2,570

【資料：介護高齢課】

ウ 高齢者福祉

(ア)在宅福祉サービス

高齢者生活支援短期入所事業

(単位：人・日)

区分	平成17年度	18	19	20	21
利用延べ人数	12	4	21(64)	23	6
利用延べ日数	66	31	127(69)	138	27

平成19年度()は中越沖地震による利用分

【資料：介護高齢課】

緊急通報装置

(単位:台)

区分	平成 17 年度	18	19	20	21
緊急通報装置	474	417	333	312	301

【資料:介護高齢課】

高齢者向け安心住まいの整備補助事業

(単位:件・千円)

区分	平成 17 年度	18	19	20	21
補助件数	2	2	6	4	3
補助金額	422	375	1,030	848	675

【資料:介護高齢課】

ふれあい給食サービス事業

(単位:人・食)

区分	平成 17 年度	18	19	20	21
利用者数	181	168	157	174	153
配食数	34,237	30,851	25,173	27,991	30,467

【資料:介護高齢課】

紙おむつ購入費助成事業

(単位:人・千円)

区分	平成 17 年度	18	19	20	21
対象者数	558	578	622	689	685
助成券利用総額	19,948	20,505	21,656	22,741	24,896

【資料:介護高齢課】

徘徊高齢者家族支援サービス事業

(単位:人・回)

区分	平成 17 年度	18	19	20	21
実利用者数	8	8	8	8	6
検索回数	11	48	77	23	4

【資料:介護高齢課】

コミュニティデイホーム開設状況

地区名	施設名	実施主体	開設年月日
上米山	谷根ひだまりの家	谷根町内会	平成 8 年 11 月 1 日
北条	ぬくもりの家小島	北条デイホームぬくもりの家運営協議会	平成 9 年 11 月 4 日
	ぬくもりの家広田		平成 10 年 3 月 20 日
比角	比角ふれあいホーム松美	比角福祉の会	平成 10 年 9 月 2 日
	比角ふれあいホーム新田畑		平成 11 年 11 月 30 日
荒浜	荒浜アットホーム	荒浜町内会	平成 11 年 6 月 29 日
野田	野菊の里	野田地区区長会	平成 11 年 11 月 24 日
南鯖石	南鯖石かたこの里小清水	南鯖石地区コミュニティ振興協議会	平成 12 年 4 月 27 日
	南鯖石かたこの里宮之下		平成 13 年 4 月 16 日
	南鯖石かたこの里田島		平成 13 年 4 月 19 日
	南鯖石かたこの里笹崎		平成 13 年 4 月 20 日
北鯖石	北鯖石いつわ下藤井	北鯖石福祉協議会	平成 12 年 10 月 31 日
	北鯖石いつわ上藤井		
	北鯖石いつわ中田		
	北鯖石いつわ畔屋		
	北鯖石いつわ与三		

地区名	施設名	実施主体	開設年月日
大洲	さくらホーム大洲	さくらホーム大洲運営委員会	平成13年11月6日
上条	たこうちの里	上条コミュニティホーム運営委員会	平成14年7月1日
中央	はまなす	中央地区コミュニティホーム運営委員会	平成14年10月1日
枇杷島	びわの家	枇杷島コミュニティ振興協議会福祉部	平成14年11月1日
中通	だいにちの里吉井	コミデイだいにちの里	平成15年6月1日
	だいにちの里曾地		
	だいにちの里花田		
	だいにちの里東部		
	だいにちの里矢田		
鵜川	山ゆりの里	鵜川区長協議会	平成16年7月1日
中鯖石	十和の里上加納	中鯖石コミュニティホーム運営協議会	平成16年7月2日
	十和の里宮平		
	十和の里与板		平成17年7月1日
	十和の里下加納		
	十和の里飛岡		
剣野	デイホーム剣野の里三島町	デイホーム剣野の里	平成16年11月5日
	デイホーム剣野の里米山台		
	デイホーム剣野の里剣野町		
	デイホーム剣野の里新赤坂		
	デイホーム剣野の里常盤台		
別俣	別俣の郷	コミュニティホーム別俣の郷	平成17年7月1日
高田	みゆきの里	高田地区町内会長会	平成19年7月2日
田尻	よつわ安田	田尻地区町内会長会	平成21年7月6日
	よつわ御山町		
	よつわ茨目		
	よつわ下田尻		
	よつわ中道		

【資料：介護高齢課（平成22年3月31日現在）】

コミュニティデイホーム利用状況

(単位：人)

区分	平成17年度	18	19	20	21
登録者数	604	590	620	616	643
延べ利用者数	21,639	23,256	22,657	24,805	24,574

【資料：介護高齢課】

清流苑利用状況

(単位：人)

区分		17	18	19	20	21
老人ホーム	入居者数	10	12	13	10	11
生きがい対応型 デイサービス	登録者数	96	98	102	96	94
	延べ利用者数	1,757	1,795	1,808	1,544	1,355

【資料：介護高齢課】

(イ) 施設サービス

老人福祉施設設置状況

	設置主体	所在地	開設年月日
養護老人ホーム			
御山荘	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	大字上田尻3960-1	平成20年4月1日 (昭和29年12月1日)
特別養護老人ホーム			
むつみ荘	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	大字畔屋392-1	平成2年7月1日
にしかりの里	社会福祉法人 西山刈羽福祉会	西山町長嶺1726-1	平成7年8月1日
いこいの里	社会福祉法人 沓山会	大字佐水3140	平成7年10月1日
柏柳の里	社会福祉法人 沓山会	高柳町岡野町2254-1	平成9年4月1日
しおかぜ荘	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	北園町21-19	平成12年1月1日
なごみ荘	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	原町4-23	平成15年5月1日
くじらなみ	社会福祉法人 沓山会	鯨波2-4-3	平成19年7月1日
短期入所生活介護(ショートステイ)			
ケアセンター久松(ショートのみ)	(株)ステピア新潟	松波1-4-53	平成15年11月1日
駅前桜寿ショートステイ	(株)さくら介護サービス	駅前二丁目1-35	平成21年1月1日
デイサービスセンター			
むつみ荘デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	大字畔屋392-1	平成2年7月1日
にしかりの里デイサービスセンター	社会福祉法人 西山刈羽福祉会	西山町長嶺1726-1	平成7年8月1日
いこいの里デイサービスセンター	社会福祉法人 沓山会	大字佐水3140	平成7年10月1日
赤坂山デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会	赤坂町4-56	平成9年4月1日
柏柳の里デイサービスセンター	社会福祉法人 沓山会	高柳町岡野町2254-1	平成9年4月1日
いきいきデイサービスセンター	社会福祉法人 西山刈羽福祉会	西山町池浦877	平成11年10月1日
松波デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会	松波3-5-7	平成12年1月1日
しおかぜ荘デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	北園町21-19	平成12年1月1日
デイサービスセンター駅前桜寿	(株)さくら介護サービス	駅前二丁目1-35	平成21年1月1日
二幸デイサービスセンター柏崎	二幸産業(株)	大字茨目1522-1	平成14年12月1日
ツクイ柏崎新田畑	(株)ツクイ	新田畑5-42	平成23年1月1日
北半田デイサービスセンター	(株)らいふさぼーと	北半田2-7-18	平成15年4月1日
なごみ荘デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	原町4-23	平成15年5月1日
北条デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会	大字東条627-1	平成15年6月1日
柏崎農業協同組合中通デイサービスセンター	柏崎農業協同組合	大字曾地102番地	平成21年10月1日
ケアハウス			
ケアハウスしおかぜ	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	北園町21-19	平成12年9月1日
認知症対応型通所介護			
赤坂山デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会	赤坂町4-56	平成9年4月1日

	設置主体	所在地	開設年月日
松波デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会	松波3-5-7	平成12年 1月1日
しおかぜ荘デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	北園町21-19	平成12年 1月1日
なごみ荘デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会	原町4-23	平成15年 5月1日
北条デイサービスセンター	社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会	赤坂町4-56	平成15年 6月1日
小規模多機能型居宅介護			
小規模多機能ホーム こもれび	(株)ケンブリッジ	大字北条2095-1	平成21年 1月 1日
小規模多機能ホーム ももの木かしわざき	(株)スワロー	元城町1-46	平成21年 3月 1日
認知症対応型共同生活介護			
認知症高齢者グループホーム 米山五楽庵	医療法人 立川メディカル センター	大字茨目2071-1	平成12年 4月 1日
認知症老人グループホーム かたくりの里	社会福祉法人 西山刈羽福祉会	西山町別山1589-1	平成16年 6月 1日
柏崎グループホーム ふれあいの家	(株)ツクイ	柳田町7-26	平成17年 1月18日

【資料：介護高齢課（平成22年3月31日現在）】

(2) 高齢者の生きがい・健康・元気づくりの推進

ア シルバー人材センター

臨時・短期的な就業先を希望する高齢者に対し、地域社会に密着した仕事を提供する団体として昭和 55 年に発足し、60 歳以上の高齢者の能力を活かした、健康で生きがいのある生活の実現と活力ある地域づくりに大きな役割を果たしている。また、平成 8 年 11 月に拠点である館が開所した。

シルバー人材センターの状況 (単位：人・件・千円)

区 分	会 員 数	受 注 件 数	就 業 延 人 員	受 注 金 額	
				うち公共分	
平成 17 年度	1,418	12,282	140,638	693,754	144,566
18	1,449	12,644	147,342	700,329	135,257
19	1,412	11,836	134,759	635,563	123,992
20	1,354	11,689	126,485	580,350	109,765
21	1,272	10,729	110,085	489,016	105,509

【資料：介護高齢課(各年度 3 月 31 日現在)】

イ 老人クラブ

会員の親睦や自らの健康と教養の向上と共に地域社会の交流を図るために、地区や町内ごとに老人クラブが結成されている。

老人クラブの状況 (単位：人・%)

区 分	クラブ数	会 員 数	60 歳以上人口	老人クラブ加入率
平成 17 年度	138	8,933	29,826	30.0
18	129	8,232	30,092	27.4
19	122	7,740	30,668	25.2
20	118	7,216	31,458	22.9
21	116	6,921	32,070	21.6

【資料：介護高齢課(各年度 3 月 31 日現在)】

ウ 老人ワークルーム

老人相互の連帯と交流を深めるとともに、老人の生きがい対策の推進を図るために設置され、高齢者の趣味や生きがいづくり、交流の場となっている。

老人ワークルーム設置状況

施 設 名	所 在 地	開設年月日
白 竜 会 館	四谷 1 - 1 - 40	昭和 51 年 4 月 1 日
喬 柏 会 館	西本町 3 - 6 - 26	昭和 56 年 1 月 1 日

【資料：介護高齢課】

3 障がい者の自立支援

(1) 自立支援の体制づくり

ア 障がい者の状況

少子高齢社会が進む中で、長期にわたって日常生活や社会生活になんらかの制約を受けている障がい者は年々増加傾向にある。

身体障害者手帳所有者の状況 (単位：人)

区 分	平成 18 年度	19	20	21	22
視 覚	231	236	241	239	228
聴 覚	319	339	334	351	367
言 語	39	37	32	31	35
肢体不自由	2,057	2,136	2,088	2,141	2,141
内部障害	628	649	712	705	707
合 計	3,274	3,397	3,407	3,467	3,478

【資料：福祉課（各年度 4 月 1 日現在）】

療育手帳所有者の状況 (単位：人)

区 分	平成 18 年度	19	20	21	22
重 度	255	254	261	267	262
中軽度	290	309	329	347	361
合 計	545	563	590	614	623

【資料：福祉課（各年度 4 月 1 日現在）】

精神障害者保健福祉手帳所有者の状況 (単位：人)

区 分	平成 18 年度	19	20	21	22
1 級	32	46	52	58	56
2 級	226	262	286	321	350
3 級	35	40	48	52	49
合計	293	348	386	431	455

【資料：福祉課（各年度 4 月 1 日現在）】

イ 市が独自に実施するサービスの状況

福祉タクシー利用料金助成 (単位：人・枚・円)

区 分	対象者数	利用者数	延利用者数	一人当たり 利用枚数	助成額
平成 17 年度	2,233	731	11,070	15.1	6,752,700
18	2,270	798	12,026	15.1	7,335,860
19	2,262	826	12,374	15.0	7,754,290
20	2,269	785	11,971	15.2	5,985,500
21	2,334	764	11,766	15.4	5,883,000

【資料：福祉課】

精神障害者通院医療費公費負担制度

(単位：人)

区分	平成 17 年度	18	19	20	21
新規交付数	292	186	145	144	154
累計	1,126	1,022	1,188	1,066	1,116

【資料：福祉課】

精神障害者入院医療費助成事業

(単位：人・件・円)

区分	平成 17 年度	18	19	20	21
助成実人数	162	156	212	182	181
助成件数	1,393	1,329	1,319	1,391	1,365
助成総額	12,186,338	12,031,017	11,829,442	12,056,057	11,734,049

【資料：福祉課】

精神障害者作業所通所交通費助成事業

(単位：人・件・円)

区分	平成 17 年度	18	19	20	21
助成実人数	10	11	13	15	10
助成件数	66	57	91	96	87
助成総額	149,420	236,360	284,830	272,530	216,250

【資料：福祉課】

ウ 障がい福祉サービスの整備状況

(ア)相談支援事業者

障害福祉に関する相談に応じ、情報提供及び助言、市及び事業者・施設等との連絡調整を行う。

事業所名	事業所の所在地	事業者
茨内地域生活支援センター	大字茨目 1260 - 1	(医)立川メディカルセンター
障がい児(者)生活支援センター ふくし・ぱーとなー	東本町 1 - 15 - 5 フォンジェ内	(福)たいよう福祉会
元気館障害者デイサービスセンター	栄町 18 - 26 柏崎市元気館内	(福)柏崎刈羽ミニコロニー

【資料：福祉課(平成 22 年 4 月 1 日現在)】

(イ)訪問系サービス・短期入所

居宅における入浴、排せつ、食事の介護等のサービス及び介護者が病気の場合等の理由により、障害者支援施設等で短期間、入所が必要な方を対象に、入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを行う。

事業所名	事業所の所在地	事業者
トライネット	四谷 1-14-37	(NPO)トライネット
柏崎市社会福祉協議会 居宅介護事業所	扇町 3-37	(福)柏崎市社会福祉協議会
独立行政法人国立病院機構 新潟病院	赤坂町 3-52	(独)国立病院機構 新潟病院
松波の里	松波 4-8-18	(福)柏崎刈羽ミニコロニー
松風の里	松波 4-8-8	
ここ・はうす	四谷 1-14-37	(NPO)トライネット

【資料：福祉課(平成 22 年 4 月 1 日現在)】

(ウ)日中活動系サービス

障害者支援施設等で日中に入浴、排せつ、食事の介護や創作活動又は生産活動を行う。

事業所名	事業所の所在地	事業者
松波の里	松波 4-8-18	(福)柏崎刈羽ミニコロニー
松風の里	松波 4-8-8	
たいよう SOCIO センター	豊町 3-5	(福)たいよう福祉会
トライネット	四谷 1-14-37	(NPO)トライネット
スペースあると	学校町 3-12	
こすもす作業所	豊町 3-10	(福)こすもすの会
かしわハンズ	宝町 2-11	(NPO)かしわハンズ
柏崎市早期療育事業 子育て支援センター	栄町 18-26 柏崎市元気館内	柏崎市
茨内地域生活支援センター	大字茨目 1260 - 1	(医)立川メディカルセンター
元気館障害者デイサービス センター	栄町 18-26 柏崎市元気館内	(福)柏崎刈羽ミニコロニー
柏崎市身障者福祉作業所	四谷 2-5-7	柏崎市身体障害者福祉協会
喫茶めぐ	松波 2-2-39	(NPO)ワークステージ
さざなみ学園	松波 4-12-81	柏崎市

【資料：福祉課（平成 22 年 4 月 1 日現在）】

(I)居住系サービス

居住支援サービス

共同生活を営むグループホーム・ケアホームにおいて、食事や入浴等の介護や日常生活上のサービスを行う。

事業所名	事業所の所在地	事業者
ふうさん 風sunホーム	松波 4-5-10	(福)柏崎刈羽ミニコロニー バックアップ施設 松風の里
たいようホーム	四谷 2-4-3	(福)たいよう福祉会 バックアップ施設 たいよう SOCIO センター
米山荘	松波 3-3-16	(福)晴真会 バックアップ施設 米山自在館
こすもす荘	松波 3-4-27	(福)こすもすの会 バックアップ施設 こすもす作業所

【資料：福祉課（平成 22 年 4 月 1 日現在）】

施設への入所

さざなみ学園及びかしわ荘以外の施設は、平成 23 年度末までに障害者自立支援法に基づく新サービス体系へ移行することになっている。

事業所名	事業所の所在地	事業者
知的障害者入所更生施設 松波の里	松波 4-8-18	(福)柏崎刈羽ミニコロニー
知的障害者入所更生施設 松風の里	松波 4-8-8	
知的障害児施設 さざなみ学園	松波 4-12-81	柏崎市
救護施設 かしわ荘	大字畔屋 194-1	(福)柏崎刈羽福祉事業協会
精神障害者生活訓練施設・ 福祉ホーム 米山自在館	大字茨目 2043	(福)晴真会
指定医療機関(重症心身障害 児・肢体不自由児) (独)国立病院機構 新潟病院	赤坂町 3-52	(独)国立病院機構 新潟病院

【資料：福祉課（平成 22 年 4 月 1 日現在）】

エ 生活保護世帯の推移

本市における保護率は 3.75%で県平均 7.21%よりも低く、全国平均 14.7%よりも低率である(平成 22 年 4 月)。また、年間の保護世帯数は、平成 20 年度秋以降は経済状況の悪化に伴い急激な増加に転じ、その後も増加している。

被保護世帯を類型別にみると、平成 21 年度においては、高齢者世帯・傷病障がい世帯の要援護世帯が 88.1%と大部分を占めている一方で、その他世帯の増加が目立つ。また、保護に至る原因は社会情勢を反映して複雑・多岐にわたるが、雇用の喪失、収入減によるものが増加している。福祉事務所としては、就労支援や面接相談の充実を図るなど、適正な保護の実施によって生活困窮者の最低生活の補償と自立援助に努めている。

生活保護世帯の推移

(単位：世帯・%)

区 分	平成 17 年度	18	19	20	21
高齢者世帯	123 (46.4)	116 (48.0)	116 (50.7)	119 (52.4)	128 (47.6)
傷病障害者世帯	125 (47.2)	108 (44.6)	101 (44.1)	92 (40.6)	109 (40.5)
母子世帯	2 (0.7)	2 (0.8)	3 (1.3)	3 (1.3)	7 (2.6)
その他	15 (5.7)	16 (6.6)	9 (3.9)	13 (5.7)	25 (9.3)
合 計	265 (100.0)	242 (100.0)	229 (100.0)	227 (100.0)	269 (100.0)

()内は構成比、各年度 1 か月当たりの平均

【資料：福祉課】

第11章 豊かな心と生きる力を育むまちをめざして

第1節 地域との連携による学校教育の推進

1 教育施設

(1) 小学校

(単位:m²・学級・人)

名称	敷地面積	建 物 面 積			学級数	児 童 数		
		校 舎	屋内運動場	計		男	女	計
柏 崎	21,399	7,629	1,261	8,890	17	245	201	446
比 角	25,110	6,518	1,238	7,756	22	293	290	583
枇杷島	17,324	2,887	838	3,725	14	159	140	299
半 田	29,685	2,823	801	3,624	16	220	198	418
大 洲	16,515	4,242	1,115	5,357	8	67	75	142
剣 野	29,115	3,792	1,105	4,897	14	161	167	328
鯨 波	19,039	1,933	753	2,686	7	35	42	77
槇 原	16,143	2,841	817	3,658	13	134	106	240
日 吉	19,541	2,703	841	3,544	8	99	83	182
荒 浜	18,985	3,119	1,184	4,303	12	155	135	290
新 道	19,719	3,833	800	4,633	11	138	121	259
田 尻	17,853	6,786	1,244	8,030	19	260	247	507
北鯖石	20,076	2,330	841	3,171	7	75	88	163
中 通	17,084	1,868	660	2,528	6	28	30	58
米 山	7,670	1,583	990	2,573	4	20	21	41
高 浜	19,873	1,871	562	2,433	3	3	4	7
南鯖石	21,930	2,189	866	3,055	4	18	15	33
鯖 石	16,000	2,332	846	3,178	6	28	26	54
野 田	11,680	2,165	811	2,976	4	13	7	20
北 条	15,241	3,050	818	3,868	7	62	70	132
高 柳	7,559	2,605	1,067	3,672	5	30	17	47
門 出	5,808	998	541	1,539	3	6	4	10
二 田	19,156	3,008	821	3,829	8	63	61	124
内 郷	21,253	3,081	866	3,947	8	49	39	88
石 地	17,372	2,318	825	3,143	3	10	8	18
合計 25 校	451,130	78,504	22,511	101,015	229	2,371	2,195	4,566

【資料：教育総務課 (平成 22 年 5 月 1 日現在)】

(2) 中学校

(単位:m²・学級・人)

名 称	敷地面積	建 物 面 積			学級数	生 徒 数		
		校 舎	屋内運動場	計		男	女	計
第 一	34,997	5,320	1,321	6,641	12	141	104	245
第 二	25,838	4,947	1,345	6,292	8	113	98	211
第 三	56,097	5,056	1,300	6,356	11	162	139	301
鏡が沖	39,259	4,674	1,298	5,972	13	164	173	337
瑞 穂	40,951	3,464	1,295	4,759	10	125	132	257
松 浜	36,766	3,693	1,291	4,984	6	70	49	119
南	37,872	3,797	1,294	5,091	8	102	82	184
東	39,694	3,290	1,095	4,385	13	176	163	339
第 五	31,208	2,940	1,024	3,964	3	32	30	62
北 条	32,343	2,693	1,174	3,867	4	30	43	73
高 柳	18,248	2,315	931	3,246	4	17	14	31
西 山	38,356	4,890	2,577	7,467	7	65	67	132
合計 12 校	431,629	47,079	15,945	63,024	99	1,197	1,094	2,291

【資料：教育総務課（平成 22 年 5 月 1 日現在）】

(3) 共同調理場

施 設 名	概 要
中 央 地 区 学校給食共同調理場 (三和町 8 - 51)	施設の老朽化に伴い、東西 2 地区に分散改築する計画として、平成 21 年 4 月に鏡が沖中学校に併設した枇杷島調理場に続き、従来施設に隣接して新中央調理場を平成 22 年 4 月に開設した。 現在 4 校(小 3・中 1)約 1,730 食を調理配送している。 施設能力 2,000 食 配送車 2 台(市有車)
南 部 地 区 学校給食共同調理場 (新道 3447)	南中学校の新設に際し、中央調理場を適正規模にするための調理場分散化計画に基づき、同校に併設して平成 3 年 4 月に開設した。 現在 3 校(小 2 校・中 1 校)約 520 食を調理配送している。 施設能力 750 食 配送車 1 台(市有車)
西 部 地 区 学校給食共同調理場 (常盤台 25 - 24)	剣野小学校の新設に際し、中央調理場を適正規模にするための調理場分散化計画に基づき、同校に併設して平成 4 年 4 月に開設した。 現在 4 校(小 3 校・中 1 校)約 950 食を調理配送している。 施設能力 1,250 食 配送車 2 台(市有車 1 台、柏崎給食センター 1 台)
鯖 石 地 区 学校給食共同調理場 (加納 2628 - 1)	鯖石小学校の改築に際し、中央調理場を適正規模にするための調理場分散化計画に基づき、同校に併設して平成 4 年 9 月に開設した。 現在 3 校(小 2 校・中 1 校)約 190 食を調理配送している。 施設能力 350 食 配送車 1 台(市有車)
中 央 地 区 第 2 学校給食共同調理場 (学校町 5 - 27)	第一中学校の改築に際し、中央調理場を適正規模にするための調理場分散化計画に基づき、同校に併設して平成 5 年 4 月に開設した。 現在 4 校(小 1 校・中 2 校・柏崎翔洋中等教育学校)約 1,270 食を調理配送している。 施設能力 1,500 食 配送車 1 台(市有車)
北 部 地 区 学校給食共同調理場 (小金町 2 - 11)	瑞穂中学校の新設に際し、中央調理場を適正規模にするための調理場分散化計画に基づき、同校に併設して平成 7 年 4 月に開設した。 現在 7 校(小 5 校・中 2 校)約 1,290 食を調理配送している。 施設能力 1,500 食 配送車 2 台(市有車)

施設名	概要
北条地区 学校給食共同調理場 (北条1996)	北条中学校の新設に際し、単独調理校として毎年児童・生徒が減少してきた北条地区3校(小2校・中1校)の給食調理を適正規模に共同化し、よりよい給食を行うため、平成10年4月に開設した。 現在2校(小1校・中1校)約240食を調理配送している。 施設能力 400食 配送車 1台(市有車)
高柳地区 学校給食共同調理場 (高柳町岡野町1485-3)	高柳小学校の改築に際し、同校に併設して昭和48年6月に開設した。 平成21年4月に単独調理校の門出小学校を受配校とし、現在3校(小2校・中1校)約120食を調理している。 施設能力 150食 配送車 1台(リース)
枇杷島地区 学校給食共同調理場 (枇杷島2842番地1)	老朽する中央地区学校給食共同調理場を2か所へ分散改築する計画により、鏡が沖中学校に併設して平成21年4月に供用開始した。 現在は4校(小2校・中1校・はななす養護学校)約1,300食を調理配送している。 施設能力 1,500食 配送車 1台(市有車)

【資料：教育総務課(平成22年4月1日現在)】

(4)単独調理場

施設名	概要
米山小学校 (米山町304-4)	当初昭和31年2月開設。平成11年4月校舎大規模修繕工事に併せて調理場修繕を行い、再開設した。約50食を調理している。
西山中学校 (西山町鬼王179)	西山中学校新設に伴い、昭和54年4月に開設。約160食を調理している。
二田小学校 (西山町長嶺1718)	二田小学校改築に伴い、平成4年11月に開設。約150食を調理している。
内郷小学校 (西山町上山田668-2)	内郷小学校改築に伴い、平成6年9月に開設。約110食を調理している。
石地小学校 (西山町大崎1593)	石地小学校改築に伴い、平成8年1月に開設。約30食を調理している。

【資料：教育総務課(平成22年4月1日現在)】

(5)教育センター・青少年育成センター

施設名	概		要	
<p>教育センター (若葉町2番31号)</p>	施設規模等	<p>1敷地面積 3,305.85 m²</p> <p>2建物面積 2,729.18 m²</p> <p>3構造規模 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建</p> <p>4施設概要 (1)施設状況 1階 ブレイルーム、カウンセリングルーム、相談研究室、教育相談室、電話相談室、教育研究室、視聴覚ライブラリー、ミーティングルーム、所長室、事務室 2階 ふれあいルーム、個別学習室、ふれあいルーム指導室、第1研修室、情報研修室、多目的研修室、科学実験室、科学研究室、科学展示室、科学資料室 併設 ・柏崎教科書センター ・柏崎刈羽地区科学技術教育センター</p>	事業状況	<p>1利用状況 23,752人</p> <p>2各部の活動状況 (1)教育研究班 ア 研修講座 88回 イ 要請研修会 0回 ウ 調査研究員会 17回 エ 教育情報化研修講座 43回 オ 情報コーディネーターの支援「柏崎の教育を語る会」 138回 80人 (2)科学技術教育班 ア 教職員研修会 34回 イ 児童生徒の学習支援活動 15回 ウ 親子自然体験・観察会等 9回 エ 科学振興事業 科学の祭典等 9,553人 オ 教材・機材貸出 1,112件 カ 相談等 547件 (3)教育相談班 ア ふれあいルーム ・開級日数 191日 ・受入児童生徒数 19人 ・学校への復帰状況 15人 イ カウンセリングルーム ・相談件数 751件 ・ソーシャルスキルトレーニング 44回 延べ240人 ウ 学校訪問相談 ・学校訪問回数 124回 エ 家庭訪問相談 ・対象人数 2人 ・訪問回数 57回 オ 電話相談 ・電話相談 16件 (4)教科書センター ・閲覧者数 237人 (5)庶務 ア 教育センター誌「GALILEI」 月1回発行 イ 要覧 250部 ウ 運営委員会 1回</p>
<p>青少年育成センター (若葉町2番31号)</p>				

【資料：学校教育課(平成22年3月31日現在)】

【資料：生涯学習課(平成22年3月31日現在)】

(6)高等学校

(単位：学科・人)

学 校 名	学科数	生 徒 数		
		男	女	計
新潟県立柏崎高等学校	1	375	289	664
〃 柏崎常盤高等学校	1	202	358	560
〃 柏崎総合高等学校	1	114	444	558
〃 柏崎工業高等学校	4	448	24	472
新潟産業大学附属高等学校	1	197	143	340
合 計	8	1,336	1,258	2,594

【資料：企画政策課(学校基本調査 平成 22 年 5 月 1 日現在)】

(7)中高一貫校

(単位:m²・人)

名 称	敷地面積	建 物 面 積			学科数	学級数	生 徒 数		
		校 舎	屋内運動場	計			男	女	計
柏崎翔洋 中等教育学校	39,248	7,057	2,588	9,645	1	6	103	141	244
						6	84	145	229

上段は前期課程
下段は後期課程

【資料：教育総務課(学校基本調査 平成 22 年 5 月 1 日現在)】

(8)その他の学校

(単位：学科・学級・人)

区分	学 校 名	学科数	学級数	児童・生徒・学生数			備考
				男	女	計	
特別支援 学 校	新潟県立柏崎養護学校		19	25	11	36	小・中・高
	〃 はまなす養護学校		23	63	25	88	小・中・高
専修学校	国立病院機構新潟病院附属看護学校	1		17	111	128	
各種学校	柏崎聖書学院	2		3	3	6	
大学	新潟産業大学	5		426	165	591	
	新潟工科大学	5		812	48	860	
大学院	新潟産業大学大学院	1		10	9	19	
	新潟工科大学大学院	3		34	1	35	

【資料：企画政策課(学校基本調査 平成 22 年 5 月 1 日現在)】

学校教育法に基づくもの

学科数のうち、専修学校・各種学校は課程数、大学院は専攻数

大学の学生数には、聴講生等は含まれていない。

第2節 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

1 生涯学習の推進

(1) 市民プラザ

平成13年6月、市民が集い、ふれあう、新たなスペースとしてオープンした。柏崎公民館の機能を持つ「学習プラザ」、コンベンション機能を持つ「交流プラザ」で構成されている。平成21年度の利用者数144,493人となり、中心市街地の生涯学習拠点及び交流施設として成果をあげている。

学習プラザ	面積(m ²)	定員(人)
スタジオ 101	35	14
スタジオ 102	142	60
創作室	96	40
料理実習室	91	40
学習室 201	72	26
学習室 202	72	26
学習室 301	77	45
学習室 302	76	45
学習室 303	33	18
学習室 304	33	18
和室 305	46	21
和室 306	35	18

交流プラザ	面積(m ²)	定員(人)
海のホール	750	500
波のホール	370	288
風の部屋 1	83	36
風の部屋 2	100	54
風の部屋 3	96	54
交流ルーム 1	36	18
交流ルーム 2	36	18
休憩室	18	9

建物の概要

鉄骨鉄筋コンクリート造

敷地面積 3,651.06 m²

建物面積 2,888.38 m²

オープンスペース 保育ルーム 併設

【資料：生涯学習課(平成22年4月1日現在)】

(2) 公民館

本市の公民館は、柏崎公民館、柏崎公民館の分館が31館設置され、青少年から高齢者までを対象に各種の学習活動を展開している。平成21年度は利用者数が469,442人となり、生涯学習の拠点施設として大きな成果をあげている。

名 称	設 置 場 所	名 称	設 置 場 所
柏崎公民館	東本町1丁目3-24		
柏崎公民館 比角分館	比角2丁目9-47	柏崎公民館 上米山分館	大字谷根3232-3
〃 枇杷島分館	宮場町12-8	〃 野田分館	大字野田473
〃 半田分館	岩上20-52	〃 北条分館	大字大広田93-1
〃 大洲分館	赤坂町3-14	〃 松波分館	松波2丁目17-3
〃 鯨波分館	鯨波2丁目4-50	〃 鶴川分館	大字女谷4760-1
〃 西中通分館	橋場町15-6	〃 中央地区分館	東港町5-55
〃 荒浜分館	荒浜3丁目7-17	〃 別俣分館	大字久米1089-2
〃 田尻分館	大字安田1413-1	〃 剣野分館	常盤台25-5
〃 北鯖石分館	大字中田2295-1	〃 南部分館	西山町北野1314
〃 高田分館	大字新道3388	〃 石地分館	西山町石地1167
〃 中通分館	大字善地130-4	〃 別山分館	西山町別山1589-1
〃 米山分館	米山町1338-2	〃 中川分館	西山町下山田25
〃 高浜分館	大字宮川2298-3	〃 大田分館	西山町浜忠150-2
〃 上条分館	大字宮之窪3180	〃 二田分館	西山町坂田5155
〃 中鯖石分館	大字加納2564-1	〃 高柳分館	高柳町岡野町1849-1
〃 南鯖石分館	大字山室2931-1		

【資料：生涯学習課(平成22年4月1日現在)】

(3)生涯学習関連施設

施設名	内 容			
JOY HOUSE 勤労青少年ホーム (東本町 1-3-24)	市内の各職場に働く35歳以下の青少年の広場として、昭和46年5月に開館した。ヤングカルチャー(講座)をはじめクラブ活動や利用者仲間による自主的行事、ホーム主催行事などで自主性と創造性豊かな気概のある青少年育成に務めている。平成13年6月に市民プラザ内に移転。			
	登録者(人) H21.4.1~H22.3.31	男 107	女 189	計 296
喬 柏 園 (西本町 3丁目 2-8)	市民の教養を高め、生活文化等の振興に寄与する目的を持って昭和50年4月に旧公会堂を衣替えしてつくった貸出施設。各種学習活動、会議及び会合に利用されており平成19年7月31日には、登録有形文化財に登録された。			
	施設規模	鉄筋コンクリート2階建 1,066.48 m ² 講堂、その他		利用者 384件 5,768人 (H21.4.1~H22.3.31)
ソフィアセンター 図書館 (学校町 2-47)	明治39年3月私立柏崎図書館として文部省の公認を得てから100年余の歴史を持っている。この間、刈羽郡立図書館(大正3年3月)、私立刈羽図書館(大正12年3月)と変遷をたどりながら、昭和16年10月柏崎市立図書館となった。平成8年7月現図書館が新築開館し、生涯学習の拠点となっている。			
	施設規模	鉄筋コンクリート造一部鉄筋造 3階建 敷地面積 8,138.46 m ² 建物延面積 4,753.66 m ² 蔵書数(図書のみ) 276,859冊 (平成22年3月31日現在) 配本車 1台		利用者 数等 入館者 473,196人 館外貸出 99,044人 館外貸出点数 347,189点 利用登録者 45,083人 (有効実数) 貸出文庫貸出冊数 27,262冊 移動図書館貸出冊数 13,478冊 (H21.4.1~H22.3.31)

【資料：生涯学習課 (平成22年4月1日現在)】

【資料：図書館 (平成22年4月1日現在)】

第3節 スポーツを通じた地域活力の向上

1 生涯スポーツの振興と交流の推進

(1) 体育施設

(単位：人・㎡)

施設名	年間延利用者数	概要			
		開設年月	敷地面積等	主な施設の内容	
陸上競技場 (学校町 1-40)	66,386	大正 12 年 8 月	23,606	全天候型公認第 2 種競技場 1 周 400m 8 レーン 観客席収容人数 正面スタンド 5,000 人 芝生席 10,000 人 合計 15,000 人 夜間照明・駐車場(アクアパークと併用)	
海岸公園	新潟県立 柏崎アクアパーク (学校町 6-73)	170,822	平成 5 年 7 月	35,488 (建築面積 9,236)	50m 公認プール 9 コース アイスリンク(冬期間) 60m × 30m 観客席収容人数 300 人 レジャープール(ウォーターライダー 2 基、流水プール 幼児プール、25メートルプール(3 コース)、ジャグジー) 浴室 和室(12 畳、20 畳、30 畳) 駐車場 270 台
	スポーツハウス	44,665	昭和 48 年 9 月	4,400 (建築面積 830)	温水プール 25m 6 コース 球技場 34m × 24.4m 駐車場 30 台
	運動広場 (少年広場)	0	平成 8 年 4 月	9,500	砂入人工芝多目的運動広場 60m × 58.5m 夜間照明・駐車場 58 台
武道館 (栄町 18-11)	22,592	昭和 55 年 3 月	3,244 (建築面積 3,307)	柔道場 32m × 19m 剣道場 32m × 19m 弓道場 近的 6 人立 28m 駐車場 10 台	
公園施設	白竜公園テニスコート (四谷 1 丁目 1-61)	21,145	昭和 39 年 5 月	5,230	全天候型砂入人工芝コート 6 面 観客席収容人数 600 人 クラブハウス 夜間照明・駐車場 20 台
	駅前公園テニスコート (錦町 10-15)	0	昭和 57 年 12 月	8,880	全天候型砂入人工芝コート 5 面 クラブハウス 夜間照明・駐車場 20 台
荒浜運動場 (荒浜 1 丁目 3-30)	3,096	昭和 59 年 3 月	28,186	野球場 2 面(両翼 90m) 多目的運動広場(芝生) 60m × 60m 夜間照明・駐車場 100 台	

施設名		年間延利用者数	概要		
			開設年月	敷地面積等	主な施設の内容
佐藤池運動広場	柏崎市総合体育館 (半田1-4)	249,031	平成3年4月	28,257 (建築面積 9,702)	メインアリーナ 58m×36m 観客席収容人数 1,200人 サブアリーナ 42m×26m 軽体操室 18.5m×15m 幼児体育室 トレーニング室 会議室(第1・第2) 和室 駐車場 218台
	野球場	32,098	昭和61年11月	21,230	観客席収容人数 内野席6,400人 外野席7,000人 合計13,400人 両翼98m 中堅122m 駐車場 919台
	第2野球場	0	平成10年4月	12,300	両翼92m 中堅120m
	サッカーコート	15,189	平成10年4月	19,900	コート 105m×68m 2面 駐車場 60台
北条運動場 (大字東条626)		960	昭和48年3月	16,460	多目的運動広場 駐車場 10台
吉井体育館 (大字吉井1652)		525	昭和49年5月	4,376 (建築面積 641)	体育館 16m×30m 集会室 ゲートボールコート1面、全天候型テニスコート1面 駐車場 5台
北園体育館 (北園町10-20)		7,326	昭和51年1月	1,710	体育館 18m×33m 駐車場 20台
笠島運動場 (大字笠島856-1)		239	昭和56年3月	5,790	多目的運動広場 駐車場 5台
西山総合体育館 (西山町浜忠150-5)		10,882	昭和58年4月	8,744 (建築面積 2,542)	アリーナ 32m×40m 観客席収容人数 120人 卓球場兼研修室 駐車場 67台
西山総合グラウンド (西山町浜忠3224-1)		107	昭和59年4月	35,629	多目的グラウンド 全天候型テニスコート 4面
西山野球場 (西山町浜忠3212-1)		2,509	昭和62年9月	21,782	両翼92m 中堅120m

【資料：スポーツ振興課（平成22年4月1日現在）】

年間延べ利用者数は平成21年4月1日～平成22年3月31日

(2)主なスポーツ・レクリエーション行事(平成 22 年度)

月	日	曜日	行 事 名	会 場	参加人数
4/3(土)~ 4/4(日)			市制施行 70 周年記念事業 2009-2010 バスケットボール bj リーグ柏崎大会	総合体育館	入場者数 3,638 名
4	11	日	市民米山登山	米 山	29 名
5	9	日	春季柏崎スポーツレクリエーション祭 ラケットテニス、カローリング、ティーボール グラウンド・ゴルフ	総合体育館ほ か	132 チーム 472 名
5/9(日)~ 7/11(日)			小学生サッカースクール【全10回】	海岸公園運動 広場	延 306 名
6/12(土)~ 6/13(日)			第 32 回招待親善高校野球大会 招待校: 富山県立桜井高等学校	佐藤池野球場	招待校 1 校 市内 4 校 約 100 名
7	11	日	市民ウォーキング大会	みなとまち海浜 公園	225 名
8	1	日	柏崎ソフトバレーボール交流会	総合体育館	39 チーム 232 名
9	5	日	第 23 回新潟県スポーツフェスティバル中越地区大会 グラウンド・ゴルフ大会	潮風公園ほか	75 チーム 604 名
9	19	日	市民武道大会【弓道、柔道】	武道館ほか	計 97 名
10	3	日	市制施行 70 周年記念事業 第 9 回市民大運動会	陸上競技場	43 チーム 約 3,200 名
10	17	日	市民武道大会【空手道】	武道館	18 名
10	22	金	市民ワンバウンドバレーボール大会	総合体育館	16 チーム 116 名
10	24	日	第 36 回鯖石ロードレース	中鯖石地区	360 名
10	31	日	市制施行 70 周年記念事業 第 8 回柏崎マラソン	柏崎マラソンコ ース	1,536 名
11	7	日	秋季柏崎スポーツレクリエーション祭 キンボール、インディアカ	総合体育館	30 チーム 183 名
12	19	日	市民武道大会【剣道】	武道館	35 名
1	1	金	第 80 回元朝体操会	市内各地区	1,718 名
1/15,22,29,2/5			市民スキースクール	高柳スキー場	
2	6	日	市民卓球大会	総合体育館	
3	6	日	市民バスケットボール大会	総合体育館	
3	13	日	市民バドミントン大会	総合体育館	

第12章 個性と魅力にあふれたまちをめざして

第1節 魅力ある都市の形成

1 にぎわいのある市街地の形成

(1) まちなかの活性化

ア 中心市街地活性化事業

本市では、復興に向けたまちづくりを進めるに当たり、集約型の土地利用と環境に配慮したまちづくりを進めている。

中心市街地においては、災害に強いまちの実現のため、防災機能を含めた都市機能と公共公益施設、業務機能、商業機能等を有機的に集積させ、利便性が高く暮らしやすい空間とまちなか居住を推進し、人が集うことによる活力とにぎわいを創出する必要がある。

この考え方に基づき、柏崎駅周辺工場跡地を活用し、駅前地区への復興公営住宅整備、小松工スト跡地の民間事業者による商業開発に続き、日本石油加工跡地を土地区画整理事業で基盤整備するとともに、文化会館アルフォーレの建設と防災機能を備えた公園整備を進めている。

また、地震の被害の大きかったえんま通り商店街では、地元や行政などの関係者が協議し、地元の総意を尊重し合意を図りながら、利便性、快適性や居住性を高め、更に都市防災機能も付加するなど、ゾーン毎に再生・復興に向けた取組を進めている。元気居住・賑わい拠点事業、福祉高齢者拠点事業、防災機能を考慮した公共空間整備（防災広場）の取組が具体的に動き出している。

2 地域特性との融合

(1) 大学との連携と協働

本市には、新潟産業大学・新潟工科大学の二つの大学が立地し、約 1,500 人の学生が学んでおり、大学の持つ人材育成機能や学術研究機能は、大きな知的財産になっている。この大学の持つ機能を活かし、市内産業界との産学連携、市民への生涯学習の推進などを実施している。

また、二大学と市・地域や地元企業との連携、協力関係を築くための体制づくりを進め、卒業生の地元定着に努めている。

平成 21 年 5 月 18 日には、新潟産業大学・新潟工科大学・柏崎市の 3 者による連携協定を締結し、より一層の連携・協力を強化し、二大学の魅力づくりと地域産業の振興、人材育成などに向けた取組を実施している。

ア 学園まちづくり

本市は、文化の薫り高いまちを目標に、大学や研究開発機関の集積を目指して「柏崎学園ゾーン」を設定。昭和 54 年には国土庁（現 国土交通省）「学園計画地ライブラリー」に登録し、以来学園まちづくりを進めてきた。

現在は、学園ゾーン内に開学した新潟産業大学、新潟工科大学の学生や地域住民にとって魅力ある学園まちづくりが必要となっている。

そのため、「柏崎フロンティアパーク」（産業団地）への企業誘致や市民の憩いの場となる「柏崎・夢の森公園」を整備し、機能充実を図っている。

また、平成 21 年には、柏崎フロンティアパーク内に㈱東芝の新型二次電池の量産工場が進出し、平成 22 年には、新潟工科大学内に研究施設としての「原子力耐震・構造研究センター」が開設された。

・これまでの主な経過

- 昭和 54 年 市の中心部に隣接する丘陵地を「学園ゾーン」に設定し、国土庁（現 国土交通省）「学園計画地ライブラリー」に登録
- 昭和 57 年 国土庁（現 国土交通省）と県市共同で「柏崎地域学園都市・地区基本計画策定調査」を実施
- 昭和 60 年 新潟産業大学設置期成同盟会結成
- 昭和 63 年 新潟産業大学（経済学部）開学
- 平成 3 年 新潟工科大学設立推進協議会の設立
- 平成 6 年 新潟産業大学人文学部開設
- 平成 7 年 新潟工科大学開学
- 平成 8 年 「柏崎学園ゾーン土地利用計画」を策定
- 平成 9 年 新潟県工業技術総合研究所柏崎起業化センター開設
- 平成 10 年 「柏崎学園ゾーン事業化基本調査」実施
- 平成 11 年 新潟工科大学大学院設置
- 平成 11 年 環境共生公園基本構想策定
- 平成 13 年 環境共生公園基本計画・管理運営計画策定
- 平成 15 年 県市連名で地域振興整備公団（現中小企業基盤整備機構）に「柏崎フロンティアパーク」の事業要請、採択
- 平成 16 年 新潟産業大学経済学部産業学科・経済学科開設
新潟産業大学人文学部地域文化学科開設
新潟産業大学大学院（経済学研究科）開設
- 平成 18 年 新潟産業大学経済学部国際コミュニケーションビジネス学科開設
- 平成 19 年 「柏崎・夢の森公園」開園
- 平成 20 年 柏崎フロンティアパーク第 1 期分譲・賃貸開始
新潟工科大学工学部環境科学科開設
- 平成 21 年 柏崎フロンティアパーク第 2 期分譲・賃貸開始
新潟産業大学経済学部文化経済学科開設
- 平成 22 年 新潟工科大学内に「原子力耐震・構造研究センター」の開設

イ 新潟産業大学
所在地 柏崎市大字軽井川 4730 番地
設置者 学校法人柏専学院

大学院 経済学研究科 (単位：人)

専攻名		入学定員	収容定員	学生数
経済分析・ビジネス専攻	修士課程	10	20	19
合計		10	20	19

学部・学科 (単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
経済学部	経済経営学科 (旧経済学科)	90	360	391
	文化経済学科	70	140	110
	国際コミュニケーションビジネス学科	-	140	70
産業システム学部	産業学科	-	120	20
合計		160	760	591

学生数には聴講生等が含まれていない。
経済学部文化経済学科は平成21年4月新設。入学定員の - は募集停止した学科。

敷地面積	校舎等面積	開学
74,000 m ²	15,566 m ²	昭和63年4月

【資料：企画政策課（平成22年5月1日現在）】

ウ 新潟工科大学
所在地 柏崎市大字藤橋 1719 番地
設置者 学校法人新潟工科大学

大学院 工学研究科 (単位：人)

専攻名		入学定員	収容定員	学生数
高度生産システム工学専攻	博士前期	6	12	14
自然・社会環境システム工学専攻		6	12	17
生産開発工学専攻	博士後期	4	12	4
合計		16	36	35

学部・学科 (単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
工学部	機械制御システム工学科	75 (5)	265	275
	情報電子工学科	70	315	247
	物質生物システム工学科	-	55	27
	環境科学科	50	150	127
	建築学科	50	205	184
合計		245 (5)	990	860

学生数には聴講生等が含まれていない。
入学定員には3年次編入を含む。うち()は3年次編入の定員。
物質生物システム工学科は、平成20年4月から環境科学科へ改組。

敷地面積	開学
123,170.16 m ²	平成7年4月

【資料：企画政策課（平成22年5月1日現在）】

(2)原子力発電所との共生

本市は、国家課題であるエネルギーの確保と地域分担の役割を果たすとともに、これを契機とした地域振興を図るため、原子力発電所を誘致し、発電所との共生に努めている。

昭和60年9月に1号機が営業運転を開始し、平成9年7月に最後の7号機が営業運転を開始したことにより、世界最大の発電規模を有する原子力発電所となった。

平成19年7月に新潟県中越沖地震が発生、柏崎刈羽原子力発電所においては運転中の原子炉は自動停止した。設計時の想定を上回る地震動を受けたが、「止める」「冷やす」「閉じ込める」という基本的な安全機能は働き、周辺環境への放射能の影響は無かった。現在、被災した施設の調査点検・健全性評価とともに、新耐震設計審査指針に基づく耐震安全性の再評価、補修・耐震補強が進められており、点検・評価が終了して安全が確認された7号機が平成21年12月、6号機が平成22年1月、1号機が平成22年8月、5号機が平成23年2月にそれぞれに営業運転を再開した。

平成22年12月末までの総発電電力量は837百万MWhに達している。

ア 全体計画

設置位置	柏崎市及び刈羽村	港湾設備	南防波堤 2,275m
建設用地面積	約420万㎡		北防波堤 780m
(柏崎市：約310万㎡、刈羽村：約110万㎡)			
最終開発規模	821.2万kW		

イ 計画概要

区 分	1号機	2号機	3号機	
炉 型 式	沸騰水型軽水炉	沸騰水型軽水炉	沸騰水型軽水炉	
発 電 出 力	110万kW	110万kW	110万kW	
建 設 工 事 費	約4,760億円	約3,000億円	約3,250億円	
電源開発調整審議会承認年月日	昭49.7.4	昭56.3.26	昭60.3.27	
原子炉設置許可申請年月日	昭50.3.20	昭56.5.11	昭60.4.11	
原子炉設置許可年月日	昭52.9.1	昭58.5.6	昭62.4.9	
工 期	着 工 年 月 日	昭53.12.1	昭58.10.26	昭62.7.1
	営業運転開始年月日	昭60.9.18	平2.9.28	平5.8.11

区 分	4号機	5号機	6号機	7号機	
炉 型 式	沸騰水型軽水炉	沸騰水型軽水炉	改良型沸騰水型軽水炉	改良型沸騰水型軽水炉	
発 電 出 力	110万kW	110万kW	135.6万kW	135.6万kW	
建 設 工 事 費	約3,340億円	約3,560億円	約4,180億円	約3,620億円	
電源開発調整審議会承認年月日	昭60.3.27	昭56.3.26	昭63.3.18	昭63.3.18	
原子炉設置許可申請年月日	昭60.4.11	昭56.5.11	昭63.5.23	昭63.5.23	
原子炉設置許可年月日	昭62.4.9	昭58.5.6	平3.5.15	平3.5.15	
工 期	着 工 年 月 日	昭63.2.5	昭58.10.26	平3.9.17	平4.2.3
	営業運転開始年月日	平6.8.11	平2.4.10	平8.11.7	平9.7.2

【資料：防災・原子力課】

ウ 送電線

名 称	新新潟幹線	南新潟幹線
区 間	柏崎刈羽原子力発電所 ～西群馬開閉所(群馬県中之条町) 約99km	柏崎刈羽原子力発電所 ～西群馬開閉所(群馬県中之条町) 約111km
電圧・回線数	50万V 2回線	50万V 2回線(一部区間100万V設計)
着 工	昭和56年10月	平成元年3月
竣 工	昭和59年11月	平成5年10月

【資料：防災・原子力課】

3 国際化の推進

(1) 多文化共生理解に基づいた国際交流事業の推進

地域の国際化は、行政だけでなく市民や民間レベルでの推進が重要との考えから、平成 8 年に柏崎地域国際化協会が設立され、人材の育成と世界に開かれた地域づくりを推進するための活動が続けられている。

行政では、学校への英語指導助手の配置、(財)柏崎地域国際化協会の活動支援などを行い、国際交流事業としては、中国の峨眉山市や淮安市楚州区との青少年交流を行っている。また、市民や団体の主体的な国内外の交流が求められる中で、(財)柏崎地域国際化協会の「青少年海外派遣事業(スタディツアー)」などが行われている。

ア 国際化の推移

- 平成 3 年度 ・国際交流推進室が設置される。
- 4 年度 ・柏崎国際化ガイドラインを策定。
- 5 年度 ・市民レベルの国際交流事業が計画的にはじまる。
- 6 年度 ・やさしい国際化をテーマに小中学生の海外派遣事業がはじまる。
・新潟空港からのチャーター機による柏崎刈羽「日中友好の翼」の事業化。
・中国峨眉山市と青少年友好交流宣言の調印を行う。
- 7 年度 ・柏崎港から初の海外渡航事業・柏崎刈羽「日韓親善の船」が官民一体で実施。
・日中青少年交流事業がはじまる。
- 8 年度 ・アジアをテーマに「アジア文化交流村 IN 柏崎」が設立される。
・市民主導による「柏崎地域国際化協会」が設立される。
- 9 年度 ・国際化推進室に名称が変更され、分室に「国際交流サロン」がオープン。
- 10 年度 ・峨眉山市との友好交流宣言に基づき、峨眉山市の青少年を招聘。両国の友好を深める。
- 11 年度 ・峨眉山市との友好交流宣言に基づき、市内中学生 6 人を峨眉山市へ派遣。
ホームステイなどを通して両国の友好を深める。
- 12 年度 ・峨眉山市の青少年 8 人を招聘し、ホームステイなども体験してもらうなかで、両国の友好を深める。
- 13 年度 ・峨眉山市との交流内容を 4 年サイクルにする。
首長の訪問 首長の来柏 青少年の訪問 青少年の来柏
・市長、高柳町長他 11 名が峨眉山市を訪問。
・中国宜昌市長他 5 名が来柏。
- 14 年度 ・峨眉山市副市長他 11 名が来柏。
- 15 年度 ・柏崎地域国際化協会が財団となる。
・宜昌市人民政府 7 名が来柏。
- 16 年度 ・峨眉山市李書記他 11 名が来柏。
・宜昌市長他 9 名が来柏。
・宜昌市から技術研修生を受け入れる。
・淮安市楚州区へ旧西山町中学生 10 人を派遣。
- 17 年度 ・淮安市楚州区劉 友超友好協会長他 4 名が来柏し、旧西山町との合併にともなう友好関係確認書に調印。
・淮安市楚州区の青少年 10 名と引率 4 名が来柏。
・柏崎市長他 13 名が峨眉山市を訪問し、友好都市協定締結に調印。
・宜昌市李佑才党委書記他 21 名来柏。
- 18 年度 ・柏崎市長他行政関係者 7 名で楚州区を訪問し、宗 兆昱楚州区長らと両市の友好都市交流の継続を確認。
・助役を団長とした日本海太鼓メンバー 9 名を含む 13 名で宜昌市を訪問し、中国宜昌山峡国際観光祭へ参加。

- 19年度 ・新潟県中越沖地震により予定した淮安市楚州区との交流を中止。
- 20年度 ・四川大地震の被害が峨眉山市にも及んだため柏崎市から50万円を義援金として送る。
 - ・(財)柏崎地域国際化協会が実施した峨眉山市救援募金が72万円集まったことから、事務局長を含め3人が訪問し符溪中学校に寄附した。
- 21年度 ・新潟県中越沖地震の影響により、国際交流に関する活動を今後数年間凍結。

イ 世界につながる友好都市

(ア)楚州区(中国江蘇省)

旧西山町と中国江蘇省淮安市との国際交流は日中国交回復を実現した周恩来元首相と田中角栄元総理の故郷という縁から始まったものであり、平成7年10月29日に旧西山町と淮安市楚州区とで交わした友好提携は平成17年5月1日の合併により柏崎市に引き継がれた。

(イ)峨眉山市(中国四川省)

1825年(文政8年)中国四川省から「峨眉山下橋」と刻まれた「木柱」が、実に6千キロの漂流の後に、当時の柏崎宮川の浜に流れ着き、これを聞いた良寛が七言絶句を読んだ。

現在、「木柱」は高柳町の貞観園に保存されている。1990年に、柏崎市宮川で「良寛詩碑出立式」が行われ、その年四川省峨眉山のふもとに、良寛が読んだ漢詩の詩碑が建立された。

このような「峨眉山下橋杭」の縁をきっかけに峨眉山市と柏崎市・高柳町との友好交流が実現し、交流11年目の平成17年10月27日峨眉山市において友好都市の協定を結んだ。

ウ 青少年海外派遣研修事業((財)柏崎地域国際化協会が実施)

派遣状況

(単位:日間・人)

実施年度	派遣先	派遣期間	対象者	派遣者数	摘要
17	韓国・仁川	6	中・高生	10	公募による派遣事業
18	韓国・仁川	6	中・高生	13	〃
19	韓国・ソウル	7	中・高生	7	〃
20	オーストラリア・ダイバーシティ	8	中・高生	8	〃
21	新型インフルエンザの世界的流行により中止	-	-	-	-

【資料:観光交流課】

エ (財)柏崎地域国際化協会が実施している多文化共生事業

- ・ 語学講座 英語、中国語、スペイン語、ロシア語
- ・ 国際理解 地球市民キッズ、多文化理解講座、国際留学生フォーラム、トキめきこくさいスポーツ交流会
- ・ 活動支援 日本語ボランティア養成講座、国際スピーチコンテスト
- ・ その他 市広報による国際化啓発など

(2)外国籍市民に暮らしやすいまちづくりの推進

外国籍市民が安心して生活できる開かれたまちづくりを進めるとともに、国籍や民族を超えて互いに文化の違いを認めながら共に生きていく地域社会の形成に努力している。また、災害時に地域情報を多言語で発信したり、相談窓口を開設したりするなど、外国籍市民を援助する支援体制づくりを進めている。

ア 外国籍市民への生活支援

(ア)ホームページ

市のホームページに外国語ページを設け、英語、中国語、韓国語に生活情報、観光情報を発信している。

(イ)観光パンフ

英語、中国語（簡体字、繁体字の2種類）、韓国語のパンフを作成し、窓口に置いたり、ホテルに配布している。

(ウ)災害時対応

新潟県中越沖地震の災害時に、（財）柏崎地域国際化協会と共同で多言語支援センターを立ち上げ、外国籍市民の支援を実施してきた。

イ（財）柏崎地域国際化協会が実施している生活支援

- ・ 外国人支援 日本語教室、外国人相談窓口、かしわざき国際化円卓会議
- ・ 留学生支援 留学生国民健康保険税助成

ウ 外国人登録状況

外国人登録 (単位：人)

区 分	平成18年	19	20	21	22
人 数	859	887	831	813	833
留学生(再掲)	228	178	167	184	207

【資料：市民課（各年12月31日現在）】

国別登録人数 (単位：人)

区 分	平成18年	19	20	21	22
中国	452	453	446	423	447
インドネシア	22	23	23	19	14
韓国・朝鮮	62	69	69	70	68
フィリピン	147	151	142	153	153
タイ	89	92	89	87	91
米国	9	11	9	12	9
ベトナム	8	8	9	11	12
その他	70	80	44	38	39
総数	859	887	831	813	833

【資料：市民課（各年12月31日現在）】

第2節 歴史・文化の継承と創造

1 地域文化の保存と継承

(1) 伝統文化の継承

ア 地域文化

柏崎の主な年中行事

行 事	開 催 日	概 要
弘法大師堂霊塩水祭礼	2月15日前後の日曜日	塩の貴重な山里に弘法大師が霊塩水をもたらしたことに由来する祭り
You・悠・遊	2月最終の土・日曜日	冬を楽しみ雪と親しむイベント。「巨大もちつき」「雪像」「のれん街」の他、ステージイベントも楽しめる。
岡田ひょうたんまつり	3月第2日曜日	岡田地区で栽培され、加工された飾りひょうたんの展示・即売などが行われる。
雪 割 草 祭 礼	3月下旬	約30万株の雪割草が群生する「雪割草の里」で開催。遊歩道が整備されているので、自生している雪割草を鑑賞できるほか、雪割草の販売や雪割草技術講習会なども開催。
黒 姫 山 山 開 き	5月最終日曜日	山頂付近にある鶴川神社で、安全祈願などが行われる。登山コースは磯之辺・白倉の2コースある。
かしわざき風の陣	5月下旬の土・日曜日	風の見える柏崎をキャッチフレーズに、砂浜を使ってのビーチフラックス・ビーチバレー大会、フリーマーケットなどを盛大に開催。
赤坂山公園桜観賞	4月中旬～4月下旬	ソメイヨシノをはじめ、八重桜、しだれ桜が、シーズンになると咲き乱れる。夜にはライトアップされ、幻想的な桜を見ることができる。
米 山 山 開 き	6月第1日曜日	JR信越本線米山駅前で開催
え ん ま 市	6月14日～16日	えんま堂を中心に約500店の露店が立ち並ぶ。
海 開 き	7月上旬	海水浴場合同海開き
柏崎マリンスポーツフェスタ	8月下旬	水上バイクの全日本選手権が行われる他、水上バイクなどマリンスポーツを無料で体験できる。
どん GALA！祭り	7月第3土・日曜日	全国に広がる“よさこい祭り”をベースとし、参加チームそれぞれの地元民謡をアレンジしたエネルギッシュな踊りを、賞を目指し演舞する。
ぎおん柏崎まつり	7月24日～26日	24日のマーチングバンドパレードに始まり、民謡街頭流し、たる仁和賀、花火大会など盛大に開催 (港まつり7月25日柏崎港にて開催)
門出寄角力大会	8月16日	近郷の力自慢が寄って行われる門出神社奉納相撲。第24代立行司を迎えての土俵開きの神事などが行われる。
草生水まつり	8月第3土曜日	「日本書紀」に、“草生水(石油)”を天智天皇に献上したという故事をもとに、人が燃え、地域が燃えるまつりとして、草生水献上式を中心に、さまざまな催し物が開催される。
綾子舞現地公開	9月第2日曜日	国指定重要無形民俗文化財の綾子舞が上演される。
狐の夜祭り	10月第2日曜日	栃ヶ原に伝わる民話「藤五郎狐」にちなんだ祭り。畳一枚分もある大きな油揚げ、夕暮れの道を進むちょうちん行列、キツネの舞いなど徹底的に狐にこだわった祭り
高柳町産業文化まつり	11月3日	高柳町地区内の農産物の品評会・即売会、手づくり品の販売

行 事	開 催 日	概 要
松雲山荘紅葉ライトアップ	11月上旬～中旬	もみじやつつじなどが色づき始めると、夜間ライトアップされ、燈籠、太鼓橋、池等が点在する日本庭園が幻想的な雰囲気に包まれる。
さ け 豊 漁 ま つ り	11月中旬～下旬	谷根川のさけの遡上は、最盛期には川一面がさけで埋め尽くされるほどで、晩秋の風物詩として人気を呼んでいる。

【資料：観光交流課、文化振興課】

(2)文化財の保護と活用

ア 国・県指定文化財

本市には、祖先が長い歴史の歩みの中でつくり育み、そして遺産として継承されてきた数多くの貴重な文化財があり、国が11件、県が20件、それぞれ指定されている。

これらの文化財はいずれも歴史的・学術的に貴重なものであるが、中でも明治39年国指定の「大泉寺観音堂」は建造物として、「綾子舞」は日本の初期歌舞伎踊りの流れをくむ芸能として、貴重な資料となっている。

また、国名勝の「貞観園」は園内にある貞観堂の改修工事のため平成17年度から平成20年度まで閉園していたが、平成21年6月から一般公開されている。

「下谷地遺跡」は北陸自動車道の通過地点となるため、昭和52年度～昭和53年度にかけて発掘調査が行われたもので、北陸では最大級の弥生中期の集落遺跡と分かり、各界から高く評価されている。

区分	種 類	名 称	所 在 地	指定年月日	所有者・管理者
国指定文化財	建 造 物	大泉寺観音堂・附肘木1個	大字大清水	明治 39. 4.14	大 泉 寺
	"	多 多 神 社 本 殿	大字曾地	昭和 33. 5.14	多 多 神 社
	絵 画	絹本墨画雪梅図	高柳町岡野町	昭和 31. 6.28	貞 観 園 保 存 会
	彫 刻	木造薬師如来立像	"	昭和 14. 5.27	"
	書 跡	紙本墨書一山一寧墨蹟	"	"	"
	"	紙本墨書寂室元光墨蹟	"	"	"
	民俗芸能	綾 子 舞	大字女谷	昭和 51. 5. 4	柏崎市綾子舞保存振興会
	天然記念物	鵜川神社の大ケヤキ	大字新道	昭和 5. 2.28	鵜 川 神 社
	"	宮 川 神 社 社 叢	大字宮川	昭和 55. 3.14	宮 川 神 社
	史 跡	下 谷 地 遺 跡	大字吉井	昭和 54. 6. 4	柏 崎 市
名 勝	貞 観 園	高柳町岡野町	昭和 12.6.15 昭和 26.6.9 追加	貞 観 園 保 存 会	
県指定文化財	史 跡	椎 谷 陣 屋 跡	大字椎谷	昭和 46. 4.13	柏 崎 市
	建 造 物	飯 綱 社 本 殿	大字大清水	昭和 27.12.10	大 泉 寺
	"	石 井 神 社 拝 殿	大字北条	昭和 61. 3.28	石 井 神 社
	"	物 部 神 社 本 殿	西山町二田	昭和 61. 3.28	二 田 物 部 神 社
	絵 画	菊 地 容 齋 作 品	高柳町岡野町	昭和 35. 3.28	貞 観 園 保 存 会
	"	岡田半江雪景山水図	"	"	"
	彫 刻	木造十一面千手観音立像	大字宮之窪	昭和 30. 8. 1	不 動 院
	"	木造阿弥陀如来坐像	大字与板	昭和 37.12.29	周 広 院

区分	種類	名称	所在地	指定年月日	所有者・管理者
	"	木造阿弥陀如来坐像	大字小島	昭和 50. 3.29	極楽寺
	"	銅造千手観音菩薩坐像	大字大清水	平成 20.3.25	大泉寺
	"	木造狛犬 2軀	西山町二田	昭和 48. 3. 9	二田物部神社
	"	木造聖観音菩薩立像1軀	西山町坂田	昭和 55. 4.15	大法寺保存会
	考古資料	三諦寺境内経塚出土品	緑町	昭和 37. 3.29	市立博物館(寄託)
	天然記念物	福浦猩々洞のコウモリ生息地	大字 青海川・鯨波	昭和 33. 3. 5	柏崎市
	"	中村の大スギ	大字西長島	昭和 31. 3.23	中村の大杉保存会
	"	貞観園のモミとケヤキ	高柳町岡野町	昭和 27.12.10	貞観園保存会
	"	御島石部神社のシイ樹叢	西山町石地	昭和 29. 2.10	御島石部神社
	工芸技術	柏崎大久保の蠟型鑄金技術	柏崎市	昭和 53.12.26	大久保蠟型鑄金技術 保存振興会
	歴史資料	学塾三餘堂関係資料一括	学校町	平成 9. 3.28	市立図書館
	"	村山家和算・天文学関係資料 一括	"	平成 14. 3.29	"
	合計	31件			

【資料：文化振興課(平成 22 年 4 月 1 日現在)】

イ 市指定文化財

現在、市指定文化財は 191 件に及んでいる。

昭和 47 年「柏崎市文化財保護条例」を制定するとともに、「文化財保護審議会」を設置し、美しい自然環境やかけがいのない“遺産”を守るため、文化財保護活動を積極的に推進している。

また、平成 2 年 3 月に文化財保護基金条例を制定し、これを有効に活用して管理保護に努めている。

区 分		件 数	備 考
有形文化財	建造物	4	勝願寺茶室、番神堂、大泉寺仁王門、御島石部神社々殿
	彫 刻	15	聖観音立像・善光寺仏、毘沙門天立像、十王堂木喰仏像 他
	工 芸 品	16	極楽寺観経曼陀羅・涅槃像、専称寺牡丹文彫髹漆前机 他
	書 跡	17	普広寺妙法蓮華経如来寿量品第十六の六 他
	古 文 書	31	伊米遅能布美、加賀美能牟呂乃於毛迦宜 他
	絵 画	21	釈迦堂良寛の画像、専称寺一遍上人絵詞伝、三十三身仏額 他
	考古資料	9	上軽井川出土品、高塩遺跡出土遺物・縄文土器 16 点 他
	歴史資料	2	「峨眉山下橋」標木、越後ちぢみ幡 他
民俗文化財	有形民俗	14	御嶋石部神社船絵馬、立地藏、ねまり地藏、荒浜越後麻魚網 他
	民俗芸能	4	おいな、しげさ、石井神社の大和舞、物部神社の太夫舞
	工芸技術	1	越後門出和紙
	風俗習慣	1	稲虫おくり
記念物	史 跡	36	三島神社、琵琶島城跡、貞心尼の墓、柏崎勝長邸跡 他
	名 勝	1	静雅園
	天然記念物	19	牛が首層内褶曲、影沢の大杉、久之木の大杉、黒姫神社の大杉 他
合 計		191	

【資料：文化振興課（平成 22 年 4 月 1 日現在）】

ウ 登録文化財

平成 8 年の文化財保護法改正により新たに創設された登録文化財制度だが、現在市内にある登録文化財は 4 件にとどまっている。

平成 19 年度には歴史的建造物概況調査を実施し、平成 20 年度には社寺、平成 21 年度からは民家・近代建築・近代化遺産の調査を実施している。

区分	種 類	名 称	所在地	登録年月日	所有者・管理者
国登録文化財	建造物	ギャラリー-十三代目長兵衛 一棟	学 校 町	平成 17. 2. 9	個 人
	〃	六宜閣本館 一棟	上 輪 新 田	平成 17. 7.12	〃
	〃	六宜閣松風庵 一棟	〃	〃	〃
	〃	喬柏園(旧柏崎公会堂)一棟	西本町 3 丁目	平成 19. 7. 31	柏 崎 市
合 計		4 件			

【資料：文化振興課(平成 22 年 4 月 1 日現在)】

(3)文化施設

区 分	施 設 規 模	施 設 の 内 容	利 用 状 況
産業文化会館 (昭和56年7月 開館)	鉄骨鉄筋 コンクリート 地下1階 地上3階建 塔屋 4,889.18 m ²	1階 文化ホール 観覧固定席413席 市民ホール(400 m ²) 展示室(109 m ²) レストラン(104 m ²) 管理事務室(31 m ²) 2階 会議室3室(245 m ²) 和室3室(79畳) 研修室(56 m ²) 3階 大ホール(552 m ²) 400人収容 応接室(32 m ²)	・文化ホール 384件 39,979人 ・大ホール 359件 31,115人 ・展示室 284件 5,945人 ・会議室 2,031件 26,881人
ワークプラザ柏崎 (平成5年4月開館)	鉄筋コンクリート 地上2階建 1,775.52 m ²	1階 多目的ホール(328.0 m ²) 研修室(92.6 m ²) 小会議室(50.8 m ²) ロビー:情報展示コーナー 事務室 2階 講習室(146.8 m ²) 和室(81.0 m ²) 大会議室(144 m ²)	・多目的ホール 641件 21,890人 ・研修室 682件 12,831人 ・小会議室 596件 5,101人 ・展示ホール 82件 6,432人 ・講習室 1,015件 33,685人 ・和室 930件 6,929人 ・大会議室 511件 12,239人
綾子舞会館 (平成11年4月 開館)	木造平屋建 372.64 m ²	・展示室 ・稽古場 ・管理人室 ・特産品コーナー	・入場者 5,397人
柏崎さけのふるさと 公園 (平成14年4月 開園) 展示館は 平成13年4月開館	公園面積 6,051 m ² 展示館 鉄筋2階建 489.73 m ²	・展示館 1階 展示室、採卵室、孵化室 管理室 2階 キッズコーナー、学習室 ・エントランス広場(500 m ²) ・飼育池(220 m ²) ・魚類観察池(90 m ²) ・放流広場(330 m ²) ・交流広場(940 m ²)	・展示館入場者 12,297人
木村茶道美術館 (昭和59年11月 開館)	木造一部鉄筋 コンクリート 地下1階 地上1階 242.04 m ²	・茶室(35.5 m ²) ・展示室(61.9 m ²) ・水屋(22.8 m ²) ・収蔵庫(27.4 m ²) ・事務室(14.9 m ²) ・屋外水屋(13.0 m ²) ・屋外茶席(16.6 m ²)	・入場者 9,755人
海洋センター Sea Youth 雷音 (平成9年7月開館)	鉄筋コンクリート 地上3階建 2,949.03 m ²	1階 第1研修室(111.95 m ²) 第2研修室(36.56 m ²) 第3研修室(39.54 m ²)	・宿泊者 13,829人 ・会議室 3,529人 ・バー・ハ・キューテラス 4,559人

区 分	施 設 規 模	施 設 の 内 容	利 用 状 況
		シングル1室(14.86 m ²) ハンディキャブルーム1室(25.77 m ²) 艇庫・倉庫・作業スペース(105.78 m ²) 遊戯室(55.47 m ²) エントランスホール(131.97 m ²) スタッフルーム・フロント・売店・休憩室 2階 シングル8室(152.96 m ²) ツイン10室(232.20 m ²) 和室10畳(36.32 m ²) 和室12畳(42.06 m ²) 5ベッドルーム4室(140.20 m ²) 3階 レストラン(132.26 m ²) 浴室(62.51 m ²) テラス	
博物館 (昭和61年7月 開館)	鉄筋コンクリート 地下1階 地上2階建 4,127.20 m ²	<ul style="list-style-type: none"> 常設展示室(1,446 m²) [テーマ・自然・人文・収蔵等] 特別展示室(160 m²) プラネタリウム(205 m²) 小ホール(83 m²) 	<ul style="list-style-type: none"> 常設展 40,786人 プラネタリウム 4,277人 特別展・企画展 15,454人 機械・電気設備の改修工事のため、12月1日～3月25日の間、休館。
柏崎ふるさと人物館 (平成14年4月 開館)	鉄筋コンクリート 地上3階建 1,716.92 m ²	<ul style="list-style-type: none"> 企画展示室(119 m²) 収蔵庫(69 m²) 常設展示室(569 m²) 	入場者 7,900人
史跡・飯塚邸 [市文化財・秋幸苑と行在所] (平成15年4月 開館)	敷地面積 5,921.23 m ² 木造2階建 1,591.18 m ²	<ul style="list-style-type: none"> 門番所、上・下手蔵[展示室](364.38 m²) 主屋[上座敷、仏間、奥茶室、新座敷等](1,210.66 m²) 茶屋(9.97 m²) 東屋(6.17 m²) 	中越沖地震により、平成19年7月17日から休館。

資料：商工振興課（産業文化会館・ワークプラザ柏崎）
 観光交流課（木村茶道美術館・海洋センター）
 農林水産課（綾子舞会館・さけのふるさと公園）
 文化振興課（その他の施設）

施設の状況は平成22年3月31日現在。利用状況は平成21年4月1日～平成22年3月31日

第13章 災害を乗り越え力強い復興をめざして

第1節 災害を乗り越えて復興のまちづくり

豪雨・豪雪・地震など自然災害の多い我が国の現状は、本市においても例外ではなく、近年では平成7年7月の水害、平成9年1月のナホトカ号重油流失災害、平成16年7月の水害、同年10月の新潟県中越大地震、平成17年6月の水害、平成18年の豪雪と度重なる災害に見舞われた。

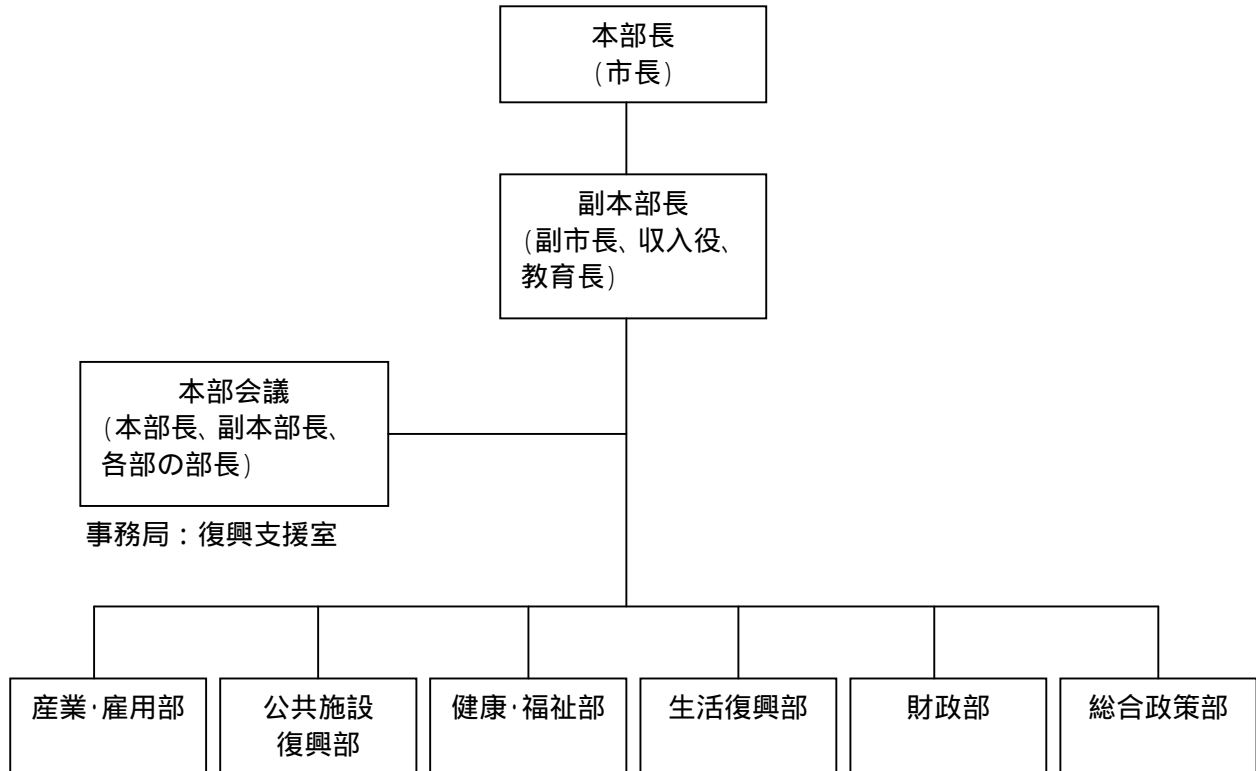
平成19年7月には、新潟県中越沖地震が発生し、市内に甚大な被害をもたらした。本市にとって、緊急かつ最大の課題は、中越沖地震からの復興であり、「柏崎市震災復興計画」をもとに、市民一丸となって、震災前以上の活力を備えた新生柏崎市として大災害からの復興を進めている。

震災から3年が経過した現在、復興は着実に進んでおり、復興から新しい未来へ向かってさらなる飛躍を目指している。

1 中越沖地震復興本部の設置

平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震による震災から、柏崎市の都市基盤と市民生活基盤を早急に復旧し、市民生活の安定と都市機能を回復し、安全で安心な災害に強いまちづくりを進め「一人ひとりの市民と地域が輝く柏崎市」の再生と復興を図ることを目的として、同年9月1日に設置。

柏崎市中越沖地震復興本部組織図



(1) 中越沖地震への対応

ア 新潟県中越沖地震の状況

発生時刻 平成19年7月16日(月)10時13分
震度 6強
マグニチュード 6.8
震源地 上中越沖 新潟市の南西60km
北緯37度33.4分 東経138度36.5分 深さ17km

イ 地震発生直後からの主な動き

住民への防災行政無線広報(第1報) 16日 10時50分
災害対策本部設置 16日 10時53分
災害救助法の適用 16日 20時00分
政府現地連絡対策室設置 16日 20時30分 撤収 8月10日
新潟県現地対策本部設置 16日 21時50分 撤収 8月10日
自衛隊派遣要請 16日 10時40分 撤収 8月27日

激甚災害指定(局地激甚災害) 8月10日

原子力発電所 全号機停止中 2号機起動操作中自動停止
3、4、7号機自動停止 1、5、6号機定期点検中

ライフライン

・ガス 30,978戸供給停止 8月27日全面供給
・水道 40,260戸給水停止 8月4日全面給水
・電気 23,300戸停電 7月18日全面復旧

避難所 ピーク時(7月17日)82箇所開設 11,410人避難
8月31日 閉鎖

福祉避難所 7月19日 6箇所開設 105人避難 8月31日 閉鎖

全市町内会長会議 8月11日開催

応急仮設住宅 1,007戸設置
平成21年9月14日 退去

り災証明書 8月17日 発行開始

復興支援 8月1日 被災者相談所開設
9月1日 柏崎市中越沖地震復興本部設置
9月1日 復興支援室設置

ウ 被害概要

(ア) 人的被害

死亡 14人(刈羽村 1人) けが人 1,664人

(イ) 建物被害(住居)(平成22年12月末現在)

区分	被害状況				合計
	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	
住居	1,121	676	3,907	22,722	28,426

平成21年9月末現在

【資料:税務課】

(ウ)施設被害(平成22年3月末現在)

施設被害金額

(単位:百万円)

区分	被害額内訳										
	住家・ 非住家	公共 施設	文教 施設	道路	河川・公 園・橋梁	公共 下水道	農業集 落排水	農林 水産	ガス	水道	
被害額	226,829	192,885	3,156	545	7,444	1,056	6,124	4,686	2,912	6,290	1,731

【資料:防災・原子力課】

(I)避難勧告・指示(平成21年3月末現在)

避難勧告・指示の状況

(単位:箇所・世帯・人)

区分	指 定			解 除			継 続		
	箇所数	世帯数	人数	箇所数	世帯数	人数	箇所数	世帯数	人数
避難勧告	11	90	249	16	90	249	0	0	0
避難指示	5	62	172	9	62	172	0	0	0
合 計	16	152	421	25	152	421	0	0	0

【資料:防災・原子力課】

箇所数については、一部箇所解除があるため発令数と一致しない。

エ 災害対策本部解散

平成21年9月30日17時

(2) 復興に向けて

平成19年7月16日午前10時13分、本市を最大震度6強の新潟県中越沖地震が襲った。14人の方が尊い命を落とされ、1,600人以上の方々が負傷し、市の概算被害額約2,268億円、住居被害は28,400棟を超えるなど、未曾有の災害となった。

震災から3年半以上を経過し、道路やライフラインはほぼ復旧を終えるとともに、復興公営住宅が完成し、応急仮設住宅入居者全員の退去が完了するなど住宅再建も順調に進み、市民生活は落ち着きを取り戻している。

しかし、被災した市民の中には、未だ住宅復旧や生活再建に課題を抱えている方もおり、今後は、本市が震災に見舞われる前以上の活力を備えることを目指し、平成20年3月に策定した柏崎市震災復興計画に基づき様々な施策を展開している。

ア 柏崎市震災復興計画の概要

計画期間 平成20年度～24年度

震災復興のキャッチフレーズ 『さらなる未来へ』

震災復興計画5つの目標(柱)

都市基盤を復旧する

市民の生活を再生する

まちの活力を再生する

かしわざきの魅力を再生する

安心して暮らせるまちをつくる

7つの重点プロジェクト

災害公営住宅の整備

産業支援機能の整備・強化

柏崎駅周辺工場跡地の開発・整備

新市民会館の建設

えんま通り商店街をはじめとした商店街の復興

海の柏崎の魅力発信

災害に強い幹線道路網の整備

イ 復興本部会議の開催

中越沖地震発生後、平成22年12月末までに32回開催し、復興・復旧業務についての協議を重ねている。

ウ 被災者相談所の開設

平成19年8月1日から、相談窓口を設置し、被災者の各種相談に対応している。

なお、支援金の未申請者等へは、下記により案内等を行い、申請漏れのないよう対応を実施した。

- ・大規模半壊、全壊の支援金未申請者への手続きの電話案内
- ・集合住宅等のり災証明の未取得者及び支援金未相談者への手続きの知らせの郵便送付（訪問による手渡し分も含む）
- ・り災証明の未取得者及び支援金未相談者への手続きの電話案内、郵便送付

エ 被災者再建支援金の支給状況(平成22年8月15日現在)

中越沖地震発生の日から37か月目にあたる平成22年8月15日をもって支援金の申請は終了した。

国の支援金 2,485世帯の申請を受付（り災世帯数の約99.5%）

53億7,296万円

・全壊世帯	981世帯	21億4,229万円
・大規模半壊世帯	345世帯	4億8,450万円
・みなし全壊世帯(大規模半壊)	303世帯	7億3,057万円
・みなし全壊世帯(半壊)	855世帯	20億1,260万円
・みなし全壊世帯(一部損壊)	1世帯	300万円

県・市の支援金 5,336世帯の申請を受付（り災世帯数の約99.2%）

34億1,738万円

・全壊世帯	938世帯	8億2,275万円
・大規模半壊世帯	343世帯	2億4,975万円
・半壊世帯	2,926世帯	13億6,447万円
・みなし全壊世帯(大規模半壊)	294世帯	2億6,166万円
・みなし全壊世帯(半壊)	834世帯	7億1,775万円
・みなし全壊世帯(一部損壊)	1世帯	100万円

オ 応急仮設住宅入居者への支援活動

- ・新潟県社会福祉協議会が、応急仮設住宅入居者の生活支援対策として生活支援相談員(当初20人、平成21年4月から13人)を配置し、平成19年9月から平成21年9月の全員退去まで、要援護者を中心に声掛け・見守り支援の訪問活動等を実施した。また、必要により、保健師が訪問要請ケースに対応し、入居者の健康面でサポートしてきた。
- ・県警察本部も、『ゆきつばき隊』を編成し、応急仮設住宅団地を定期的に巡回し、入居者が安心して生活できるよう見守り活動を展開した。
- ・個別訪問調査により把握した住宅再建等に係る課題や困りごとをもとに、平成20年5月に仮設住宅入居者別の生活再建支援プランを作成し、早期の住宅再建・生活再建を実現するため、6月には復興支援室内に『仮設住宅対策班』を3班体制で編成し、以後継続的な訪問活動及び個別支援プランによる支援の強化を行い、さらに、再建時期の目途が立たない世帯に対しては、課題解決のために拡充された復興基金事業等を活用した取り組みを、強化実施したことなどにより、平成21年9月に入居者全員が退去することとなった。

カ 復興公営住宅入居者への支援活動

- ・復興公営住宅入居者は高齢者等支援が必要な世帯の比率が高いことから、関係機関において情報共有を図りながら見守り支援活動を実施している。また、柏崎市社会福祉協議会では、

県復興基金事業を活用した生活支援相談員（9人）を設置し、要支援世帯等への戸別訪問、サロンの開催などを行っている。

- ・復興公営住宅という新しい環境におけるコミュニティ形成支援として、関係町内会と連携しながら、入居者ミニ集会の開催や『各階（班）単位の現況台帳』の共同作成、自力避難困難者への『ご近所のお助け隊』の登録、避難訓練の実施、各種相談会の開催などを行い、入居者の支え合いの体制づくりを行っている。
- ・平成22年11月には入居1年後の健康状態や生活状況等を把握するため、戸別訪問調査を実施した。

キ 取り残される世帯を出さないための支援活動

- ・取り残される世帯が出ないための生活再建状況(うつ病・認知症など被災後のこころのケア対策を含む)及び住宅再建状況を確認するための一環として、平成21年1月から3月にかけて町内会長や民生・児童委員等の協力を得ながら状況調査を実施するとともに、平成21年11月には、大規模半壊世帯のうち65歳以上の世帯に対し個別訪問活動を実施した。
- ・要支援者の多い復興公営住宅入居者を含め地域全体の被災者の再建後の生活定着・生活安定支援を図っていくことが、今後の再建・復興期においてはとても重要であり、行政のみならず民間の機関や団体も含めた多様な活動主体が相互に連携し、一体的な支援活動を推進していくための体制づくりを検討している。

平成22年度 市勢概要

平成23年3月 第1刷発行(300)

編集 柏崎市総合企画部企画政策課

発行 柏崎市役所

〒945 - 8511

柏崎市中央町5番50号

TEL (0257) 21-2321

FAX (0257) 32-3303

E-mail: kikaku@city.kashiwazaki.niigata.jp

URL: <http://www.city.kashiwazaki.niigata.jp>



柏崎